

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

和歌山大学

目 次

1 . 教育学部	1 - 1
2 . 教育学研究科	2 - 1
3 . 経済学部	3 - 1
4 . 経済学研究科	4 - 1
5 . システム工学部	5 - 1
6 . システム工学研究科	6 - 1

1 . 教育学部

教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 4
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 5
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 6
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 7
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 9

教育学部の教育目的と特徴

- 1 本学部は、人間と教育、科学や芸術に関する専門的知識と教育実践力を備えた教員養成を目的とする学校教育教員養成課程を軸として、国際化・高齢化や自然環境問題などの社会の変動に対応する人材の必要に応えるため、国際文化課程、自然環境教育課程、生涯学習課程を設置し、学際的な研究と専門的な能力を持つ人材の養成を目的とする。
- 2 学校教育教員養成課程は学部の中心となり、科学、芸術、文化についての専門的知識と、深い人間理解にもとづく豊かな人間性をそなえた教員の養成を目的とする。すべての教員はこの課程（入学定員 100 名）の教育に関わり、各自の専門に応じて他の 3 課程（定員 100 名）の教育に貢献する。それぞれの課程は運営委員会をおき、責任をもって指導する体制を確保する。また、課程や定員については、時代の変化に応じた見直しをおこなう。
- 3 教員としての実践力を高めるとともに、地域貢献に努めるために、和歌山県教育委員会と連携を強化する。これは、大学の中期目標に示した「地域の生涯学習の中核機関として、今後さらに地域とのつながりを活発化し、教育面における地域貢献・地域連携を強化する」を学部として実現するものである。
- 4 大学内外における学生の自主的活動を奨励し、実体験を通して大学での学びを自らの力とできるよう支援する。そのため授業において体験を重視する他、ボランティア活動についても参加しやすいように条件整備をおこなう。

[想定する関係者とその期待]

教育学部として、義務教育学校、特別支援学校及び高等学校等の教育機関、それに関わる教育委員会および、児童・生徒の保護者を関係者として想定している。これらの人々、機関からは現代の困難な教育状況にあって、学問的背景と教育実践力を兼ね備えた人材の輩出を期待されている。また大きくは、官公庁、企業など地域社会が関係者として想定され、そこからは基礎的知識に加え、現代的な問題の解決に積極的にかかわる人材の育成を期待されていると考えている。

分析項目ごとの水準の判断
 分析項目 教育の実施体制
 (1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

本学部は教員免許取得を卒業要件とする「学校教育教員養成課程」、必要としない「国際文化課程」「自然環境教育課程」「生涯学習課程」の4課程からなっており、学生の定員と現員は下記の通りである。

表1 - - -A 課程別学生定員・現員一覧 (平成19年5月現在)

課程の名称	定員(年)	1回生	2回生	3回生	4回生	5回以上	計
学校教育教員養成課程	100	106	107	114	110 <1>	22<1>	459 <2>
国際文化課程	45	49 <4>	48 <3>	51 <4>	49 <4>	13<2>	210 <17>
自然環境教育課程	30	32	32	33	30	11	138
生涯学習課程	25	27	30 <1>	31	27 <2>	4	119 <3>
計	200	214 <4>	217 <4>	229 <4>	216 <7>	50<3>	926 <22>

< >内は、定員外の在学者(外国人留学生)を外数で示す。

教員の人事配置は、学部の教育組織(課程制)に応じて下記の構成表に示したように98名の教員が配置されている。ここには、平成19年度にスタートした和歌山県教育委員会からの派遣教員1名も含まれている。

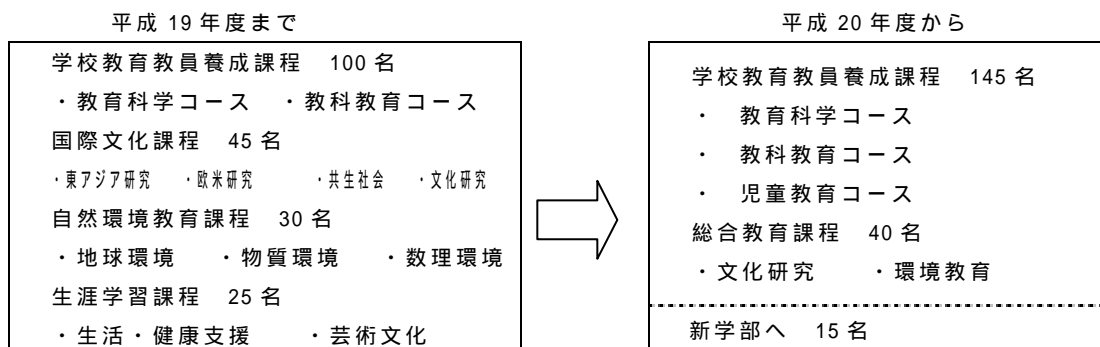
表1 - - -B 学部の教員構成表 (平成19年4月)

課程名	収容定員	専任教員数					計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
学校教育教員養成課程	400	45	16	4	0	0	65
国際文化課程	180	4	8				12
自然環境教育課程	120	7	3				10
生涯学習課程	100	8	2	1			11
計	800	63	29	5	0	0	98

学部運営は、重要なものを教授会(2回/月)において、日常の実務的なものを教務委員会以下の各種委員会を中心としておこなっている。

平成20年度には観光学部設置とあわせて、時代のニーズに応じた学部改組をおこなった。これによって教員養成機能を強化しつつ、学際的・現代的課題に対応する人材養成を確保する体制整備を進めた。

表1 - - -C 学部改組全体構成と学生定員一覧



観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

学部長・副学部長を中心とした中期計画推進室の中に教学部を置き、そこが教務委員会・教育実習委員会を総括しつつ学部全体の教育内容、方法の改善を進める体制を築いた。これによって、平成 17・18 年度教員養成 GP に採用された和歌山県教育委員会との「ジョイント・カレッジ」(別添資料 1 - - -D ジョイント・カレッジ概要)など、教育現場と結びついた新しい試みを推進してきた。また課程ごとに運営委員会が置かれ、教務委員会と協力して、日常的な問題に即応できる体制をとっている。

FD 活動については、平成 17 年に学部 FD 委員会が発足し、「公開授業及び授業検討会」(年 3 回)、「全学の UD (FD) フォーラム」、「学生による授業評価アンケート」(別添資料 1 - - -E 学生による授業評価アンケート)などを実施して、授業改善に取り組む体制を強化してきた。

別添資料 1 - - -D ジョイント・カレッジ概要

別添資料 1 - - -E 学生による授業評価アンケート

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学部の目的を達成するための教員組織のもとに 98 名の教員が配置されており、受け入れ学生数についてもほぼ各学年定員の 10% を超えない範囲になっている。また、学部改組(平成 20 年度)のような基本的組織の不断の見直し、教員養成 GP の採択、継続的な FD 活動など、教育内容・方法の改善に向けて取り組む体制が整備され機能している。

分析項目 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

本学部の教育目的を達成するために、教養教育科目を人文・社会・自然の 3 分野に区分し、各課程において取得最低単位数を定めている。専門教育科目に関しては各課程の基礎的・共通的な科目を必修または選択必修とし、各授業科目について標準履修年次を設けて、教養教育を含めた体系的な教育を行っている。これらの教育体系は教室等のユニットごとに「ユニットシラバス」を作成し、学生に提示している。(別添資料 1 - - -A 履修単位一覧とユニットシラバス例)

特に教育実習については、必修の観察実習(1.2 年)、本実習(3 年)の他、オプションとして「へき地・複式実習」、「応用実習」(4 年)を用意するなど、新しい形の実習を充実させた。

表 1 - - -B へき地・複式実習の参加校と参加学生数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
参加学生数	4 1	3 8	3 2	3 3
実習参加校	2 0	2 5	2 7	2 9

別添資料 1 - - -A 履修単位一覧とユニットシラバス例

観点 学生や社会からの要請への対応

実践力をもった教員の養成という教育現場の要請にこたえ、前述した県教育委員会との

「ジョイント・カレッジ事業」を立ち上げた。学部教育では、教育委員会派遣教員が現在の教育課題を講じる「教育の現状と課題」が開設され、年平均で43名の学生が受講し、カリキュラムの中に定着している。

さらに、学外の教員免許取得希望者からの要請に応じて、年平均40名前後の科目等履修生（別添資料1 - - -C科目等履修生数）を受け入れている。

表1 - - -D「教育の現状と課題」受講者数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
参加学生数	53	27	20	74

別添資料1 - - -C科目等履修生数

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各課程に応じた階層的カリキュラムの上に、独自の教育実習、教員養成GPに採択されたジョイント・カレッジ事業を活かした授業など、特色のある教育課程の編成がされている。特に地域に泊まり込んでおこなう「へき地・複式実習」は、ユニークな試みとして新聞やテレビに取り上げられており、希望者以外にもかかわらず毎年30名を越える学生が参加し、受け入れ校も19年度には29校となるなど県下全域に拡大している。

分析項目 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本学部における講義：演習：実験・実習の授業数の比は45：40：15である。体育館・実験室等の施設設備は充実しており、内容に応じて適切な授業形態を採っている。授業効果を高めるために可能な限り少人数授業を実施しており（50人以下の授業数650/769）、多人数の講義でも討論形式を進める等の工夫を行っている。

この他、教養英語は平成17年度から習熟度別（1年前期）とクラス選択制（後期以降）の導入、各教科教育法は現場教員による実地指導の導入、実習・実験に関してはTAの配置などの取り組みを実施してきた。また、特別支援関係では隔週土曜日に地域の障害児と親を大学に招いて実習する「障害児指導法」、和歌山県主催の「おもしろ科学祭り」を活用した理科教育法など、さまざまな工夫をおこなっている。

表1 - - -A実地指導講師導入科目数、TAの数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
実地指導講師導入科目数 / 教科教育法開設数	14 / 50	19 / 50	23 / 50	21 / 50
ティーチング・アシスタントの数	14	9	13	7
障害児指導法	64	71	69	70
中等理科教育法（おもしろ科学祭）	26	41	35	19

シラバスは、授業形態・達成目標・授業計画・授業方法・評価方法等の項目を含み、学部のホームページに掲載するとともに、セメスタ冒頭授業で全教員から学生に配布するなどして積極的に活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

十分な学習時間を確保のためのCAP制導入、ボランティア活動支援のための単位化（社会体験実習）などの規則の整備を行っている。

大学全体の特色ある取組として学生自主創造科学センター（クリエ）による「自主演習」（平成14年度～16年度「特色ある大学教育GP」）があり、学部独自のものとして「ミュージアムボランティア」、「教育ボランティア」、和歌山県のスポーツ振興のボランティアなど、下記に示した各種ボランティア活動が積極的におこなわれている。

表1 - - -B 各種ボランティア活動参加者数

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ミュージアムボランティア	36	35	24	62
教育ボランティア	57	65	103	82
クリエ（学生自主創造科学センター）	14	28	12	4
実験工作キャラバン隊（*延べ数）	251	132	220	248
高齢者の運動教室（保健体育教室）			15	20
和歌山県ゴールデンキッズ（＃）			35	50
水泳・体操教室（特別支援教室）	5程度	5程度	5程度	5程度

なかでも、理科教室が行っている「実験工作キャラバン隊」は、学生たちが中心になって、PTAや学校の要請を受けて土日に小学生に実験工作を体験させるものである。活動は月に2回、年間で20回を越え、毎回10数名の大学生に30～60名の小学生が参加している（別添資料1 - - -C キャラバン隊出向実績）。この活動は優れた理科教育として注目され、平成19年度「文部科学大臣表彰 科学技術賞（理解増進部門）」を受賞した。

別添資料1 - - -C キャラバン隊出向実績

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

教員あたりの学生数が少なく、演習・実験など少人数で密度の濃い授業が多い。また、シラバス活用のような全体的な工夫から、教科教育法の45%の授業が実地指導を取り入れ、障害児との交流の授業に毎年70名の参加があるなど、個別の授業でも工夫がある。なかでも各種ボランティア活動の積極的な取り組みは特筆すべきで、教育ボランティアとして学校現場に出る学生が100名近くいるほか、博物館・美術館のボランティアも40名と多い。これらの実績が「特色ある大学教育GP」(「クリエの自主演習」)採択、「文部科学大臣表彰」(実験工作キャラバン隊)受賞につながっている。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

教員免許については教員養成課程では大部分が小・中2校種の免許を取得し、他の3課程でも教員免許を取得する者は多い（別添資料1 - - -A 教員免許取得状況）。学生は大学での勉学とさまざまな教育現場での活動を通じて教職意識を高めており、それが教職採用率の高さにつながっている。

教員養成課程以外の3課程では、教職を指向する学生は学校関係のボランティア、語学指向の学生は海外留学、福祉関係は保育園や社会福祉施設、その他県庁や市役所のインターンシップに参加し現場体験を積んでいる（別添資料1 - - -B 海外留学・インターンシップ参加者）。学生の単位取得状況・卒業状況は良好で、留年は4回生で11%（25/223）、

5 回生以上を含め 20% (55/276) であり、その内には留学などの積極的な理由も少なくない (別添資料 1 - - -C 4 回生の卒業・単位履修状況)。

別添資料 1 - - -A 教員免許取得状況
 別添資料 1 - - -B 海外留学・インターンシップ参加者
 別添資料 1 - - -C4 回生の卒業・単位履修状況

観点 学業の成果に関する学生の評価

平成 18 年に「学生生活に関する 3 回生へのアンケート」を実施し、学業に関する満足度などを調査した。その結果、例えば「ゼミでの教員の授業・指導」に対して「(とても)満足している」が 53% を占め、「(やや/大いに)不満」16% を大幅に上回っているなどの高い評価を得ている (別添資料 1 - - -D 学生生活に関する 3 回生へのアンケート)。

また、平成 19 年には教員就職者に「卒業生アンケート」(別添資料 1 - - -E 教員就職「卒業生アンケート」) を実施し、在学中の授業 (科目分野)、課外活動、教職支援体制等に関する評価を受けた。その結果、たとえば「(非常に/少し)有意義・役に立つ」とする回答が教育実習で 98%、専攻専門科目で 83% など、評価は高かった。

別添資料 1 - - -D 学生生活に関する 3 回生へのアンケート
 別添資料 1 - - -E 教員就職「卒業生アンケート」

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教員養成課程では 90% 以上の学生が複数免許を取得し、その他の課程でも毎年 50 人程度の免許取得者がある。留年も 4 回生の 11% (平 19) 程度にとどまっており、教員養成の役割を果たしている。3 回生、教員就職者アンケートの結果も肯定的な評価が多い。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

教員への就職希望者は増加しており、教員養成課程はもちろん他の課程においても大きな進路先となっている。教員養成課程における教職就職率は平成 18 年度全国 2 位になるなど、ここ数年上位で安定してきた。また、正規の教諭採用が臨時的任用を上回るようになり、希望者は講師としてほぼ全員採用されている。

表 1 - - -A 「教員就職率」と「教員採用合格者」の推移 (平成 16 年度～平成 19 年度)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教員養成学部調査に基づく教員養成課程卒業者の教員就職率	62.6%	70.7%	68.8%	71.0%
うち正規採用	28.0%	31.5%	40.4%	32.7%
うち臨時的任用	34.6%	39.1%	28.4%	38.3%
全国順位 (全国 48 校)	9 位	2 位	5 位	未発表
教員養成課程合格者	27 名	29 名	46 名	38 名
新課程合格者	4 名	9 名	9 名	8 名

表 1 - - -B 教員就職率の全国順位の推移（平成 12 年度～平成 19 年度）

平成 12 年 3 月卒業			平成 13 年卒業			平成 16 年 3 月卒業			平成 17 年卒業			平成 18 年卒業			平成 19 年卒業		
1	兵庫教	50.5%	1	上越教	57.8%	1	兵庫教	74.2%	1	兵庫教	82.1%	1	兵庫教	76.9%	1	兵庫教	79.7%
2	信州	50.2%	2	兵庫教	57.1%	2	和歌山	70.3%	2	愛知教	71.0%	2	和歌山	70.7%	2	愛知教	75.2%
3	福島	49.8%	3	信州	51.4%	3	愛知教	67.9%	3	京都教	68.7%	3	愛知教	69.8%	3	滋賀	71.7%
48	和歌山	19.7%	22	和歌山	36.2%				9	和歌山	62.6%				5	和歌山	68.8%

その他の職業では、国際文化課程では外国語学習・留学経験などを生かして商社・旅行社・銀行などへ、自然環境教育課程ではメーカー・製薬会社を中心に地元の環境調査等を行う企業へ、生涯学習課程では福祉施設等へと各課程の教育内容の独自性と結びついた進路選択ができています。

観点 関係者からの評価

教職に就く卒業生からのアンケート結果によると（別添資料 1 - - -E に同じ）、「教職・キャリア支援室」による教員採用試験対策講座、面接や集団討論、教育委員会の協力による説明会や各種ガイダンスなどが評価されている。関係者からの評価としては、教育委員会の採用人事担当者からの総合的な意見を継続的に聞き取りしてきた。そこで得られた主な評価は以下の通りであり、好意的な評価を得ている。

- ・和歌山大学出身者の県教員採用試験の合格者は他大学に比べ圧倒的に多い。
- ・和歌山大学出身者は全体的にまじめであり、教員として頑張っている。
- ・教育現場（学校長等）から、成果をあげている和歌山大学出身教員の情報が届いている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

教員就職率が 70%前後で安定しており、全国のトップレベルを維持している。これは教員需要の回復というだけでなく、実践を見据えた授業やボランティア、きめ細かな教職支援、大阪府への積極的な進出などによる。

教員以外にも、銀行・メーカー・サービス業に広がっており、各課程独自のものもあり、就職の面からは教育の成果が上がっていることがわかる。

質の向上度の判断

事例1「和歌山県教育委員会との連携」(分析項目)

教育学部では「教育面における地域貢献・地域連携を強化する」(中期目標)とし、「県の教育委員会との連携協議を深める」(中期計画)と明記した。これを具体化したのが平成17・18年度の「教員養成GP」にも採択された和歌山県教育委員会との「ジョイント・カレッジ事業」である(2年合計3,600万円)。それ以前から個々の事業(大学での県教委講座、高校へ出前講座、SSPの協力)ではなされていた協力関係を、組織としてトータルに束ね、県下の教員養成・研修の協働へと発展させたものである。

毎年、県教育委員会と連携協議会を開催する他、成果の発表・報告の場として「教育フォーラム」(別添資料1- -1-A教育フォーラム実施状況)を実施している。このフォーラムには、大学・教育委員会・学校などから毎年平均200人の参加者があり、それまでとは違ったレベルの連携となっている。

事例2「地域との多彩な連携」(分析項目)

事例1の和歌山県教育委員会以外にも、地域との多彩な連携をおこなってきた。それらは中期目標期間以前から始まったものもあるが、この期間に充実させたものが多い。代表的なものとして、宿泊を伴った地域密着型実習として注目を集めた「へき地・複式実習」(平成14年より)、文部科学大臣表彰の対象となった「実験工作キャラバン隊」(平成11年より)がある。

それ以外にも、長年にわたり特別支援学教室が毎週土曜日実施している障害児との交流活動には70名、龍神村での合宿研修(平成9年より)には30名を越える学生が参加、さらには学校・博物館・スポーツイベントなどの各種ボランティアに多くの学生が参加している。また、岸和田市教育委員会とも連携協議会をもち、近隣地域への貢献を目指している。

事例3「教員就職率の向上」(分析項目)

平成16年度に文科省から発表されている教員就職率(教員養成課程の正規・非常勤採用率)が全国2位となった。その後、9位(H17)、2位(H18)、5位(H19)と上位で安定しており、平成18年度には正規採用が臨時採用を上回った。これは支援体制の組織的な整備が機能し、結実した結果である。平成12年度に全国最下位(表1- -B教員就職率の全国順位の推移)となったことを反省し、真剣な取り組みを進めてきた結果でもある。

これには事例1、2に掲げた教育現場と結びついた学部の教育方針と、平成17年に設置された教職支援室での教員・事務・キャリアカウンセラーの連携が大きな要因となっている。なかでも支援室では教員集団が中心となり、学生たちを個々に把握していることが大きい。これによって、個々の学生にふさわしい支援と学生の進路把握が可能になった。

事例4「FD活動の充実、授業評価の導入」(分析項目)

平成17年度から学部FD委員会を立ち上げ、「公開授業と検討会」を年に3～5回のペースで実施した。これは全学FD活動と応じるものであり、毎年開催している「全学UD(FD)フォーラム」にも参加している。平成19年度は全学で100名の参加者があり、学部からも40名近い教員が参加した。

また、平成18年度前期より「学生による授業評価アンケート」を実施し、平成19年度からは、このアンケート結果に対する教員(任意)の授業改善に向けた考えを「授業改善に向けた教員の工夫」と題した冊子として全教員に配布した。このように、この中期目標期間にFD活動がしだいに充実してきた。

別添資料1- -1-A教育フォーラム実施状況

別添資料1 - - -D ジョイント・カレッジ概要

県教委と大学によるジョイント・カレッジ

1. ジョイント・カレッジとは、和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会とが、これまで積み上げてきた事業連携をさらに発展させ、組織的にも共同参画して、地域・教育現場のニーズを踏まえながら、「教員の資質向上」「地域・学校の教育力向上」に向けて取り組むため、平成17年度に組織された機構であり、目的達成のため、相互にひと（教員）を受け入れるための仕組みを置いた。

なお、ジョイント・カレッジで相互に派遣されるひと（教員）については、所属機関の業務（行事）として処理することとしている。ただし、学部教育部門における教育現場からの派遣教員の旅費については、大学からの支給としている。

2. ジョイント・カレッジでは、次の4部門で取り組みを行う。

研究科教育部門

研究科教育をより教育現場の要求に応えるため、新たに3コースの履修コースを設置し、学部教員と教育委員会派遣教員との連携による授業科目等を開設・開講

学部教育部門

将来教員となる学生の意欲を育てるため、教育委員会、教育現場及び附属学校との連携による授業科目を開設・開講

教員研修部門

現職教員の資質向上をめざし、県教育センター学びの丘の現職教員研修プログラムに、学部教員が客員教員として企画・立案・実施に参画する。

地域連携部門

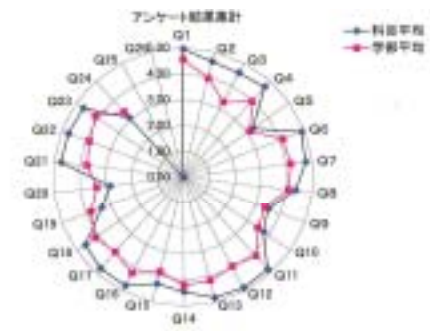
地域の教育・文化の向上に資するため、地域連携8事業において、地域の教育現場における体験活動を通して学部学生・大学院学生の教育実践力を高める

別添資料1 - - -E 学生による授業アンケート

学生による授業評価 調査結果

授業名 _____ 期 _____ 曜日 _____
 授業科目名 _____
 教員名 _____ 人
 受講生数 _____ 人
 回答者数 _____ 人

質問項目	満足度	満足率
Q1 総合的にこの授業にどれくらい満足しましたか。	4.66	4.55
Q2 内容が豊富で、興味・関心をもちやすかったです。	4.61	3.94
Q3 授業の進め方に、納得ができました。	4.51	3.25
Q4 授業内容が、役に立つと感じました。	4.70	3.85
Q5 この授業は、他の授業と比べて面白かったです。	3.48	3.52
Q6 授業内容が、自分の将来に役立つと感じました。	4.61	4.56
Q7 授業内容が、自分の将来に役立つと感じました。	3.74	4.25
Q8 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.36	4.30
Q9 授業内容が、自分の将来に役立つと感じました。	3.46	3.24
Q10 授業内容が、自分の将来に役立つと感じました。	3.74	3.40
Q11 授業内容が、自分の将来に役立つと感じました。	4.35	4.34
Q12 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.21	3.84
Q13 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.35	4.35
Q14 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.32	4.32
Q15 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.27	3.89
Q16 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.27	4.25
Q17 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.27	3.83
Q18 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.32	4.14
Q19 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	2.36	3.89
Q20 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	2.82	3.35
Q21 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.23	3.73
Q22 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.21	3.68
Q23 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	4.17	4.11
Q24 この授業が、自分の将来に役立つと感じました。	3.50	3.28



教員平均は、2017年度において、所属部署の各科目授業の平均です。学部平均は、後期の各科目授業です。
 Q1-Q10は別の質問集計において、Q1-Q10と学部平均を比較していることを表示し評価は高いと見えます。
 Q11-Q24は、教員の満足度の高い授業にだけ回答されたため、低評価の割合が高くなっています。

別添資料1 - - -A 履修単位一覧とユニットシラバス例

(履修単位一覧)

課 程 及 び コ ー ス 等		学 校 教 育 教 員 養 成 課 程					国 際 文 化 課	自 然 環 境 教 育 課 程	生 涯 学 習 課 程		
		教 育 科 学 コ ー ス			教 科 教 育 コ ー ス				生 活 ・ 健 康 支 援	芸 術 文 化	
		教 育 学	障 害 児 教 育 学		小 一	小 二					
			心 理 学	小 一 +							中 一 +
科 目	教 育 実 践 学	特 支 一	特 支 一	中 二	中 一						
教 養 科 目	教 養	人 文 分 野	4			4		4	4	4	
		社 会 分 野	4			4		4	4	4	
		自 然 分 野	4			4		4	4	4	
		選 択	2			2		10	10	10	
	小 計		14			14		22	22	22	
	保 健 体 育	講 義	2			2		2	2	2	
		実 技	2			2		2	2	2	
	外 国 語	語 学 1	8			8		8	8	8	
		語 学 2	4			4		8	----	4	
	小 計		16			16		20	12	16	
専 門 科 目	専 門 共 通	外 国 語 コミュニケーション	2			2		2	2	2	
		コ ン ピ ュ タ ー 技 術	2			2		2	2	2	
		小 計	4			4		4	4	4	
	教 科 共 通		12	12	20	18	24	----	----	----	
	教 職 共 通		45	45	33	51	47	----	----	----	
	特 別 支 援 教 育		---	27	27	----		----	----	----	
	教 科 又 教 職		8	----		6		----	----	----	
	専 攻 専 門		25	8	12	15	23	----	----	----	
	小 計		90	92	92	90	100	----	----	----	
	課 程 基 礎		----			----		28	20	20	
専 門 基 礎		----			----		----	20	20	16	
専 門		----			----		38	30	24	28	
小 計		----			----		66	70	64		
自 由 選 択		12	10	10	12	2	12	16	18		
卒 業 業 績		8			8		8	8	8		
合 計		144			144		132	132	132		

(ユニットシラバス例)



インターネット上で閲覧可能となっている。

別添資料1 - - -C 科目等履修生数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学部の科目等履修生数	38	43	44	37

別添資料1 - - -C 実験工作キャラバン隊出向実績

年度	出向回数	学生数	教職員数	児童生徒数*	保護者数*
H16(2004)	30	251	51	1,453	
H17(2005)	23	132	34	783	
H18(2006)	28	220	53	1,019	181
H19(2007)	22	248	43	746	170
合計	139	1,222	249	5,843	351

別添資料1 - - -A 教員免許取得状況(平成16年度～平成19年度見込)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	卒業生数	免許取得者数	卒業生数	免許取得者数	卒業生数	免許取得者数	4回生数	免許希望者数
学校教育教員養成課程	104	104	93	93	110	110	134	134
国際文化課程	41	12	41	15	48	17	68	22
自然環境教育課程	28	13	30	19	35	22	41	22
生涯学習課程	24	7	29	23	28	13	33	17
小学校教員養成課程	2	2	-	-	1	1		
中学校教員養成課程	3	3						
養護学校教員養成課程	-	-	1	1				
総合教育課程	-	-						

学校教育教員養成課程のうち、()内数は複数免許取得者数をさす

別添資料1 - - -D 学生生活に関する3回生へのアンケート

実施日：2006年10月

対象：教育学部3回生

回答数：72名

A. 生活の経済面について

- | | | | |
|-------------|-----|-------------|-----|
| 1.まったく支障はない | 19% | 2.ほとんど支障はない | 42% |
| 3.どちらともいえない | 21% | 4.やや苦しい | 14% |
| 5.きわめて苦しい | 4% | | |

B. アルバイトについて

- | | | | |
|---------|-----|--------|-----|
| 1.していない | 18% | 2.している | 82% |
|---------|-----|--------|-----|

C. 奨学金について

- | | | | |
|---------------------------|--|-----|--------|
| 1.日本育英会から貸与を受けている | | 31% | |
| 2.日本育英会以外から貸与・給付を受けている | | 2% | |
| 3.奨学金の貸与・給付を望んでいるが実現していない | | 13% | |
| 4.奨学金を必要としていない | | 53% | *不明 1% |

D. 大学の施設・設備面について

- | | | | |
|-------------|-----|----------|-----|
| 1.とても満足している | 1% | 2.満足している | 24% |
| 3.どちらともいえない | 40% | 4.やや不満 | 32% |
| 5.大いに不満 | 3% | | |

上で4または5と回答された方は、具体的に施設・設備のどのような点が不満ですか。(略)

E. ゼミでの教員の授業・指導について

- | | | | |
|-------------|-----|----------|--------|
| 1.とても満足している | 22% | 2.満足している | 40% |
| 3.どちらともいえない | 25% | 4.やや不満 | 10% |
| 5.大いに不満 | 1% | | *不明 1% |

F. ゼミ以外の教員の授業・指導について

- | | | | |
|-------------|-----|----------|--------|
| 1.とても満足している | 3% | 2.満足している | 26% |
| 3.どちらともいえない | 58% | 4.やや不満 | 10% |
| 5.大いに不満 | 1% | | *不明 1% |

E, Fで4または5と回答された方は、具体的には授業・指導のどのような点が不満ですか。(略)

G. 学内で不愉快な言動やセクハラ、アカハラを受けたり、見聞きしたことがありますか。

- | | | | | |
|------|-----|------|-----|--------|
| 1.ない | 81% | 2.ある | 17% | *不明 3% |
|------|-----|------|-----|--------|

H. 全体として、大学に入学しての満足度はどうですか。

- | | | | |
|-------------|-----|---------|--------|
| 1.とても満足 | 6% | 2.おむね満足 | 60% |
| 3.どちらともいえない | 28% | 4.やや不満 | 4% |
| 5.大いに不満 | 0% | | *不明 3% |

I. その他、大学生活に関する意見・感想を自由にお書きください。(略)

別添資料1 - - -E 教員就職「卒業生アンケート」

2007年6月(回収7月、一部8月に回収) 本学部の教育指導の成果を確認し、その改善を図るために、本学部を2006年3月・2007年3月に卒業した者の内、学校教員に就職した者を対象に、在学中の教育や就職指導等についてのアンケートを実施した。

アンケート対象：2006年度学校教員就職者90名、2007年度同86名、合計176名。

アンケート方法：郵送によりアンケートを送付。回答は郵送とメールによる返信。

回答数：42名(内有効回答41名)、回収率24%

<全体についての分析>

図1(略)は、本学部の専門教育・就職支援等に関して、5段階(「5 非常に有意義、役に立つ」～「1 全く役立たない、無意味」) 相対評価の分布を円グラフに表したものである。

- ・ からの教育(授業)効果に関する設問では、過半の者が5・4の肯定的評価を示している。教科教育法・専攻専門科目、卒業研究では3分の2を越えている。教職科目では肯定的評価が他に比べやや低い。教育実習はほぼ全員が肯定的評価を示し、へき地複式教育実習もほぼ同様である(受講者は一部)。
- ・ 卒業研究に関して、概ね肯定的評価であるが、1割程度の否定的評価もあった。「研究をする過程で身につけた力が役に立つ」との意見と、「有意義ではあったが、教職について役立たない」との意見があった。
- ・ 課外活動等についての設問では、クラブ活動では約4分の3が肯定的評価をしている。各種ボランティアはほとんどが肯定的である。
- ・ 就職支援に関する設問の内、模擬面接はほぼ全員が、「教職支援室」(現在「教職・キャリア支援室」) 教職対策講座はいずれも4分の3以上が、キャリアカウンセリングが過半数というようになりかなり高い肯定的評価を示している。自主勉強グループは半数近くが肯定的評価をしている。

<アンケートの有効性と改善の課題>

- ・ 全体として卒業生が経験した教育(授業)に対する評価は、肯定的評価が過半を越えている。
- ・ しかし、回答数は24%と低く、(多忙等による無回答もあるが)経験した教育への否定的評価が回答率を下げている面があることも考慮すべきであろう。
- ・ 文章で寄せられた意見によると、赴任先での教育実践に対応できる力の養成を、本学部の専門教育に強く希望し、期待している傾向がみられる。これらへの具体的対応は今後の課題である。
- ・ 赴任校種別分析で、小学校赴任者(甲)と中学校・高校赴任者(乙)の間に相対的な違いが見られた。小学校赴任者は中学校・高校赴任者に比べ、自ら経験した専門教育への評価が相対的に低いが、これは小学校教育に見合った専門教育の必要性、その教育効果に対する期待が大ききことを意味している。本学部専門教育の改善課題が示されている。
- ・ 職種別分析では、講師よりも教諭の方が厳しい評価を示している。これは、教員採用試験に合格した卒業生が、本学部専門教育に対し率直に批判的に意見を述べてくれたことを意味していると考えられる。
- ・ 就職支援については全体として肯定的経験が多く、文章回答ではその有効性が示されている。

別添資料1 - - 1-A 教育フォーラム(平成17年度～平成19年度)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
日 時	平成18年 2月 3日 10:00～17:00	平成19年 1月30日 10:30～17:00	平成20年 2月5日 10:30～17:00
場 所	アパローム紀の国 (和歌山県和歌山市)	Big-U (和歌山県田辺市)	アパローム紀の国 (和歌山県和歌山市)
参加人数(大学・教委)	大学側 52名 教育委員会側 169名	大学側 45名 教育委員会側 153名	大学側 37名 教育委員会側 87名

2 . 教育学研究科

教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	2 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・・・	2 - 3	
分析項目	教育の実施体制	・・・	2 - 3
分析項目	教育内容	・・・	2 - 4
分析項目	教育方法	・・・	2 - 6
分析項目	学業の成果	・・・	2 - 6
分析項目	進路・就職の状況	・・・	2 - 7
質の向上度の判断	・・・	2 - 9	

教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 教育学研究科は、学術文化の高度な研究能力及び教育者としての高い実践力・指導力を備えた高度専門職業人の養成を目的とする。
- 2 研究科は学校教育専攻・教科教育専攻の2つの専攻を置き、それぞれ学校教育専修と発達支援専修、国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家政・英語の各専修を置く。
- 3 教員としての実践力を高め、地域との連携を深めるため、和歌山県教育委員会と連携し、現職教員の派遣受入れや教員研修会の協力など、教員の養成・研修について協働して取り組む。これは大学全体の目標である「地域社会の求める人材養成、地域の教育・文化・産業・経済に寄与する」ことを学部として具体化したものである。
- 4 大学院の授業内容の改革については、和歌山県教育委員会や小・中・高の学校現場と協働し、新講座の開設や学校現場に即した課題研究など、実践的なものを積極的に取入れる。また、大阪南部地区に対しても、同様の連携をこころみる。

[想定する関係者とその期待]

教育学研究科は義務教育学校、特別支援学校及び高等学校等の教育機関、それに関わる教育委員会および、児童・生徒の保護者を関係者として想定している。現代の困難な教育状況にあって、より高度な学問的背景と教育実践力を持った指導的立場に立ちうる人材の養成を期待されている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

教育学研究科は、学校教育専攻、教科教育専攻の修士課程2専攻により構成され、学校教育専攻には学校教育専修と発達支援教育専修の2専修が、教科教育専攻には国語教育専修、社会科教育専修など教科ごとの10専修がそれぞれ置かれている。定員と在籍状況は以下の通りである。

表2 - -A 大学院在籍者状況 (平成19年5月)

専攻名	定員	M1	M2	M3以上	合計
学校教育専攻	12	13	19	6(5)	38
教科教育専攻	33	19	20	4(0)	43
合計	45	32	39	10(5)	81

()は長期履修生で内数

教員は専修ごとに合・合の必置数を守りながら下記の通り96名配置されており、十分な指導体制を有している。

表2 - -B 大学院の専修構成と教員配置 (平成19年9月)

専攻・専修	現 員			設置基準で必要な研究指導教員数			
	研究指導教員数		研究指導 補助教員 数	研究指導教員数		研究指導補 助教員数	
	小計	教授(内 数)		小計	教授(内 数)		
学校教育専攻	学校教育専修	5	5	6	5	5	4
	発達支援専修	3	3	1	3	3	2
教科教育専攻	国語教育専修	6	6	1	4	3	3
	社会科教育専修	7	7	4*	6	4	6
	数学教育専修	4	4	3	4	3	3
	理科教育専修	7	7	6	6	4	6
	音楽教育専修	4	4	3	4	3	3
	美術教育専修	4	4	3	4	3	3
	保健体育専修	5	5	2	4	3	3
	技術教育専修	4	4	1	3	2	2
	家政教育専修	4	4	1*	4	3	3
	英語教育専修	8	8	4	3	2	2
計	61	61	35	48	34	38	

*は公募中

また、平成17・18年度教員養成GPに採択された和歌山県教育委員会とのジョイント・カレッジを活かし、県教委講座(8科目)として県教委から推薦された約20名の非常勤教員を受け入れるなど、これまでにない組織作りをおこなった。

表2 - -C 県教委講座担当教員数

	平成18年度	平成19年度
県教委講座担当教員数	19	17

教員は研究科会議（2回/月）を開催して重要な案件を検討し、各種委員会に分かれて日常業務を分担することで、機能的に研究科の運営にあたっている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

改善に取り組む組織を強化するために、研究科長を中心とした中期目標推進室をおき、そこに教学を担当する教学部を置いた。ここが教務委員会等を総括しつつ研究科全体の教育内容、方法の改善を進める体制を築いた。和歌山県教育委員会との「ジョイント・カレッジ」がすばやく実現できたのも、この新体制の成果である。

また、平成18年に「大学院生への学生生活に関するアンケート」実施し、19年度にFD委員会が大学院における公開授業をスタートさせるなど、授業内容の改善に向けた実施体制を充実させている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究科の組織とそれにふさわしい教員が配置されており、一部専修の欠員も充員が決まっている。県教委とのジョイント・カレッジを利用し、県教委講座として20名近くの教員を受け入れるなど、新しい試みをおこなっている。現在、入学定員を満たしていないが、大学院の組織改革を進め対応を進めている。FD活動など教育内容・方法の改善に向けては、大学院での授業公開が実施されるなど、しだいに充実してきている。

分析項目 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

研究科共通科目を全専修の必修とし、各専修で開講される特論や特別演習を選択必修として配置し、体系的な編成を行っている。また、教科教育特別研究を開設し、教科教育の充実をはかっている。研究科を修了するためには、研究指導教員と研究指導補助教員の指導の下で修士論文を作成し、最終審査に合格しなければならないなど、基本的な教育課程の編成がなされている。

また、和歌山県教育委員会との共同事業の柱の1つとして、平成18年度からジョイント・カレッジ科目として3コース（学校マネジメント・科学教員養成・地域文化コミュニケーター）が設けられた。各コース4～6単位を自由選択科目として当て、積極的な受講を勧めるなど、現行制度の中で工夫した取り組みを行っている。

表 2 - - A ジョイント・カレッジ科目受講者数

コース名	授業科目名	平成 1 8 年度		平成 1 9 年度	
		受講学生数	県教委派遣教員数	受講学生数	県教委派遣教員数
学校マネージメントコース	学校マネジメント実践研究	19	6	18	7
	学校マネジメント実践研究	17	3	19	2
	学校経営特論	10	4	-	
科学教員養成コース	理科実験観察実習 A	8	4	10	2
	理科実験観察実習 B	-		10	2
	理科実験観察実習 IIA	10		10	2
	理科実験観察実習 IIB	10		-	
地域文化コミュニケーションコース	文化遺産総合研究	15	1	13	1
	地域文化事業総合研究	15	1	7	1
合 計		104	19	87	17

観 点 学生や社会からの要請への対応

現職教員については、修士 2 年目の特例措置（14 条特例）を積極的に活用しており、これにより多くの教員が大学院で学んできた。

表 2 - - B 現職教員の受入数（平成 1 6 年度～平成 1 9 年度入学者）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
現職教員（14 条特例適用者）	14	11	9	7
上記以外の現職教員	1	6	2	2

また発達支援専修では、特別支援教育の充実に先立って、夜間および休日に開講される授業を中心に教育課程を編成し、現職教員等に対する配慮を行ってきた。この他、長期履修制度の導入を実施し、教員免許を持たない者に対する特別プログラムなどが検討されている。

さらに、大阪府岸和田市にある岸和田サテライトにおいても教育学研究科の授業を開講し、大阪南部地域のニーズに応えるなど、地域に貢献する大学としての試みをおこなっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

県教育委員会との連携による特色のある教育課程の編成がなされている。延べ 100 名前後の学生が受講しており、ほとんどの院生が複数受講していることがわかる。また、現職教員の受け入れはこの 4 年間で平均 13 名にのぼり、大学院定員の 3 割を占めるなど、地域社会の要請に応えている。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

ほとんどの授業が少人数で密度の濃い授業になっている。多くの授業は専門性の高い内容であり、マンツーマンの指導に近いが、その中でも討論形式をとり入れる工夫がなされている。また、高校で研究授業を実施するなど、学校現場を中心としたフィールドワークを取り入れている授業も少なくない。

この他、ジョイント・カレッジ科目では多くの県教委講座教員の講義と討議があり、理科教育・地域文化関係では実験や博物館と協働するなどして教育効果を高めている。さらに平成 19 年度からは、院生・大学教員・学校現場の「三者協働」事業をスタートさせた。この他、夜間開講する発達支援専修、休日や放課後を利用した現職院生の 2 年目授業など、さまざまな形態で院生に対応している。

観点 主体的な学習を促す取組

院生が研究科の学修に専念できるように、学部の授業の受講に対する制限（年間で 10 単位以内）を設けている。学部のゼミ室と同様に院生のための研究室は確保されており、図書館の夜間・休日開館も実現するなど、条件面での整備が進んでいる。また、修了した院生を招いて月 1 回の研究会を実施する専修、学部生を指導しながらボランティア活動の中心になっているケースもあり、主体的な学習を促している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究科の授業は多くが少人数であり、演習を中心とする密度の高い教育が行われている。ジョイント・カレッジ科目は県教委講座教員・院生（学部進学、現職教員）・大学教員など多彩なメンバーが交流する授業になっている。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

専門を深めることと、教育実践力を高めることが、少人数の密度の濃い勉学によって育まれている。具体的には研究成果が専門学会の発表につながるケース、県下の教員を集めたフォーラムで発表するケース、臨床心理の現場にかかわるケースなどがある。また、現職の教員は、復帰後の勤務校での活躍はもちろん、研究科での学修を活かして、教育委員会で活躍する場合も少なくない。

研究論文については「教育学部紀要」、「教育実践総合センター紀要」における、大学院生執筆件数が 4 年間で平均 7 名になっていることがわかる。これ以外にも専門誌に研究成果が掲載されている。

表 2 - - A 大学院生の紀要執筆件数

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
教育学部紀要	1	8	7	2
教育実践総合センター紀要	2	3	3	1

観点 学業の成果に関する学生の評価

平成 18 年に「大学院生への学生生活に関するアンケート」、平成 19 年「和歌山大学教

育学研究科改革のための修了生アンケート」を実施し、学業に対する満足度などの評価を受けた。その結果、「大学院に入学しての満足度」では「(とても)満足している」が74%にも及び、「(どちらかといえば/)不満」の8%を大幅に上回り、また「ゼミでの教員の授業・指導について」では「(とても/)満足している」が78%にも達するなど、きわめて高い評価を受けている。(別添資料2 - - -B 院生・修了生アンケート)

別添資料2 - - -B 院生・修了生アンケート

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

専門性を高めた成果として学部紀要、実践センター紀要に、年平均7名の論文が掲載されている他、フォーラムでは教員と一緒に報告するなど、教育実践を念頭に置いた力量の形成がはかられており、院生の満足度も高い。

分析項目 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

教職への就職者(含む派遣教員)は例年修了生全体の約7割を占めている。それ以外にも研究員等で大学に残る者、さらに大学院を修了後にさらに専門分野の研究を深め研究者を目指す者もいて、他大学の博士課程に進んでいる。その他一般就職では、学んだ専門知識・技能が活かせる関連分野の企業等への就職が多い。大学院修了者の就職先は和歌山県を中心とした地元が多く、専門的能力を持つ人材供給という面で地域社会への貢献が行われている。

表2 - - -A 大学院生就職状況 ただし、留学生は 囲みの外数で示した

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修了者数	41	31	32	34
教員就職	33 (80.5%)	23 (74.2%)	21 (65.7%)	26 (76.5%)
うち現職教員	20	15	14	15
就職(官公庁)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
就職(民間)	3 (7.4%)	3 (9.7%)	5 (15.6%)	4 (11.8%)
進学	0 (0.0%)	1 (3.2%)	1 (3.1%)	2 (5.9%)
その他	8 (17.8%)	4 (12.9%)	5 (15.6%)	1 (2.9%)

修了者数は現2回生数

観点 関係者からの評価

毎年実施している教職支援室長による和歌山県教委教員採用担当者からの聞き取り調査によれば、修了生の評価は以下の通りである。

- ・この2年間の採用試験で見れば、1次通過者の最終合格率が学部卒者・他大学出身者に比べ高く、教職専門・小論文に関する知識・能力を身につけている。
- ・特に中学校・高校での採用試験合格が多く、専門教科・分野に関する力量が身に付いている。
- ・新規採用者であっても落ち着いており、教育現場での実践力が高い。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

現職を含め卒業生の7割以上は教員として学校に進んでいく。それ以外にも、研究を深めようと他大学の博士課程に進学するもの、専門を活かして一般企業へ就職するものなどがあり、成果はあがっている。また、県教育委員会の採用担当からも好意的な評価を受けている。

質の向上度の判断

事例1「和歌山県教育委員会との連携による教育内容の充実」(分析項目)

平成17・18年度の教員養成GPを獲得した「ジョイント・カレッジ」だが、なかでも大きな成果は大学院における県教委講座(県教委推薦・非常勤講師)8科目の設置である。大学からの高校への出前講座、県立星林高校非常勤教頭などとあわせ、連携の一環として費用負担のない形で行っている。

県教委講座では、院生は「学校マネジメント」「科学教員養成」「地域文化コミュニケーター」の3つから1つを選びそれぞれ2～3科目を履修することができるようになっている。これに協力した県教委推薦の非常勤講師は延べ17人(平成19年度)、参加院生は延べ87人(同)になり、ほとんどの院生がいずれかのコースを履修した。ここでは県教委講座教員、院生(学部卒業・現職教員)、大学教員という多様な参加者が相互交流を通して教育課題に取り組んでいる。また、平成19年度からは新規に採用した県教委派遣の大学教員が積極的にかかわっている。

事例2「新規事業と既存大学院改革」(分析項目)

事例1のジョイント・カレッジで築いてきた県教委との協力関係の上にならって、平成19年度から「三者協働事業」のプロジェクト(別添資料2- -2-A「三者協働」概念図)を立ち上げた。これは大学院の教育内容の質的向上をはかるために設けられたもので、院生(学生)、学校、大学教員の三者が個々の学校の課題解決に向け協力するものである。平成19年度は小学校7、中学校4、高等学校4の合計15校からの要請があり、現在進行中である。今後、これらの連携事業を推進しながら、既存の大学院の改革につなげてゆく。

事例3「現職教員の多さと大学院修了後の協力」(分析項目)

地元の現職教員が多いことから、大学院修了後もさまざまな形で大学や修論ゼミと関わるケースが多い。研究会・共同研究・フォーラムなどの力強い協力者になり、教育現場にあって大学とのパイプ役となっている。さらに修了生には、県や市の教育委員会に入って指導主事等で活躍する者も少なくない。それによって、連携事業において意思疎通がスムーズに運ぶなどの効果も出ている。

また現職教員にとっても、大学院で他校種の現職や、若い学部からの進学者と交流することは大きな刺激になり、アンケートでも高く評価されている。これらは中期目標期間以前から行われていたが、この期間に一層充実してきている。

別添資料2- -2-A「三者協働」概念図

別添資料2 - - -B

平成 18 年「大学院生への学生生活に関するアンケート」

平成 19 年「和歌山大学教育学研究科改革のための修了生アンケート」

実施日：2006年7月13日（木）

対象：教育学研究科1回生

回答数：28名（男性10名・女性18名：一般17名、社会人9名、留学生2名）

A. 生活の経済面について

- | | | | | | |
|--------------|-----|--------------|-----|--------------|-----|
| 1. まったく支障はない | 29% | 2. ほとんど支障はない | 21% | 3. どちらともいえない | 18% |
| 4. やや苦しい | 32% | 5. きわめて苦しい | 0% | | |

B. アルバイトについて

- | | | | |
|----------|-----|---------|-----|
| 1. していない | 43% | 2. している | 57% |
|----------|-----|---------|-----|

C. 奨学金について

- | | | | |
|----------------------------|-----|-----|----|
| 1. 日本育英会から貸与を受けている | 21% | | |
| 2. 日本育英会以外から貸与・給付を受けている | 0% | | |
| 3. 奨学金の貸与・給付を望んでいるが実現していない | 18% | | |
| 4. 奨学金を必要としていない | 57% | *不明 | 4% |

D. 大学の施設・設備面について

- | | | | | | |
|--------------|-----|-----------|-----|--------------|-----|
| 1. とても満足している | 4% | 2. 満足している | 39% | 3. どちらともいえない | 32% |
| 4. やや不満 | 16% | 5. 大いに不満 | 7% | | |

上で4または5と回答された方は、具体的に施設・設備のどのような点が不満ですか。(略)

E. ゼミでの教員の授業・指導について

- | | | | | | |
|--------------|-----|-----------|-----|--------------|-----|
| 1. とても満足している | 28% | 2. 満足している | 50% | 3. どちらともいえない | 14% |
| 4. やや不満 | 0% | 5. 大いに不満 | 4% | *不明 | 4% |

F. ゼミ以外の教員の授業・指導について

- | | | | | | |
|--------------|-----|-----------|-----|--------------|-----|
| 1. とても満足している | 14% | 2. 満足している | 43% | 3. どちらともいえない | 32% |
| 4. やや不満 | 0% | 5. 大いに不満 | 7% | *不明 | 4% |

E, Fで4または5と回答された方は、具体的には授業・指導のどのような点が不満ですか。(略)

G. 学内で不愉快な言動やセクハラ、アカハラを受けたり、見聞きしたことがありますか。

- | | | | | | |
|-------|-----|-------|-----|-----|----|
| 1. ない | 53% | 2. ある | 43% | *不明 | 4% |
|-------|-----|-------|-----|-----|----|

三者協働研究推進事業

学校での教育実践をより充実したものとするため、各学校が抱える課題の解決に向けた取組について、和歌山県教育委員会との連携の下、大学の教員グループ及び学生・院生との協働による主体的な研究を展開する。

和歌山大学教育学部が あなたの学校を

応援します ・ 支援します

校内研究会

現職教育

教育実践研究

指導力向上

教師力向上

授業力向上

教科研究の方向付け
新しい視点の提供
学年授業研究など

教育の現代的課題
教科外分野の課題
事例研究など

深い考察

広い視野

専門的な研究

3 . 経済学部

経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 3
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 3 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 4
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 7
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 8
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ 3 - 10
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 14

経済学部の教育目的と特徴

1. 視野を広く持ち、経済社会を体系的に理解できる能力を養うことが、経済学部の第1の目的である。この目的のために本学部では、経済学科・ビジネスマネジメント学科・市場環境学科ならびに平成19年度新設の観光学科の4学科を設置し、経済社会の諸領域を体系的に理解できる能力を養うための教育体制を構築している。また、大学の中期目標に謳う「豊かな人間性と高い倫理性を有し、広い視野と国際性を具えた」人材の育成に向け、かつ経済社会の多様性・ダイナミズムを視野に入れ、本学部には経済学・経営学・情報科学・法律学・人文科学などのさまざまな専攻分野の教員が所属し、それぞれの分野から豊富な知見を学生に提供し、教育内容の充実をはかっている。
2. 専門領域に応じた基礎学力を確実に修得させることが、経済学部の第2の目的である。この目的のために本学部では、各学科中の科目群ごとに専門科目の科目関連図を作成するとともに、各年次の段階的な学習目標を明確化し、それに応じた標準履修モデルを学生に提供することによって、各々の学生の専門領域に応じた基礎学力の確実な修得をはかっている。また、中期目標に謳う「学生個人の多様な能力を重視し、目的意識をもった自主的で創造性ある学生を育成する」ために、基礎演習、情報基礎演習、基本文献研究、調査研究（フィールドワーク）、専門演習（ゼミナール）等の少人数編成による授業を多数開講し、教員との知的交流を深化させている。
3. 経済社会のさまざまな問題を真摯に受け止め、的確に判断し創造的・実践的に対応できる人材を育成することが、経済学部の第3の目的である。これは大学の中期目標に謳う「高度の専門的知識や技術を習得した、社会のニーズに的確に対応できる人材」の育成に込めている。経済社会のニーズに的確に対応するために、本学部ではキャリアデザインオフィスを開設してキャリア教育の充実をはかり、卒業後の進路選択に関する積極的な支援を行っている。また大学院レベルの高度なニーズに即応できるようにエキスパート・コース(EC)を開設し、学部段階からの体系的な教育を行っている。一方、専門科目においても経済界で活躍する卒業生による授業、証券会社から講師を迎えた授業などを開講し、経済社会の最前線からもたらされる刺激を学生に与えている。

[想定する関係者とその期待]

在校生・受験生およびその家族からは、体系的・効果的な教育と、的確なキャリア・デザインを中心とする進路（就職・大学院・留学等）の指導が期待されている。卒業生および卒業生の雇用者からは、豊かな人間性に加え、経済学の専門的知識および社会のニーズに対応した実践的知識（高度な英語力、コンピュータ、資格取得など）が期待されている。地域社会からは、地域の経済・社会の発展に貢献できる自主的・創造的能力が求められている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育目的を達成するために、和歌山大学経済学部規則により規定された経済学科・ビジネスマネジメント学科・市場環境学科・観光学科の4学科（観光学科は平成19年度新設）が設置されている（資料3- - -A）。専任教員は講座制により組織されている。専任教員数は、学生定員に対して表3- - -Bのようになっている。

資料3- - -A 和歌山大学経済学部規則（抜粋）

第2条 学部に次の学科を置く。

経済学科

ビジネスマネジメント学科

市場環境学科

観光学科

(学科の目的)

第2条の2 学科における教育研究上の目的は、次の各号のとおりとする。

- (1) 経済学科は、経済現象とそれを生み出すメカニズムを分析するとともに、経済現象と社会的文化的諸現象の相互の結びつきを分析して、現代社会が抱える多様な諸問題を解明するための研究と教育を行い、幅広い視野に立って判断し行動できる創造的な人材の育成を行う。
- (2) ビジネスマネジメント学科は、多角的な教育により、社会貢献や情報化社会への対応が求められる現代の企業において、時代の変化に応じ、組織原理や経営行動の創造的変革に対応できる人材の育成を目指す。
- (3) 市場環境学科は、市場及びそれを取り巻く環境について、流通・経済・法律・情報・文化等の各分野から多角的に考察・研究することを通じ、市場のシステムを把握し、市場の動きを予測できる冷静かつ柔軟な思考力と判断力等の能力を有する人材の育成を目指す。

表3- - -B 学科ごとの学生定員および専任教員数（平成20年3月現在）

学科	学生定員	専任教員数						定員/専任教員数
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
経済学科	448	9	11	3	1	0	24	18.66
ビジネスマネジメント学科	448	5	13	2	2	0	22	20.36
市場環境学科	444	9	10	0	1	0	20	22.20
観光学科	320	9	7	1	0	1	18	17.78
計	1660	32	41	6	4	1	84	19.76

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学部内には、教務委員会と学部FD委員会が存在する。学部教務委員会は主に教育内容に関する改善を審議し、教授会に提起する（別添資料3- - -C）。一方、学部FD委員会はUD（ユニバーシティ・ディベロップメント）フォーラムの企画・実施、公開授業及び授業検討委員会を実施し、教員の啓蒙活動を行っている。平成19年度において、授業改善に取り組む体制に学生が参加するという新しい試みが展開された（別添資料3- - -D）。

別添資料 3- - -C 教務委員会審議事項の例（平成 19 年度カリキュラム編成の方針）
別添資料 3- - -D 「第 2 回あったらいいなこんな授業」資料

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

目的である「視野を広く持ち、経済社会を体系的に理解できる能力を養う」ための十分な組織と教員を配置しており、教員一人が平均して学生 19 名の教育を実施できる組織を有している。また「専門領域に応じた基礎学力を確実に修得させる」ために、基礎的な教育内容を展開するための体制が整えられている。また学生による声を授業方法の改善に反映させるための体制も整っている。これらの点においてその水準は期待される水準を大きく上回ると判断できる。しかし「経済社会のニーズに即応できる人材を養成する」ための組織及び内容と方法の改善について、今後展開していく必要があるという点を考慮し、項目全体としては、上の水準になる。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到る状況)

本学部の 4 学科中、経済学科・ビジネスマネジメント学科・市場環境学科においては、卒業には最低 124 単位が必要である。授業科目は教養科目と専門教育科目に分かれる。教養科目は全学共通教養科目、外国語科目、保健体育科目と基礎科目からなり、34 単位が必要である。専門教育科目では、所属学科以外の開設科目も履修できる。必修は専門演習と卒業論文のみであり、選択肢の可能な限り多い教育課程としている。学部入門科目や基礎専門科目を配置するなどカリキュラムは体系化されており、科目関連図や標準履修モデルを作成している。(別添資料 3- - -A、3- - -B、3- - -C)

観光学科においては、卒業には最低 124 単位が必要である。授業科目は、教養・基礎科目、共通科目、専門教育科目に分かれ、教養・基礎科目は、「観光入門」等必修 8 単位を含む 24 単位、共通科目は外国語やスポーツ健康科目 20 単位、専門教育科目は 80 単位となっている。カリキュラムは体系化されており、標準履修モデルを作成している。(別添資料 3- - -A、3- - -D)

別添資料 3- - -A 卒業するのに必要な取得単位数

別添資料 3- - -B 標準履修モデル

別添資料 3- - -C 科目関連図の例

別添資料 3- - -D 観光学科、標準履修モデル

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到る状況)

本学部では学科共通専門科目として「経済学部自主演習」が開講されている。学生は自主的にテーマを定め、経済学部教員の中から指導教員を見つけ、その同意のもとに履修届及び履修計画書を提出し、実施後に報告書や作品を提出して単位を取得する。「経済学部自主演習」は、全学共通教養科目である「自主演習」とともに、本学並びに本学部の大きな特徴となっている(別添資料 3- - -E)。

他学部授業科目の履修については、本学の中期目標において「学部を越えた教育を通じて、幅広い発想の出来る人材を育成する」ことが謳われており、制度を整備し、本学部においても実施している(資料 3- - -F)。平成 19 年度には他学部学生延べ 28 名が本学部の専門教育科目を受講している(表 3- - -G)。

別添資料 3- - -E 自主演習について

資料3- - -F 和歌山大学学則 抜粋

和歌山大学学則

(他学部の授業科目の履修)

第29条 学生は、その所属学部長を経て他の学部長の許可を得た場合に限り、当該学部の専門科目を履修し、その単位を修得することができる。この場合、修得した単位は、学部規則の定める修得すべき単位数に参入することができる。

表3- - -G 平成19年度 他学部専門教育科目受講者数一覧

開設学部	科目名	単位数	受講者数		
			教育学部	経済学部	システム工学部
教育学部	都市形成論	2		0	対象外
	環境社会学	2		0	対象外
	国際組織の役割と機能	2		0	対象外
	近現代の世界史	2		0	対象外
経済学部	開発経済学	2	8		0
	交通システム論	2	0		1
	経済思想史	2	0		1
	国際経済学	4	1		0
	消費者行動論	2	1		0
	経営管理論	2	0		1
	経済原論	4	0		1
	住宅政策	2	0		1
	少子高齢化社会論	2	0		1
	自然エネルギー戦略	2	0		2
	競争戦略論	2	0		1
	地域交通論	2	2		1
	住まい・街づくり論	2	2		0
	インセンティブの経済学	2	0		1
	消費者心理学	2	0		1
	経済情報論	2	0		1
ワールドエコノミー	2	1	0		
システム工学部	物理化学基礎	2	15	対象外	

他大学との単位互換については、「南大阪地域大学コンソーシアム」や「高等教育機関コンソーシアム和歌山」に参加し、単位互換を実施している。また、放送大学とも単位互換を実施している。(資料3- - -H、表3- - -I、表3- - -J)

資料3- - -H 和歌山大学学則 抜粋

和歌山大学学則

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第30条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生は、所属学部長の許可を得て当該他の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により学生が他の大学又は短期大学において修得した単位は、60単位を超えない範囲で、所属学部教授会の議を経て、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。この場合、修得した単位は、学部規則の定める修得すべき単位数に算入することができる。

3 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度におい

て位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

表3- - -I 平成19年度・他大学との単位互換実施状況【本学部からの派遣】

科目開設大学	受講科目名	単位数	受講者数		合否	
			所属学部	人数	合	否
プール学院大学短期大学部	堺の文化	2	経済学部	1	1	0
羽衣国際大学	キャリアと社会	2	経済学部	21	21	0
高野山大学	スピリチュアルケア概論	2	経済学部	1	1	0
放送大学	線型代数学	2	経済学部	1	1	0
放送大学	ドイツ語入門	2	経済学部	1	0	1
放送大学	ロシア語入門	2	経済学部	1	0	1
放送大学	初歩のアラビア語	2	経済学部	1	0	1
放送大学	英語	2	経済学部	1	0	1
放送大学	コミュニケーション論序説	2	経済学部	1	1	0
放送大学	日本のマスメディア	2	経済学部	1	1	0
放送大学	政治学入門	2	経済学部	1	0	1
放送大学	数学再入門	2	経済学部	1	0	1
放送大学	管理会計	2	経済学部	1	1	0
放送大学	グローバル経営戦略	2	経済学部	1	1	0
放送大学	管理会計	2	経済学部	1	0	1

表3- - -J 平成19年度・他大学との単位互換実施状況【本学部教員開講科目への受け入れ】

受講科目名	単位数	受講者数		合否	
		所属大学	人数	合	否
交通システム論	2	大阪府立大学	1	1	0
経営学総論	2	帝塚山学院大学	1	1	0

本学部ではインターンシップについても単位として認定している。(別添資料3- - -K)
また、入学前に他大学等で取得した単位の認定も制度化されている。(資料3- - -L)

資料3- - -L 和歌山大学学則 抜粋

和歌山大学学則

(入学前の既修得単位等の認定)

第32条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。)を、所属学部教授会の議を経て、本学における入学後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、当該学部教授会の議を経て、本学における入学後の授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることの出来る単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学で修得した単位以外のものについては、第30条第2項並びに前条第2項により本学において修得したものとみなす単位と合わせて60単位を超えない範囲とし、学部規則の定める修得すべき単位数に算入することができる。

さらに、本学部では「エキスパート・コース」制度を実施している。これは、より優秀な人材を育成するため、飛び級を利用した学部3年+修士課程2年による5年一貫教育を実施するもので、毎年2~3名程度、この制度による大学院進学が行われている。エキスパート・コースにより進学した修士課程

の大学院生に対しては、教育の連携を図るためにエキスパート特別演習という科目が設定され、修士課程での教育をスムーズに進めるための配慮がなされている。(別添資料3- - -M)

また、その他に、実用英語検定、TOFEL 及び TOEIC、経済学検定、簿記検定で優秀な成績を修めた場合には単位認定する等、国際的基準および学生の勉学意識の向上に配慮するなどの効果的な教育を実施している。(別添資料3- - -N)

別添資料3- - -K	インターンシップについて
別添資料3- - -M	Expert Course 2007 ガイド 抜粋
別添資料3- - -N	検定試験等による単位認定制度の例

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では、学部入門科目や基礎専門科目を配置するなど、カリキュラムは体系化されている。また、科目関連図や標準履修モデルを作成するなどの工夫も行われている。

また、本学部では「経済学部自主演習」をはじめ、他学部授業科目の履修や、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定、エキスパート・コース制度の実施、検定試験等による単位認定制度等、多様な学生に対応する多様なカリキュラムを用意している。

以上のことから、本学部では教育目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているとともに、学生の多様なニーズや社会からの要請に対応した教育課程の編成にも配慮していると言える。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

授業形態としては、講義、演習、実験・実習、実技などがある。学習指導法としては、標準履修モデルを各学年の各期ごとに設定するとともに、年次別の目標を提示し、これらに従った履修をさせるように工夫している(別添資料3- - -B)。カリキュラムを体系的に組織することによって、低学年に専門的な知識を習得するために必要な基礎学力と教養を身に付けさせ、高学年に演習や卒業論文などでより高度で専門的な知識を身につけさせるようにしている(別添資料3- - -A)。

別添資料3- - -B (前掲)	標準履修モデル
別添資料3- - -A	年次別目標

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

1年次に配当された基礎演習・や情報基礎演習、2年次に配当された基本文献研究などの少人数教育で専門教育を受けるに必要な素養を育成し、2年次の問題演習、調査研究(フィールドワーク)、外国書講読、プレゼミナルなどで専門分野の基本領域に入ってから自主的で主体的な学習を導入し、3・4年次に配当された専門演習と卒業論文で、専門領域における学生の本格的で主体的な学習を目指している。また、これらと並行して、学生自身が自ら課題を開発して取り組む科目としての自主演習・経済学部自主演習への参加を促している(別添資料3- - -B、3- - -A、3- - -E)。

別添資料3- - -B (前掲)	標準履修モデル
別添資料3- - -A (前掲)	年次別目標
別添資料3- - -E (前掲)	自主演習について

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

授業形態としては平均的であると思われる。しかし、少人数制授業が充実してきており、学生に対してきめの細かい指導が可能な状況が現出されている。意欲ある学生にとってはその能力を大いに飛躍させることができる教育体制が実現しており、その点に関しては平均的な水準を超えたレベルにあるものとする。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

本学部における平成19年度における留年・休学・退学・除籍者等の状況を示す(表3- - -A~C)。この中には健康上の理由や長期留学等、学力以外の要因によるものも含まれる。

表3- - -A 経済学部の平成19年度現況(概要)

	留年生数	休学者数	退学者数	除籍者数
平成19年度	110	38	16	4

表3- - -B 平成19年度・休学者および退学者の詳細

学年	休学者数			退学者数		
	昼間主	夜間主	小計	昼間主	夜間主	小計
8年	1	0	1	0	1	1
7年	0	0	0	0	0	0
6年	4	3	7	1	0	1
5年	11	3	14	0	1	1
4年	4	1	5	1	1	2
3年	7	0	7	6	1	7
2年	1	0	1	1	1	2
1年	3	---	3	2	---	2
合計	31	7	38	11	5	16

表3- - -C 平成19年度・除籍者の詳細

	事由別除籍者			合計
	死亡	授業料未納	懲戒	
平成19年度	0	3	0	3

本学部では、平成11年度創設の「学生懸賞論文」制度(別添資料3- - -D)により、学部生・大学院生・外国人留学生を対象に、経済・経営・法律等の諸問題に関する論文を年1回募集している。本学部教員が審査員となり、優秀な論文を選出すると同時に、受賞者による論文発表会の実施や学生懸賞論文集の発行を行っている(表3- - -E)。

表3- - -E 学部学生による学生懸賞論文および受賞者の実績

	平成	最優秀賞	優秀賞	佳作
第1回	11	該当者なし	1(2)	1(1)
第2回	12	該当者なし	1(1)	1(1)
第3回	13	該当者なし	2(2)	該当者なし
第4回	14	該当者なし	2(2)	1(1)
第5回	15	該当者なし	1(1)	1(1)
第6回	16	該当者なし	1(1)	0
第7回	17	該当者なし	該当者なし	該当者なし
第8回	18	該当者なし	0	2(2)
第9回	19	該当者なし	2(2)	2(2)

(注) 数字は論文数を表す。共著論文が存在するため、括弧内に受賞者数を示す。

本学部では、卒業生の中から学業成績が優秀と認められる学生を選考し表彰する「成績優秀学生の表彰」制度を設けている。(別添資料3- - -F)

また本学部では、成績優秀者に対し学部3年次から研究科修士課程へ進級させる「飛び級」制度を設けている(別添資料3- - -G)。表3- - -Hにこの制度利用による実績を示す。

表3- - -H 過去5年間の「飛び級」制度適用者数の推移

入試年度(平成)	審査合格者数	受験者数	合格者数
16	9	6	4
17	10	8	8
18	7	5	5
19	3	3	2
20	5	5	4

2007年4月の時点で和歌山大学は、26の大学間交流協定を海外の大学と締結している。本学部ではこれに対応し、海外で学生が自ら調査実習を行う形での研修を伴う「海外調査実習」や外国語による専門分野の能力育成を目的とした「Seminar on Social Science」等の専門科目を開講して、国際的な視野に立った人材の養成に努めている。その結果、表3- - -Iに示す通り、大学間交流協定に基づく交換留学生を世界各地に派遣するという実績を残している。

表3- - -I 過去5年間の海外交換留学生派遣者数(延べ数)の推移(経済学部のみ)

平成(年度)	中国	アメリカ	フランス	グアテマラ
15	1	-	-	-
16	1	3	-	1
17	1	1	-	1
18	2	-	-	-
19	1	-	1	-

本学部における平成19年度卒業生の進路状況概要を表3- - -Jに示す。本学部の教育目的を実現するために、キャリア・デザイン専門の専任教員を配した「キャリアデザインオフィス」を学部内に設置し、積極的な就職支援を実施している。また、学生のキャリアに対する意識を高める目的で専門科目「キャリア・デザイン」を開講している(別添資料3- - -K)。その効果もあり、就職希望者の就職率は毎年90%を超えている。

表 3- - -J 平成 19 年度学部卒業生の進路状況 (概要)

大学院進学	企業等就職	教師	講師	公務員就職	自営業	専門学校入学	その他	合計
18	298	0	0	30	3	4	66	419

別添資料 3- - -D	学生懸賞論文に関する申し合わせ
別添資料 3- - -F	成績優秀学生の表彰に関する内規
別添資料 3- - -G	「飛び級」制度について
別添資料 3- - -K	専門科目「キャリア・デザイン」シラバス

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学では、教養教育及び学部専門科目において学生による授業評価を実施している。このうち全学の教養科目・共通教育科目については、第 3 常置委員会が実施している。平成 18 年度に実施した評価では、授業の満足度を問う設問では満足度が「100～90%」と回答した学生が過半数を占めた科目が、回収数が 10 以上あった授業科目のうち前期 21 科目・後期 22 科目に及ぶなど、学生は高い満足を示している。

経済学部では平成 13 年後期より授業評価を実施している(別添資料 3- - -L)。授業の総合評価の平均をみると、最も高いときは 5 段階評価で 3.90、低いときで 3.69 と高レベルを維持している(資料 3- - -M)。

別添資料 3- - -L アンケート調査について(お願い) (学部 FD 委員会)

別添資料 3- - -M 経済学部専門教育科目における授業評価結果

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

「学生懸賞論文」制度や成績優秀者に対する「飛び級」制度の整備は学部学生の勉学意識向上に大きな成果をあげていると認められる。

大学間交流協定に基づく海外交換留学生を長年に渡り多数派遣している点で、「広い視野と国際性を備えた」人材を養成するという学部理念を実現するために必要な教育を実施できていると判断できる。

学部一丸となった積極的なキャリア・デザイン教育の推進は、90%以上という非常に高い就職希望者の就職率に繋がっており、学生は社会人として求められる資質や能力を在学中に身に付けていると判断できる。

授業評価の結果分析から、学生は授業に対し満足していると思われる。また、FD 活動を通じて学生から寄せられた意見からも、多くの学生が授業内容に対し肯定的であることがうかがえる。

以上のことから、教育の成果や効果は十分に上がっており、学業の成果という点で学部が期待する水準を上回ると判断する。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

法人化初年度(平成 16 年度)の進路・就職状況は、図 3- - -A にみるように、卒業生 370 名中、「就職者」241 名(66.8%)、「進学者」47 名(13.0%)、「その他」- 就職活動中、進学希望、資格取得希望等 - 63 名(17.5%)、「不明」(進路決定届の未提出) 10 名(2.8%)となっている。

それに対し、法人化4年目（平成19年度）の進路・就職状況は、図3- - -Bにみるように、卒業生419名中、「就職者」331名(79.0%)、「進学者」22名(5.3%)、「その他」61名(14.5%)、「不明」5名(1.2%)となっている。

以上より、全体として進路・就職状況は大きく改善しているといえる。

図3- -V-A 平成17年（平成16年度）3月 卒業生進路状況

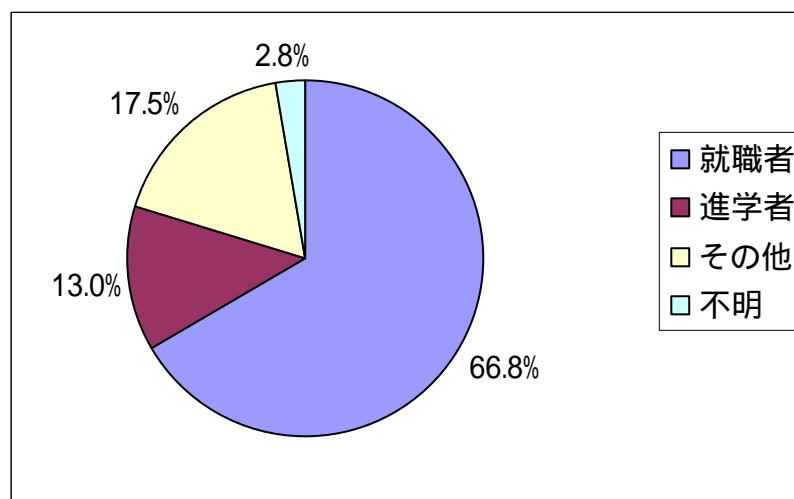
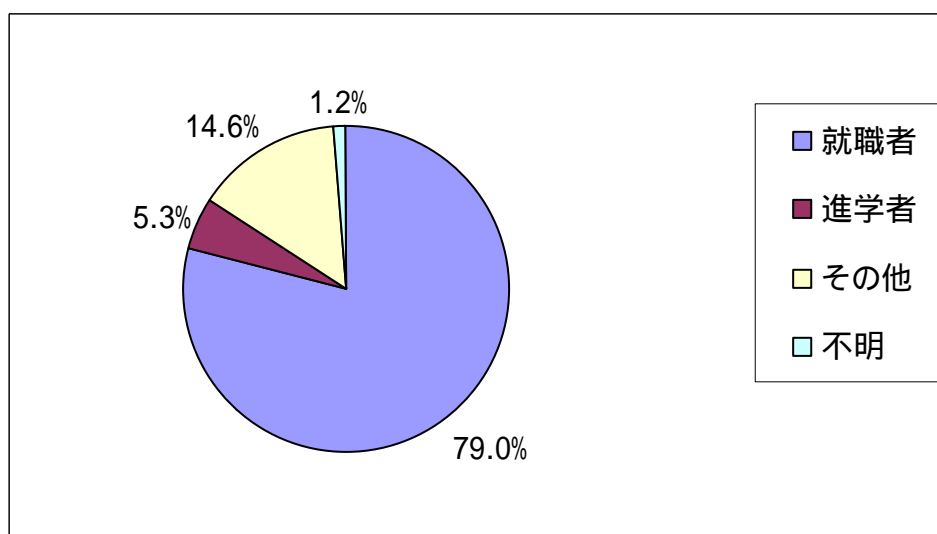


図3- -V-B 平成20年（平成19年度）3月 卒業生進路状況



観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

法人化を機に、経済学部ではキャリアカウンセラーの資格を持つ就職担当教員を新規採用し、経済学部内にキャリアデザインオフィスを設置した。設置とともに、「キャリア・デザイン」という3年次対象・2単位の専門科目を開講した。

経済学部の進路・就職支援はキャリアデザインオフィスが行っている。就職率の上昇だけでなく、学生の卒業後の進路選択の満足度を高めることを重視している。OB・OGの紹介や内定者懇談会の開催を積極的に行い、社会人からじっくり話を聞く機会を増やし、正確な企業や仕事情報を収集することで、イメージと現実のミスマッチを防ぐ対応策を採っている。

また、学生主体の進路・就職支援体制としてスチューデントリンクを発足させ、進路決定をした4年次生が3年次生の進路・就職活動をサポートする学生支援システムを稼働させた。具体的な企画運営はすべて学生に任せ、早期に進路・就職意識を持たせるようサポートしている。また経済学部の同窓会組

織「柑芦会」との連携に力を入れ、特に企業の求人数が多い東京・大阪・名古屋の支部と連携して就職支援を強化、同窓生が勤務する企業とのパイプ作りや若手OB・OGと現役生との定期懇談会の開催、OB・OG訪問窓口の設置などを行ったほか、毎年、産学連携・就職支援委員会を開催し情報交換・具体的施策の検討等を行っている。

在学中の進路・就職支援やキャリア教育の強化は、卒業後の進路選択の満足度を高めている。図3-V-Cと図3-V-Dからわかるように、「決定した進路先に満足しているか」という質問に対し、「満足」「やや満足」と回答している学生の割合が、平成16年度は65.7%、平成18年度は82.9%であり、17.2ポイント上昇した。大幅な伸びは就職環境が良くなったこともあるが、経済学部の進路・就職支援の成果でもあり、大きく向上しているといえる。

図3-V-C 平成17年（平成16年度）3月卒業生就職活動アンケート
～決定した進路先に満足していますか？～

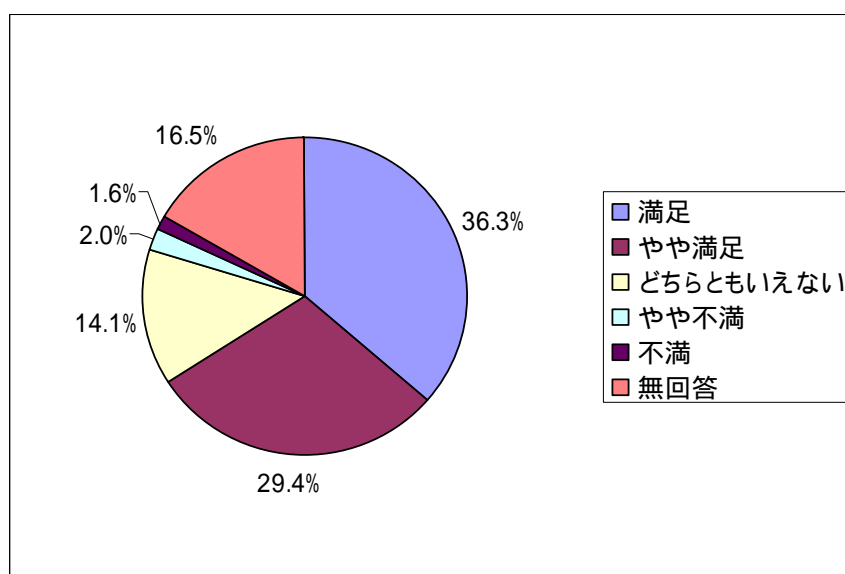
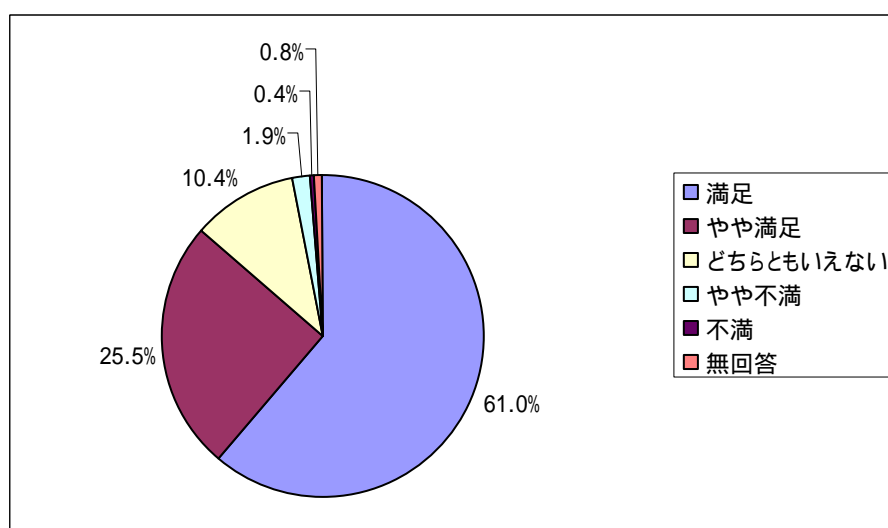


図3-V-D 平成20年（平成19年度）3月卒業生就職活動アンケート
～決定した進路先に満足していますか？～



キャリアデザインオフィスの利用状況は以下の図3-V-Eと図3-V-Fのようにになっている。「よく利用した」、「少し利用した」と回答している学生の割合が上昇し、「知らなかった」と回答している学生の割合は大幅に減少している。知名度も飛躍的に向上しているといえる。

図3- -V-E 平成17年(平成16年度)3月卒業生就職活動アンケート
～キャリアデザインオフィスの利用状況～

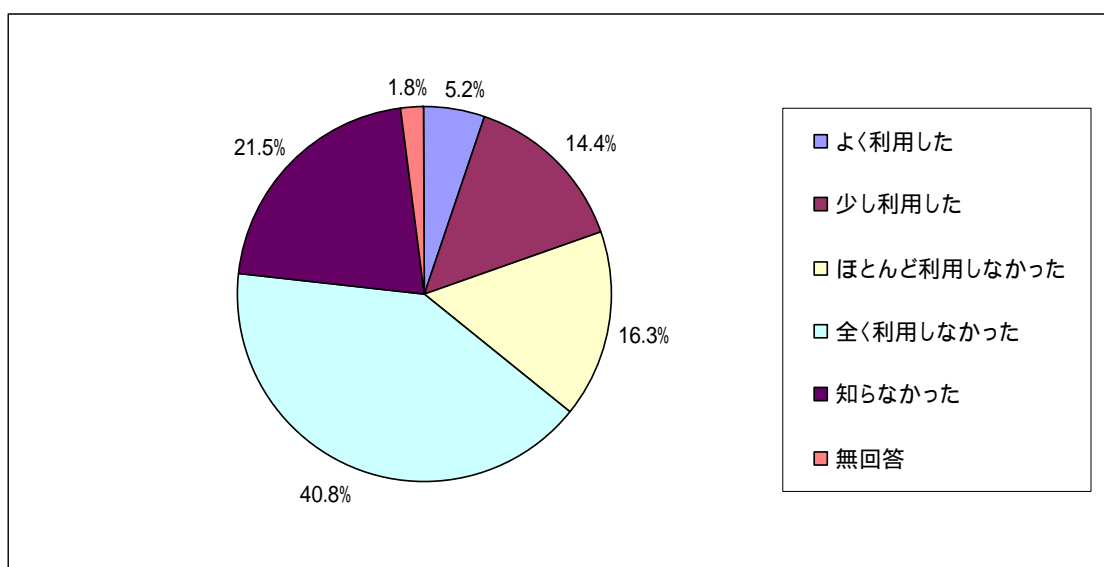
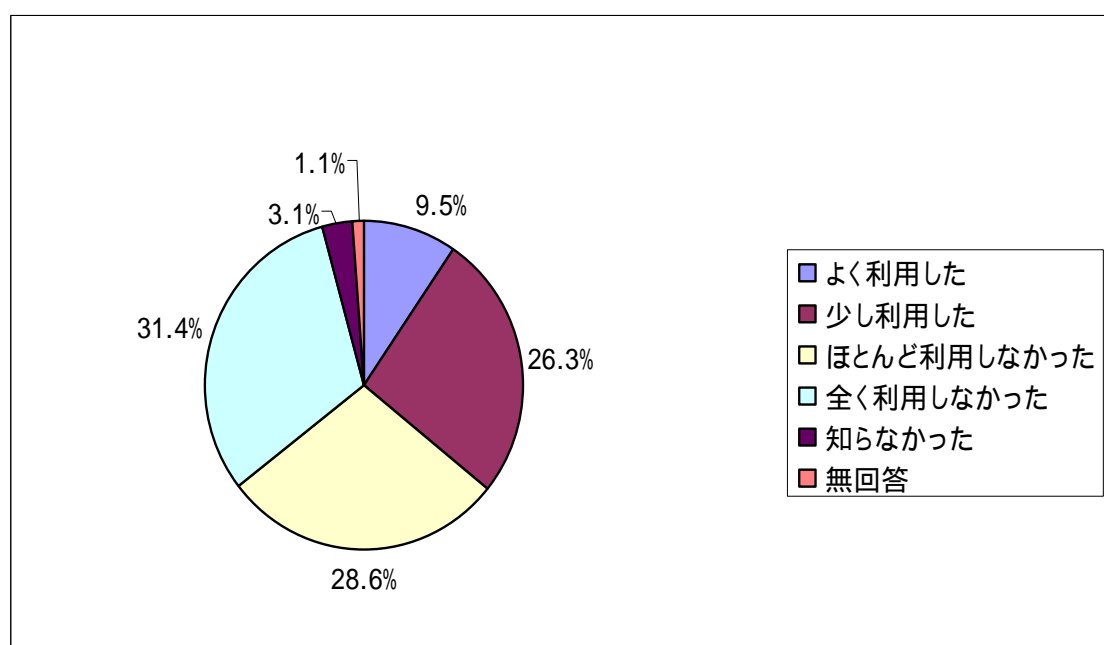


図3- -V-F 平成20年(平成19年度)3月卒業生就職活動アンケート
～キャリアデザインオフィスの利用状況～



(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

キャリアデザインオフィスの設置、および専門科目「キャリア・デザイン」開講など、学生の進路支援に向けて的確な体制を採っている。その結果、進路・就職状況は大きく改善し、このことは在校生とその家族の期待に応えている。

また、学生主体の進路・就職支援体制としてのスチューデントリンク発足、経済学部の同窓会組織「柑芦会」との連携による就職支援強化、同窓生が勤務する企業とのパイプ作りや若手OB・OGと現役生との定期懇談会の開催、OB・OG訪問窓口の設置など、卒業後の進路選択の満足度を高めることに努めている。その結果、進路選択の満足度が高まり、このことは雇用者側の期待にも応えている。

質の向上度の判断

事例1「体系的な教育課程の編成」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では、経済社会の諸領域を体系的に理解できる能力を養うための教育体制を構築するとともに、変動してやまない経済社会の多様性とダイナミズムに対する視野を広く持たせる教育を目指している。この両者の要請をともに満たすために、必修を専門演習と卒業論文のみとし、選択肢の可能な限り多い教育課程とする一方で、ともすれば放恣に傾きやすい専門教育のカリキュラムを体系的に築き上げる必要が生じた。そのために、学部入門科目・基礎専門科目・基本研究科目・専門科目等の区分を導入した階層的なカリキュラムを構築するとともに、それを科目関連図(専門教育および専門教育レベルまでに対応する外国語関連科目)の形にまとめて学生に提示し、さらに年次別の目標と標準履修モデルを学生に示して体系的な教育を行う体制が整えられた。(別添資料 3- - -B、3- - -C、3- - -D)

別添資料 3- - -B (前掲) 標準履修モデル
別添資料 3- - -C (前掲) 科目関連図の例
別添資料 3- - -D (前掲) 観光学科、標準履修モデル

事例2「学生のニーズや社会からの要請に対応する教育内容」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では、経済社会のニーズに即応できる人材を養成することを目的としている。そのためには、経済社会のさまざまな問題を真摯に受け止め、的確に判断し創造的・実践的に対応できる人材を育成する必要がある。そこで本学部にキャリアデザインオフィスを開設し、専任スタッフを配置してキャリア教育の充実をはかる体制が整えられた。スタッフの協力による専門科目(「キャリア・デザイン」3年次配当科目)と有機的に連携し、さらに学生自身の手による支援システム「スチューデントリンク」を稼働させることにより、学生に対して卒業後の進路選択に関する積極的な支援を行うのみならず、専門科目の履修を通じて「働くとは何か」「自分の適性」「社会で求められる人物像」などを教育し、学生自身の力の開発と社会からの要請に関する啓発を行っている。その結果、卒業者の進路・就職状況は改善し、決定した就職先に満足した卒業生の割合は高まった。また、キャリアデザインオフィスの利用状況や知名度も飛躍的に向上した。(別添資料 3- - -K、図 3- - -A~Fまで)

別添資料 3- - -K (前掲) 専門科目「キャリア・デザイン」シラバス
別添資料 (前掲) 図 3- - -A から図 3- - -F まで

事例3「高度なレベルでの学生のニーズや社会からの要請に対応する教育内容」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

経済社会のさまざまな問題を真摯に受け止め、的確に判断し創造的・実践的に対応できる人材の要望は近年ますます高度なレベルにおいて増大しており、本学部でも大学院レベルまでを視野に入れた高度なレベルにおいて人材の育成を行うことが必要となってきた。そこで本学部では、大学院レベルの高度なニーズに即応できるようにエキスパート・コース(EC)を開設した。本コースは、3年次までに学部課程の学習をすべて終えることができるカリキュラムを設定し、飛び級による大学院進学を通じた5年一貫の学習体系を導入している。さらに2006年度からは、「特定の分野について強みを持ち、かつ幅広い分野について基礎的知識を身につけたい」という学生からの要望と、卒業後に即戦力となりうる人材を求める社会のニーズにこたえて、EC内での学習内容や教育体系を見直し、従来の6ユニットから2ユニット(グローバル・ユニットおよびビジネス&ロー・ユニット)にコースを改革・再編した。これにより、ユニット内の全領域について基礎的知識を身につけ、かつその中の1つの領域(グローバル・ユニットにおいては「国際経済」または「地域政策」、ビジネス&ロー・ユニットにおいては「経営」、「会計」、「ファイナンス」または「法律」)について高度な能力の修得を可能にする専門教育の体制を整えた。

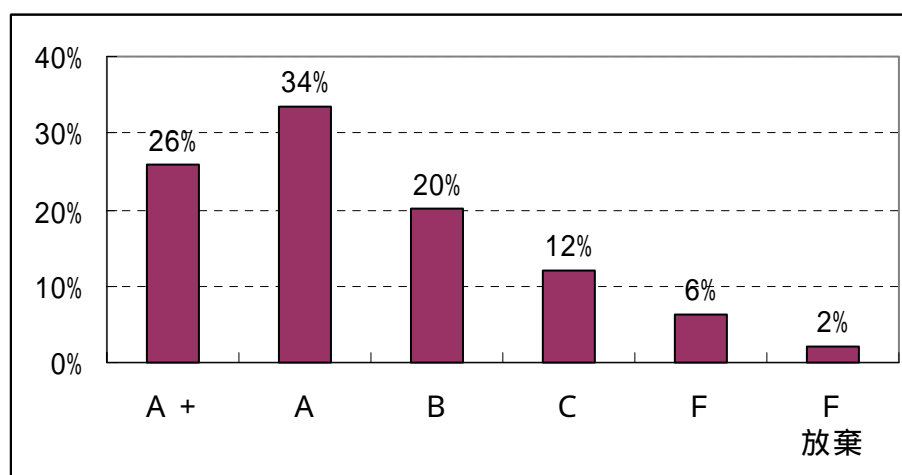
事例4「観光学科の取組」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

平成19年4月に新設された観光学科では、幅広い教養を身につけると同時に日本文化に対する理解と知識を深めるために、通常の教養科目に加えて「着物文化論」「華道論」「茶道論A・B」等の日本文化関連科目を7科目設置し選択必修としている。また、高度な外国語運用能力を志向し、その基本となる英語に関して、正課授業としての外国語科目を補完するエクステンション講座を開講している(両方とも習熟度別クラス編成)。学生にはGTEC、TOEFL、TOEICの受験を義務づけ、英語能力を把握する体制をとっている。

こうしたカリキュラムを実効性のあるものとするために、観光学科ではGPA制度を導入するとともに、アドバイザーとなる教員の指導等によって学生の学修進捗をサポートできる体制を整えている。さらに、受講登録単位数の制限をGPA制度と連動させ、前学期の成績に応じて単位数の制限を変動させることで、単位の実質化を目指している。

平成19年度の観光学科学生の受講登録科目数は、のべ2022科目であった(自主演習等の受講登録単位数の制限外の科目を含む)。図3- -1より、不合格(F評価)となった科目が全体の8%あり、そのうち安易な受講登録や過剰な受講登録を表す放棄による不合格が2%と少なかったことがわかる。また1年生だけの成績であるが、登録した科目に対し自覚と責任を求めるGPA制度の趣旨が学生に浸透した結果であると判断できる。

図3- -1 平成19年度 観光学科学生の科目毎成績の分布



平成 19 年度カリキュラム編成の方針

<基本方針>

- (1) 基礎科目(学部入門科目・基礎演習科目)、基本研究科目、専門教育を関連づけた履修モデルを作成し、学生に計画的な学習を促す。
- (2) 履修モデルを実質化させる時間割を作成する。
- (3) 昼間主・夜間主間の履修制限を緩和する方向で検討する。
- (4) 夜間主の専門科目の計画的な開講を検討する。

<基礎科目>

学部入門科目

- (1) 社会経済学入門、ミクロ・マクロ経済学入門、経営学、簿記原理、市場環境学概論、法律学概論を学部入門科目とし、第 1 学期に開講する。1 年生(第 59 期生)がすべての学部入門科目学生を履修するよう指導する。そのために必要な授業時間割調整を行う。第 58 期以前の学生の受講は原則として認めない(休学者等を除く)。
- (2) 学部入門科目は高大連携科目として高校生に開放するが、他学部の学生には開放しない(全学の教養科目とはしない)。
- (3) 数学 C、数学 D、統計学 I、統計学 II は他学部の学生には開放しない(全学の教養科目とはしない)。
- (4) 数学 C、数学 D のあり方を、担当者を中心に検討する。

基礎演習科目

- (1) これまでの基礎演習を基礎演習 I と名称を変更し、第 1 学期に開講する。基礎演習 I は、すべての学生に履修するよう指導する。1 クラスは 20 名程度で編成する。第 59 期生が全員受講できるように授業時間割を設定する。2 年次以降の学生の受講は原則として認めない(休学者等を除く)。
- (2) 1 年次の少人数導入教育を充実させるため、基礎演習 II を新たに開設し、平成 19 年度は第 2 学期に 3 クラス程度開講する。
- (3) 情報基礎演習は第 1 学期に開講する。すべての学生に履修するよう指導する。1 クラスは 60 名程度で編成する。第 59 期生が全員受講できるように授業時間割を設定する。第 58 期以前の学生の受講は原則として認めない(休学者等を除く)。

<基本研究科目>

- (1) 基本研究科目は講義、演習、実習あるいはそれらの組み合わせとする。
- (2) 基本研究科目は学科ごとに毎年度開設する。
- (3) 基本研究科目は原則として 2 年次に履修するものとする。
- (4) 第 59 期生に対しては、基本文献研究(2 単位)、外国書講読(2 単位)、フィールドワーク(2 単位)、問題演習(ミクロ・マクロ経済学演習、簿記演習など)(2 単位)を開設する。
- (5) 第 57・58 期以前の学生に対しては、基本研究(2 単位)のかわりに基本文献研究(2 単位)、フィールドワーク(2 単位)、問題演習(ミクロ・マクロ経済学演習、簿記問題演習など)(2 単位)が開設・開講される旨を履修手引や掲示で知らせる。
- (6) プレゼミナール(1 単位)は希望する教員のみ開講する。授業時間割には組み込まない。ゼミ生が確定したあと授業を開始し、3 月末日までに 15 時間授業を行う。受講登録および単位認定は翌年度の第 1 学期に行う。
- (7) EC の学生は、基本研究科目を履修できないこととする(平成 18 年度と同じ)。

<専門科目>

- (1) 学生の計画的な学習を支援するため、科目関連図をより分かりやすくする。
- (2) 各専門科目の履修条件を明確にする。
- (3) 学生の進路・就職意識を高めるために多様な履修モデルを設定する。
- (4) 履修モデルを実質化させるために必要な時間割調整を行う。
- (5) 夜間主科目の計画的な開講に努める。昼夜乗り入れを緩和する措置を検討する。

第1章 第2回学生参画型FD「あったらいいな！こんな授業」

和歌山大学では、平成10年3月よりFD研究会やFD推進委員会などを中心に教育改善および授業改善に取り組み、その活動は文部科学省をはじめ多くの大学や関係諸機関より高く評価されてきた。FD講演会やシンポジウム、学生による授業評価、公開授業とその検討会などを実施し、FDフォーラムは、教育改善は教員だけでなく大学全体で考えるものという趣旨から、UD (University Development) フォーラムに名称を変更して実施してきた。そして、平成18年12月21日には、学生と教職員とが交流して、教育改善に取り組むという教育改善ワークショップ「あったらいいな！こんな授業」を開催した。平成19年度はオープンキャンパスの全学共通プログラムとして第2回学生参画型FDイベント「学生提案・あったらいいな！こんな授業」を開催した。

開催趣旨は、学生諸君が受けてみたいと感じる授業を提案してもらい、もし可能であれば翌年度、その授業を実現してみようというものであった。第2回も第1回と同様、全学共通科目で、「こんな授業があったら受けてみたいな」という発表を募集した。パワーポイントで、タイトルや授業の目的・狙い、14回の授業計画などをみんなの前で説明してもらおうというスタイルで、予選を午前中に実施し、午後は予選を勝ち抜いた5組で本選を実施した。最後に、全参加者の投票で発表作中の最優秀賞を決定し、大学がこれを表彰し、翌年度に実施することができるか否か議論し、もし可能であれば全学共通科目として開設することを計画していた。

開催日時は平成19年8月5日(日)の10時50分から15時過ぎまでで、開催場所は和歌山大学基礎教育棟1階G-103教室をメインとして、同棟3階の5教室も使用した。実施に当たっては和歌山大学授業評価改善推進部会が全面的にバックアップをし、ゲストとして学生参画型FDの第一人者である岡山大学教育開発センターの橋本勝教授をお迎えした。当日、10時45分頃、G-103教室に集合し、11時過ぎまでイベント説明をし、以下のように5つの会場に分かれて、12時過ぎまで予選を実施し、各会場でも本選進出者を決定した。13時30分にG-103教室に再度集合し、教育・入試担当の三吉理事より挨拶があり、15時過ぎまで予選通過者による本選ならびに参加者全員による投票となった。そして、最優秀賞発表・表彰、授業評価改善推進部会の菊川委員長による閉会の辞で終了となった。

発表者ならびに発表テーマは以下の通りであるが、「意外になかったな！こんな授業～めざせ！記憶力up↑～」、「沖縄」、「ニュースの読める大学生」、「コミュニケーションスキル」、「情報化社会と生活」という5つの発表の中から、参加者全員による投票の結果、中井直子氏の「意外になかったな！こんな授業～めざせ！記憶力up↑～」が最多得票を獲得し、最優秀賞として表彰された。そして、当該発表を具体化する授業として、平成20年度、教育学部の米澤好史教授により「記憶力と認知力」が開講されることとなった。

(出典：平成19年度和歌山大学UD報告書 p.1)

別添資料 3-II-II-A 卒業するのに必要な取得単位数

1. 卒業に要する最低修得単位数

卒業するためには、本学部に修業年限以上の期間在学し、下の表で定められた授業科目を履修した上で試験に合格し、定められた数の単位を修得しなければなりません。卒業が認定されると、学士(経済学)の学位が授与されます。

教養科目	全学共通教養科目 または基礎科目		20	34
	外国語科目	英語	8	
		英語以外の外国語	4	
	保健体育科目	保健体育実技	2	
専門教育科目	所属学科開設科目		40	78
	他学科開設科目		26	
	専門演習 I		4	
	専門演習 II 及び卒業論文		8	
自由選択	教養科目または専門教育科目 (専門演習・教職科目を除く)から自由に選択		12	
合計			124	

(出典：経済学部履修手引・授業計画 2007)

別添資料 3-II-II-B 標準履修モデルの例

2. 59 期生 標準履修モデル

2.1. 1 年次 第 1 学期(前期)

受講登録できる単位数の上限は 23 単位です。

基礎演習科目	
基礎演習	2 単位
情報基礎演習	2 単位
基礎科目(学部入門科目)	
社会経済学入門	2 単位
ミクロ・マクロ経済学入門	2 単位
経営学	2 単位
簿記原理	2 単位
市場環境学概論	2 単位
法律学概論	2 単位
教養科目	
英語 I	2 単位
保健体育実技 A	1 単位
全学共通教養科目	選択
数理・統計解析科目	選択

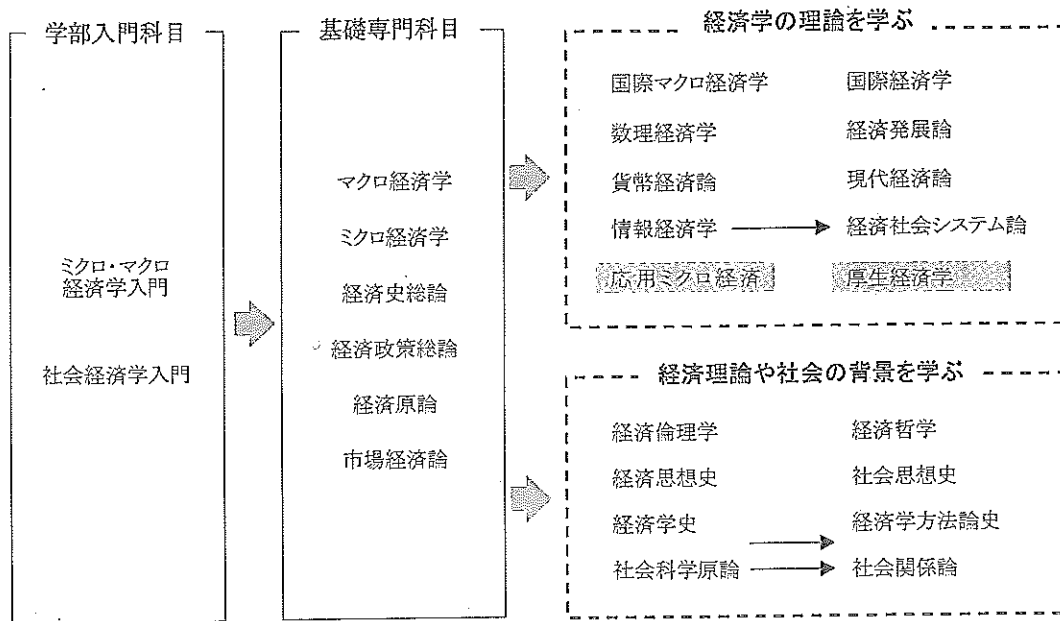
2.3. 2 年次 第 1 学期(前期)

受講登録できる単位数の上限は 24 単位です。

基礎専門科目 II 群	
(所属学科基礎専門科目はすべて履修することを 勧める)	
基本研究科目	
基本文献研究	
外国書講読	
調査研究(フィールドワーク)	
問題演習(ミクロ・マクロ経済学 簿記・会計 情報処理)	
学科開設専門科目	
選択(科目関連図を参考にすること)	
学科共通専門科目	
選択(授業科目表を参考にすること)	
教養科目	
英語 III	2 単位
英語以外の外国語(中国語 フラン ス語 ドイツ語 ハンゲル)	4 単位
全学共通教養科目	選択
数理・統計解析科目	選択

(出典：経済学部履修手引・授業計画 2007)

別添資料 3-II-II-C 科目関連図の例



(出典：経済学部履修手引・授業計画 2007)

別添資料 3-II-II-D 標準履修モデルの例 (観光学科)

1. 標準履修モデル

- ・ 1年次第1学期(前期)
- 受講登録単位数の制限 半期 23 単位
(専門教育科目は年間 16 単位まで)
- 必修科目

観光入門	2 単位
情報基礎演習	2 単位
基礎演習 I	2 単位
- 選択必修科目(日本文化科目)

選択	4~6 単位
----	--------
- 選択科目

簿記原理	2 単位
経営学	2 単位
- 外国語科目(第1外国語)

英語 I	2 単位
英会話 I	2 単位
- スポーツ健康科目

保健体育講義	2 単位
保健体育実技 A	1 単位

(出典：経済学部観光学科履修手引・授業計画 2007)

別添資料 3-II-II-E 自主演習について

8. 自主演習

認定される科目名、認定区分、履修期間、認定単位数、基準時間数は次の通りです。

認定区分	科目名	履修期間	認定単位数	基準時間数
教養科目	自主演習 A	1 年次前期	1	30 時間
	自主演習 B	1 年次後期		
	自主演習 C	2 年次前期		
	自主演習 D	2 年次後期		
	自主演習 E	3 年次前期		
	自主演習 F	3 年次後期		
学科共通専門科目 (他学科)	経済学部自主演習 C	2 年次前期	1	30 時間
	経済学部自主演習 D	2 年次後期		
	経済学部自主演習 E	3 年次前期		
	経済学部自主演習 F	3 年次後期		

8.1. 自主演習

自主演習は、学生自らがテーマを定め、それを指導できる教員の下で、知的・創造的な活動を行う授業科目です。本学部では、自主演習を全学共通教養科目として単位認定します。詳しくは学生センター発行の『授業計画(教養科目)』を参照してください。

8.2. 経済学部自主演習

経済学部の教員が指導教員となる自主演習は、テーマによっては専門教育科目として単位を認定します。その場合、科目名は経済学部自主演習とし、教養科目としての自主演習と区別します。経済学部自主演習の詳細については、受講登録前に掲示します。

(出典：経済学部履修手引・授業計画 2007)

別添資料 3-II-II-K インターンシップについて

7.4.1. インターンシップ

インターンシップ制度は、教育の一環として、学生が在学中に企業等で一定期間行う職業体験を通じて、高い職業意識の育成に寄与することを目的としています。対象は専門演習 I を受講している 3 年次の学生です。

履修(実習)期間は、原則として夏季休業期間中の 2 週間程度ですが、受け入れ企業により異なります。インターンシップに関する詳細は、ガイダンス等で説明する予定です。ガイダンスの開催日時は、掲示板で連絡します。

認定区分	科目名	認定単位数	基準時間数
学科共通専門科目(他学科)	インターンシップ	1	30 時間
学科共通専門科目(他学科)	インターンシップ	2	60 時間

(出典：経済学部履修手引・授業計画 2007)

別添資料 3-II-IV-L アンケート調査について (お願い)

学生の皆さんへ

経済学部FD委員会

1

アンケート調査について (お願い)

このアンケートは講義を充実・発展させるための資料として実施しますので、ご協力くださるようお願いいたします。
このアンケートが、あなたの成績に影響することは全くありません。授業を受けて感じたことをその各質問に対し、該当する番号に 印を付けて下さい。(※印は記入しないで下さい。)

授業科目名	日本経済史	※ 整理 番号	11411	月1七
-------	-------	---------------	-------	-----

1. あなたのコースは	<input type="checkbox"/> ①昼間主コース	<input type="checkbox"/> ②夜間主コース	<input type="checkbox"/> ⑤研究生等
2. あなたの学年は	<input type="checkbox"/> ①1年	<input type="checkbox"/> ②2年	<input type="checkbox"/> ③3年 <input type="checkbox"/> ④4年以上 <input type="checkbox"/> ⑥研究生等

質問事項	評価用 (該当する番号に <input type="checkbox"/> を付けて下さい)			
(あなたについて)	強く 思う	思う	そうでもない と思う	全く思う ないと思う
3. 出席状況は良かったか (欠席・遅刻・早退はなかったか)	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
4. 受講態度は良かったか (私語や居眠りはしなかったか)	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
5. 授業に専心姿勢は出来ていたか	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
(講義方法について)				
6. 授業の構成は良かったか	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
7. よく聞き取れる話し方であったか	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
8. 教材は適切であったか	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
9. 授業の提示方法 (板書・OHP・ビデオなど) は良かったか	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
(講義の内容について)				
10. よく理解できたか	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
11. 内容は自分にとって有益であったか	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
12. 講義の目的が明確であったか	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ①
総合評価	評価用 (該当する番号に <input type="checkbox"/> を付けて下さい)			
13. この授業を5段階で評価してください	非常に良 かった	良かった	どちら とも言 えない なかった	あまり良く なかった 良くなかった
	<input type="checkbox"/> ⑤	<input type="checkbox"/> ④	<input type="checkbox"/> ③	<input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ①

授業科目名	その他、この授業について意見や感想等を記入してください。
日本経済史	

(出典：学部FD委員会作成による学生へのアンケート)

別添資料 3-II-II-M Expert Course 2007 ガイド (抜粋)

□ I コースの概要

【構成】

エキスパート・コース (EC) は、グローバル・ユニットとビジネス&ロー・ユニット、という2つのユニットからなっています。さらに、グローバル・ユニットは、国際経済と地域政策の二つ、ビジネス&ロー・ユニットは、経営、会計、マーケティング^(注)、ファイナンスおよび法律の五つの分野 (専攻) から構成されています。

定員は各ユニット20名で、コース全体で40名です。但しビジネス&ロー・ユニットに限り、1年次においては最大40名まで所属を認めます。その後、1年次の成績に基づいて選抜を行います。

本コースでは、飛び級制度等を活用して3年終了後に大学院に進学し、より高度な学修にチャレンジしてもらうことを推奨しています。学生の学習意欲の向上と、より高い能力を醸成するため、学部と大学院が連携した講義を行うなどカリキュラム・履修モデルの編成に工夫をし、基礎的・応用的理論の修得及び実務実践能力の向上を図り、より優秀な学生を社会に輩出することを目指します。

(注)59期生は、「マーケティング」を主専攻として選択することはできません。

(出典：Expert Course 2007 ガイド)

別添資料 3-II-II-N 検定試験等による単位認定制度の例

3. 検定試験等による単位認定制度

これは「大学設置基準第29条第1項の規定による大学が単位を与えることのできる学修」平成3年文部省告示第68号)に基づくもので、本学部では次の検定試験での単位認定を行っています。

前期に単位認定を希望する者は、7月末日までに、後期に単位認定を希望するものは、1月末日までに、教務係窓口で配布している「検定試験等の単位認定額」に必要事項を記入し、関係書類を添えて教務係に提出してください。

3.1. 外国語検定試験

種類	認定科目	単位数	成績	検定試験実施機関
実用英語技能検定(英検)1級	英語	4	90点	財団法人 日本英語検定協会
実用英語技能検定(英検)準1級	英語	4	80点	財団法人 日本英語検定協会

種類	評価	認定科目	単位数	成績	検定試験実施機関
TOEIC	730点以上	英語	4	90点	財団法人国際ビジネス コミュニケーション協会
	600~729点	英語	4	80点	
TOEFL	207点以上	英語	4	90点	国際教育交換協議会
	170~206点	英語	4	80点	

これらの検定試験等により認定された単位は、英語の卒業必要単位数に算入できます。期により他の科目区分に算入することもできますので、期別履修手引を参照してください。

□ 単位認定の申請は、英検、TOEIC 及び TOEFL、各1回限りとします。

□ 大学入学前に学修したものも認められる場合があります。

3.2. 経済学検定試験

種類	評価	認定科目	単位数	成績	検定試験実施機関
経済学検定(全科目)	S	経済学検定A (聴設)	8	100点	日本経済学 教育協会
	A+		8	95点	
	A		8	85点	
	B+		8	75点	
	B		8	65点	
経済学検定 (ミクロ経済学・ マクロ経済学)	S	経済学検定B (聴設)	4	100点	日本経済学 教育協会
	A+		4	95点	
	A		4	85点	
	B+		4	75点	
	B		4	65点	

□ これにより認定された単位は、各学科共通の専門教育科目(聴設)とし、所属学科開設科目に含めることができます。

□ 単位認定の申請は、経済学検定A及び経済学検定Bのうち本人が希望するもの1回限りとします。

□ 単位認定は、平成15年3月2日実施の第3回経済学検定以降のものから行います。

大学(他大学を含む)入学後に学修した(受験し、成績発表があった)ものに限りです。

(出典：経済学部履修手引・授業計画 2007)

別添資料 3-II-III-A 年次別目標

1. 年次別目標

1年次

前期は基礎演習科目や学部入門科目などの履修を通して、専門的な知識の広さと奥行きを体験するとともに、専門的な知識を修得するための基礎的な学力と技術及び教養を身につける。オフィスアワーなどを利用して多くの教員と出会い、進みたい進路あるいは興味をもてる分野を見定める(前期終了後に所属学科決定)。

後期は、基礎専門科目などの履修を通して、基礎的な専門知識を修得するとともに、多様な価値観を有する他者とのコミュニケーションに必要な基礎的な能力と教養を身につける。

2年次

1年次に培った基礎的な学力と技術をもとに、基礎専門科目や基本研究科目などの履修を通して、より専門的な知識を修得するとともに、教養科目の履修を通して幅広い教養を身につける。専門的な知識を書物のみによって吸収するだけでなく、多様な価値観を有する他者とのコミュニケーションを積極的に展開する。そのうえで、大学生活において取り組むべき課題を探求する(2年次後期に所属ゼミナール決定)。

3年次

学科開設専門科目や専門演習Iなどの履修を通して、より高度で相互に関連する専門的な知識を修得するとともに、自ら設定した課題に取り組むための準備・調査・分析の作業を行う。そのような作業の中で社会問題の広さと奥行きを認識し、根本的な解決のためには幅広い視点が必要であることを理解する。また就職活動を前にして専門的な知識以外の教養をさらに深め、社会と自らの関係性について再確認する。

4年次

さらに専門的な知識を吸収しながらそれらを存分に活かして、自ら設定した課題に取り組む、4年間の学修の総括を行う(卒業論文作成)。また学問の有機的な関係性を体験し、卒業後の自分を想像しながら、修得した専門知識を社会で活かすための総合的で多面的な教養を身につける。

(出典：経済学部履修手引・授業計画 2007)

学生懸賞論文に関する申し合わせ

1、選考委員会

- (1) 和歌山大学経済学部学生懸賞論文（以下「懸賞論文」という）の募集及び選考のために、懸賞論文選考委員会（以下「選考委員会」という）を置く。
- (2) 選考委員会は学部長、経済学会常任評議員長、3学科長の計5名で構成する。

2、募集

- (1) 4月に選考委員会を開き、募集要項を作成し、掲示する。
- (2) 応募は一人一論文とする（その旨を募集要綱に明記する）。
- (3) 10月末に募集を締め切る。

（出典：教授会資料）

成績優秀学生の表彰に関する内規

学業成績が優秀と認められる学生について、次のとおり表彰する。

- 1 学生の所属学科に関わらず、昼間主コース、夜間主コースからそれぞれ次の基準により選考する。

なお、第3年次編入生については、特に優秀と認められる者1名を選考することができる。

〔昼間主コース〕

卒業時において、本学での授業科目（教職科目を含む。）の修得単位のうち、A評価を受けた授業科目の単位数の多い順に3名

〔夜間主コース〕

卒業時において、本学での授業科目の修得単位のうち、A評価を受けた授業科目の単位数が最も多い者

（出典：教授会資料）

別添資料 3-II-IV-G 「飛び級」制度について (抜粋)

II 出願資格

1. 一般選抜

次の各号のいずれかに該当する者

(1) 大学を卒業した者及び平成 20 年 3 月末までに卒業見込みの者

(6) 平成 20 年 3 月末で大学に 3 年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科が認めた者(注 2)

(注 2) 出願資格(6)による志願者は、次の条件をすべて満たしていなければなりません。

- ① 出願時に大学の 3 年次に在学していること。
- ② 2 年次までに 80 単位以上を修得していること。
- ③ 3 年次終了時までに 112 単位以上(うち、専門教育科目 68 単位以上)を修得する見込みがあり、かつ、そのうちの 78 単位以上が A ないし優以上の成績(点数評価の場合は満点の 8 割以上)であること。

(出典：平成 20 年度 和歌山大学大学院経済学研究科修士課程学生募集要項)

別添資料 3-II-IV-K 専門科目「キャリア・デザイン」シラバス

授業科目名 (英語表記)		キャリア・デザイン Career Design							共通他	
対象 学生	3 年	開講 期間	前期	授業 時間	金曜 4 時限	単位数	2	授業 形態	講義	
担当 教員	小林 由佳 橋本 卓爾	研究室 (オフィスアワー)		キャリアデザインオフィス 10:00~17:00						
<p>【授業の概要】 各 80 名定員の就職活動準備講座です。本講座では“キャリア”を“仕事を中心とした人生全体”と捉えた上で、働くということについて、受講者皆で一緒に考えていきます。また、人が働く際には、自分の 「能力(最も得意なこと)」「興味(最もやりたいこと)」「価値観(本当に重要だと思っていること)の 3 点を軸にして考え、選択すると満足度が高まると言われています。上記 3 つ(能力・興味・価値観)の観点から「自分を知ってもらう」こと、そして「社会を知る」ことで、卒業後の進路選択の際の参考にしてもらうことをねらいとします。</p>										
<p>【授業計画】 I. 受講者によるグループディスカッション (毎回提示する課題について、グループで話し合う) II. 就職活動に関するレクチャー の形式を中心に進めることを基本とします。</p>				<p><内容(予定)> ①オリエンテーション ②和歌山大学経済学部の進路状況 及び 就職活動状況について ③何のために働くのか(目的) ④最も大切なもの(あなたの価値観) ⑤適性検査の実施 ⑥自分の長所・短所について ⑦ライフ・キャリア・レインボー(人生における役割を考える) ⑧コミュニケーション能力について ⑨社会で求められる人物像とは(採用側の観点より) ⑩適性検査診断結果の解説 ⑪小さい頃の夢・自分の歴史を振り返る ⑫先輩の就職活動体験談 ⑬履歴書・エントリーシート・面接対策について ⑭まとめ・これまでの補足など</p>						
<p>【到達目標・成績評価】 出席状況及びレポートにより評価。(出席点を重視) (1) 社会に出るにあたり必要とされる能力(自分の考えをわかりやすく相手に伝える・相手の話に興味を持ち理解する・それらを取りまとめる 等)を、グループディスカッションを通じ高めてもらうこと (2) 自分の将来について、また自らの「興味」「能力」「価値観」についてしっかり考え、自己理解を深めてもらうことを目標とします。</p>										
<p>【教科書】 教科書は使用せず、適宜プリントを配布。 【参考書】 杉村太郎著「絶対内定 自己分析とキャリアデザインの描き方」(ダイヤモンド社)</p>										
<p>【履修上の注意・メッセージ】 ・3 学年対象の木・金(各日 3 時限クラス/4 時限クラス)の 80 名定員の講義です。 (前期semesterではありませんのでご注意ください) ・履修希望学生は事前に希望を提出してください。詳細は掲示します。</p>										

(出典：経済学部履修手引・授業計画 2007)

経済学部専門教育科目における授業評価結果

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回
受講登録50人以上の科目数	50	52	52	50	45	47	51	43	47	52	55
授業評価を実施した科目数	38	47	48	46	37	42	41	38	39	45	44
上記の科目全体の受講者数	8806	8982	8742	7748	8260	7814	6577	6567	7041	7637	9653
上記の科目全体の回答者数	1397	2597	1952	2157	1990	2494	1318	1361	1182	1073	1568
出席状況は良かったか	3.29	3.27	3.26	3.34	3.28	3.40	3.36	3.44	3.38	3.46	3.40
受講態度は良かったか	3.13	3.13	3.14	3.12	3.15	3.19	3.17	3.10	3.16	3.19	3.14
授業に臨む姿勢は出来ていたか	2.94	3.00	2.99	3.04	3.00	3.09	3.04	3.03	3.07	3.09	3.04
授業の構成は良かったか	3.09	3.07	3.10	3.02	3.01	3.03	3.04	3.02	3.08	2.99	3.12
よく聞き取れる話し方であったか	2.99	3.08	3.09	2.98	2.96	3.02	3.11	3.06	3.09	3.01	3.18
教材は適切であったか	3.14	3.11	3.19	3.04	2.98	2.95	3.01	2.95	3.03	2.93	3.13
授業の提示方法は良かったか	2.85	2.89	3.00	2.86	2.79	2.81	2.90	2.83	2.88	2.78	2.99
よく理解できたか	2.87	2.84	2.89	2.77	2.82	2.82	2.85	2.83	2.81	2.77	2.85
内容は自分に有益であったか	3.10	3.06	3.13	3.03	3.06	3.07	3.10	3.07	3.10	3.07	3.15
講義の目的が明確であったか	3.13	3.11	3.17	3.09	3.09	3.09	3.12	3.08	3.13	3.07	3.16
(上記10項目は全て4段階評価です)											
この授業を5段階で評価せよ	3.84	3.85	3.90	3.75	3.72	3.74	3.80	3.75	3.80	3.69	3.88

4 . 経済学研究科

経済学研究科の教育目的と特徴	・・・	4 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・・・	4 - 3	
分析項目	教育の実施体制	・・・	4 - 3
分析項目	教育内容	・・・	4 - 4
分析項目	教育方法	・・・	4 - 6
分析項目	学業の成果	・・・	4 - 7
分析項目	進路・就職の状況	・・・	4 - 8
質の向上度の判断	・・・	4 - 11	

経済学研究科の教育目的と特徴

1. 社会の急速な変化とともに、深い学識に基づいた高度な分析力や判断力に対する社会的ニーズが高まっている。このような社会の要請に応えて、学識に裏づけられた高い専門能力を持ち、経済社会において指導的役割を担う人材を養成することが、経済学研究科の第1の目的である。このことは中期目標に謳う「広い視野で時代の要請を的確につかみ、複雑な課題に対して適切な解決の道を見出せる」人材の養成に対応する。このために本研究科は、多様な専門分野からなる専任教員を、経済学専攻・経営学専攻・市場環境学専攻の3つの専攻に組織的に配置している。また、講義形式の授業、少人数の対話・討論型授業、より実習的な授業などの多様な形式の授業を設けて専門能力の着実な定着をはかっている。最終的な目標である修士論文執筆に向けては、修士論文作成スケジュールを提示してスムーズな執筆を助けるとともに、指導教員のほかに副指導教員を置き、きめ細かな研究指導を行っている。
2. 企業や官庁等の組織において優れた分析能力に基づいて戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、および厳密な学問的方法論や幅広い見識を身に付けた研究職従事者を養成することが、経済学研究科の第2の目的である。これは上記の項に掲げた中期目標に対応する。このために、上記3つの専攻はそれぞれ明確な教育目標を掲げている（別添資料4-1-1）。それらの目標の中で各専攻は、社会の要請に応じてどのような人材を養成するのか、またそのためにどのような専門的知識を教育するのかを明らかにしている。本研究科は後者のために科目区分を設け、専門的な知識の体系的教育のためのカリキュラムを作っている。また外部のシンクタンクである三菱UFJコンサルティング&リサーチと交流協定を結び、毎年3名を客員教授および准教授として迎えることによって、経済社会の最前線からの専門的な知識を学生に提供している。

別添資料 4-1-1 経済学研究科 履修手引<教育目標と育成する人材>

3. 一層のキャリア・アップを目指す社会人・職業人や将来諸外国との架け橋となるべく期待される留学生を積極的に受け入れ、それに相応しい専門教育を提供することが、経済学研究科の第3の目的である。この目的のために、和歌山市及び近隣市町村の公務員並びに地域活動をしている社会人対象の「地域マネジメントプログラム」科目群を設定して、地方自治及び地域の改善・改革に携わる社会人のより高度な能力の育成と知識の修得をはかっている。また、社会人のためには短期履修制度・長期履修制度を設け、円滑な研究の進展をはかるとともに、キャンパス外に設けられた紀南サテライト・岸和田サテライトとの連携により、地域の社会人・職業人の一層の就学を促している。留学生に向けてはリテラシー科目を中心に、研究を行うのに必要なレベルの日本語能力育成をはかっている。

[想定する関係者とその期待]

在学生・受験生およびその家族からは、専門的職業人あるいは研究者の育成に向けた体系的・効果的な教育に加え、近年は適切なキャリア・デザインへの指導・助言が期待されている。卒業生および卒業生の雇用者からは、経済学の高度な専門的知識に加え、社会のニーズに対応した高度な実践的知識（高度な語学力、専門的な資格取得など）が期待されている。地域社会からは、高度かつ戦略的に地域経済・社会の発展に貢献できる自主的・創造的能力が求められている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

経済学研究科の目的は研究科規則によって規定され、それを達成するために、経済学専攻・経営学専攻・市場環境学専攻の3専攻が設置されている(資料4- - -1)。さらに専任教員数、構成及び学生定員に対する割合は、表4- - -Bのようになっている。また特に地域の社会人のキャリア・アップを目的とした紀南サテライト部および岸和田サテライトが存在する。

資料4- - -A 和歌山大学大学院経済学研究科規則(抜粋)

(研究科の目的)

第1条の2 研究科は、高い専門能力を持ち経済社会において指導的役割を担える人材、優れた分析能力に基づいて戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、及び厳密な学問方法論や幅広い見識を身につけた研究職従事者を育成するとともに、一層のキャリア・アップを目指す社会人或いは職業人及び将来諸外国との架け橋となるべく期待される留学生を積極的に受け入れ、それらに相応しい専門教育を提供することを目的とする。

(専攻、授業科目及び単位数)

第4条 研究科に次の専攻を置く。

経済学専攻
経営学専攻
市場環境学専攻

(出典：和歌山大学大学院経済学研究科規則)

表4- - -B 専攻ごとの学生定員および専任教員数

専攻・課程	学生定員	専任教員数					定員/専任教員数
		研究指導教員数			研究指導補助教員数	計	
		教授	准教授	小計			
経済学専攻	44	9	10	19	2	21	2.10
経営学専攻	30	8	10	18	2	20	1.50
市場環境学専攻	20	6	9	15	4	19	1.05
計	94	23	29	52	8	60	1.57

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教務委員会・紀南サテライト部企画運営委員会・岸和田サテライト運営委員会・学部FD委員会が存在する。教務委員会は、主に教育内容全般の改善に向けて取り組む。紀南サテライト部企画運営委員会及び岸和田サテライト運営委員会はそれぞれの地域の社会人からの教育内容に対する要求を受け止め、教務委員会に対して改善提案を行う(別添資料4- - -C)。学部FD委員会は、主に教育方法の改善について取り組む体制であり、本年度から本格的に活動を開始し、研究科の授業に対する学生からのヒアリングを行った(別添資料4- - -D)。

別添資料4- - -C サテライトにおける授業科目開講実績

別添資料4- - -D ヒアリング結果(大学院の講義に関する懇談会)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

「指導的役割を担える人材、戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、幅広い知識を身につけた研究職従事者」という教育目的を達成するための組織は、多様な専門分野の存在と多数の専任教員数、教員一人当たりが指導する学生数の少なさという点から、充実している。また、紀南サテライト・岸和田サテライトの存在とそれらの企画運営委員会が行う教育内容の改善提案は、研究科規則に謳う「一層のキャリア・アップを目指す社会人或いは職業人(中略)を積極的に受け入れ、相応しい専門教育を提供する」という目的において、関係者が期待される水準を上回ると判断できる。しかし学部教育と比較した場合に、教育内容及び教育方法の改善に関する体制はまだ動き始めたばかりで、今後充実させる必要がある。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

ここでは、教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されているかという視点で分析する。

教育課程の編成は、本研究科が主体となって行っている。修了に必要な単位数は、30 単位である。学生は、所属する専攻の開設科目及び外国文献研究・社会科学的研究法・情報処理等の共通科目の中から12 単位以上を修得し、それに加え、計 8 単位の専門研究科目を修得しなければならない。(別添資料 4- - -A)

本研究科の教育課程は、開設する「専攻開設科目」(基礎的素養を涵養するのに必要とされる科目と研究活動にとって重要である科目を含む。) 外国文献研究や情報処理などのように専門的な研究を進めるためすべての専攻で共通に必要なとされる技術能力等を身につける「専攻共通科目」、学生の修士論文作成のために指導教員が開講する「専門研究科目」の 3 つの科目に大別されている。(表 4- - -B)

別添資料 4- - -A 修了要件

表 4- - -B 経済学研究科における授業科目と授業の概要等の例

科目区分	授業科目	授業の概要等
専攻開設科目	環境政策特殊問題	この授業では主に環境政策(直接規制・環境税・ごみのモニタリング等)に関する文献を読み、環境経済学の基礎を学ぶ。一通りの環境経済学・政策論の基礎を学んだ後は実践として環境評価手法の研究(CVM手法,ヘドニックアプローチとは何か?),環境税などの諸効果についての研究などを行う。
専攻共通科目	外国文献研究〔中〕	経済学部大学院生に中国歴史上の経済関係の文献を紹介したい。特に中国古代の経済事情,政府の経済政策などを紹介する。

出典: 経済学研究科履修手引・授業計画 2007 (p.39, p.94 抜粋)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

ここでは、本研究科の教育内容が、学問分野や職業分野における期待にこたえるものになっているか、という視点で分析する。

本研究科の教員は、研究を行いながら、大学院における教育も担当している。大学院の性格上、授業は研究の成果をよく反映したものとなっている。(表 4- - -C、表 4- - -B(前掲))

表 4- - -C 研究内容と授業科目対応状況（経済学研究科における例）

専攻名	教員名	研究内容	授業科目名
経済学専攻	橋本卓爾	『食と農の経済学 [第2版]』ミネルヴァ書房，2006年	地域政策特殊問題
経済学専攻	大泉英次	『住宅問題と市場・政策』日本経済評論社，2000年	都市政策特殊問題

出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007（p.72, p.87 抜粋）

表 4- - -B（前掲） 経済学研究科における授業科目と授業の概要等の例

また、本研究科は比較的小規模であることから、少人数の授業が多く、きめ細かな指導が行われている。

院生研究室には個人用の学習環境が与えられ、コンピュータやコピー機の使用等、施設設備の面からも自主学習の環境が整えられている。

さらにシラバスも、単に授業内容を示すだけでなく、学生の学習意欲を起こさせるため授業のねらい・位置づけ、到達目標を、自主学習に資するため担当教員のオフィスアワーを、成績評価の透明性を確保するため成績評価方法等を記載するなど、充実した内容となっている。本研究科では、シラバスの作成時に記載内容の例を示し、内容の適正化を図っている（別添資料 4- - -D）。また、教育課程における科目の位置づけを明らかにする試みも行われている（別添資料 4- - -E）。

シラバスは冊子として学生全員に配布している。各教員は授業の初回に学生に対してシラバスの説明を行い、学生の理解を深めたうえで、そのシラバスに沿って授業を進めている。（前掲資料 4- - -C）

別添資料 4- - -D 経済学研究科における授業科目シラバスの例

別添資料 4- - -E 履修モデル（科目樹形図）

本研究科では、指導教員は研究指導を行うだけでなく、学生が履修しようとする科目を確認し、適切な履修指導を行っている。また、本研究科の指導体制としては、各学生に対して、指導教員に加え1名の副指導教員を置いている（資料 4- - -F）。学生には授業科目として組込まれている専門研究科目を履修させることに加え、修士論文作成スケジュールを提示し情報を予め与えることによってスムーズな研究指導を展開し、学生が修士論文執筆に際してできるだけ多くの教員の教授を仰ぐことができる体制を作っている。（別添資料 4- - -G、4- - -H）

資料 4- - -F 副指導教員について

（副指導教員）

第 1 1 条 指導教員を支持する者として指導教員は副指導教員 1 名を選出する。

2 副指導教員は、研究科担当の教授又は准教授をもって充てる。

（出典：和歌山大学大学院経済学研究科教務細則）

別添資料 4- - -G 修士論文作成スケジュール

別添資料 4- - -H 指導教員と副指導教員

また、本研究科では授業形態等にも配慮している。大学新卒者や社会人・留学生等、受講学生同士の基礎的知識の差に配慮し対話・討論型の授業を多くしているほか、会計分野や情報学分野では、教育的に鑑み、より実習的な要素を含む授業を展開している。また、社会人学生を主対象としたサテライトキャンパスでは、講義中心の授業を行っている。（表 4- - -I、別添資料 4- - -J、別添資料 4- - -K）

以下に、本研究科における例を示す。

表 4- - -I 学習指導法の例

研究科	科目名	学習指導法
経済学研究科	コーポレート・ガバナンス論 特殊問題	企業統治に関する重要な理論文献の討議と分析に基づき、 受講生の理論知識と分析能力を深める。
	カントリーライフ学研究	岸和田・田辺サテライトでの講義とあわせ、田辺市周辺で のフィールドワークに取り組む。

出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007 (p.79, p.105 抜粋)

別添資料 4- - -J 紀南サテライトにおける授業科目のシラバス例

別添資料 4- - -K 岸和田サテライトにおける授業科目のシラバス例

また、特に社会人・職業人の学生が、社会人としての職業生活をつつがなく継続する一方で、本研究科における教育を円滑に進めていくための特別な制度として、短期履修制度および長期履修制度を設けている。これらの制度により学生は、標準就業年限を1年に短縮したり（短期履修制度の場合）あるいは届出により在学できる期間を最大限6年まで延長したり（長期履修制度の場合）することが可能となっている（別添資料 4- - -L）。またこれらの制度と連携して、キャンパス外に設けられた紀南サテライト・岸和田サテライトとの連携により、地域の社会人・職業人の一層の就学を促し、本研究科における教育を進める体制を作っている（別添資料別添資料 4- - -J）。

別添資料 4- - -L 短期履修制度および長期履修制度について

別添資料 4- - -J 岸和田サテライトにおける連携の例

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本研究科では、教育課程の編成を主体的に行っており、教育目的を達成するために適切な科目を体系的に配置している。

本研究科における課程編成の趣旨は、シラバス等を通じて明らかにしている。シラバスは、授業の狙い、到達目標、成績評価方法を記載するなど、学生の学習に役立つよう、内容の充実が図られている。また、初回授業時には教員によるシラバスの説明を行うなど周知が図られている。シラバスの内容と実際の授業内容から判断して、授業の内容が全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものとなっていると言える。

また、本研究科では、指導教員をはじめとした指導体制を構築し、その体制の下で学生に対する指導を行っている。各授業には、研究活動の成果が適宜内容に反映されており、授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっていると言える。

このように、本研究科の授業科目や授業内容から、授業形態等は教育目的に応じて適切となるよう配慮されており、教育内容に応じた適切な学習指導方法の工夫がなされていると言える。

以上のことから、本研究科では目的に照らして体系化された教育課程が編成され、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえていると言える。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到る状況)

授業形態は、全て少人数制である講義と指導教員による研究指導とで構成されている。学生は履修手引に明記されている標準的な履修の指針を参照し、指導教員の指導の下に受講するシステムとなっている。学生には入学時より研究計画を作成させている。研究上の多様な視点を学生に提供できるように、

指導教員に加えて1名の副指導教員が存在し、2年間の研究指導(専門研究・)の集大成として修士論文を作成させることになっている。副指導教員は、短期履修制度による学生の場合には、1年間で学生が修士論文を作成できるように、指導教員とともに積極的に学生の修士論文作成の指導にあたる。(別添資料4- - -L)

別添資料4- - -L(前掲) 短期履修制度および長期履修制度について

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

最終的な目標である修士論文の円滑な執筆を可能にするために、修士論文作成スケジュールを、通常の場合と短期履修制度による場合の2つのケースに分けて示している。通常の場合、学生は1年目および2年目の4月に研究計画書を作成・提出し、2年目の9月に修士論文中間報告会で研究成果を報告する。さらに修士論文提出後の2年目の2月には論文報告会で報告する。短期履修制度の場合、学生は4月に研究計画書を作成・提出し、9月に修士論文中間報告会で研究成果を報告する。さらに修士論文提出後の2月には論文報告会で報告する。このように、大学院生を自主的かつ主体的に学習に取り組ませる体制となっている。指導教員による2年間(通常の場合)にわたる研究指導(専門研究・)は、大学院生の主体的な学習に対する大いなるサポートとなっている。(別添資料4- - -G)

別添資料4- - -G(前掲) 修士論文作成スケジュール

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は修士課程のみであり、標準的な在学期間は2年間である。その短い期間において、主体的に研究させ、最終的に修士論文を完成させる中で、大学院生を指導する取組や方法の工夫には限界があり、上記の取組が精一杯であり、また、十分ではないかと考えられる。従って本分析項目の水準は標準的であると結論づける。

分析項目 学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

本研究科における学生の留年・休学・退学・除籍の状況を示す(表4- - -A)。これらの人数には、健康上の理由や長期留学等、学力以外の要因によるものも含まれる。

表4- - -A 経済学研究科の平成19年度現況

留年生数	休学者数					退学者数					除籍者数
	学年					学年					事由
	4年	3年	2年	1年	計	4年	3年	2年	1年	計	授業料未納
5	0	2	0	2	4	0	0	0	1	1	1

平成11年度創設の「学生懸賞論文」制度(別添資料3- - -D)により、本学学部生・大学院生・外国人留学生を対象に経済・経営・法律等の諸問題に関する論文を年1回募集している。例年多くの学生が応募しており、表3- - -Kに示す通り大学院からこれまでに7編の受賞論文が選定されている(資料4- - -B)。

表 4- -B 研究科学生による学生懸賞論文および受賞者の実績

	平成	最優秀賞	優秀賞	佳作
第1回	11	該当者なし	1(1)	0
第2回	12	該当者なし	1(1)	1(1)
第3回	13	該当者なし	0	該当者なし
第4回	14	該当者なし	1(1)	0
第5回	15	該当者なし	0	1(1)
第6回	16	該当者なし	0	1(1)
第7回	17	該当者なし	該当者なし	該当者なし
第8回	18	該当者なし	1(1)	0
第9回	19	該当者なし	0(0)	2(2)

(注) 数字は論文数を表し、括弧内に受賞者数を示す。

また、本研究科では2年次の9月に修士論文中間発表会を開催し、教員・学生が一体となって研究を進める体制を整えている。提出された論文の審査・最終試験は個別に設けられた審査委員会が行い、また修士論文発表会も実施している。資料4- -Cは、平成19年度修了生の修士論文一覧である。提出された修士論文は本学附属図書館に収録されており、必要に応じて閲覧可能な状態となっている。

別添資料4- -C 平成19年度（経済学研究科）修士論文一覧

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到に係る状況)

経済学研究科ではFD活動の一環として、学生との懇談による授業評価調査を行っている。本研究科が開講する授業のほとんどは10名以下の少人数で実施されているため、学生との直接面談により意見を集約する形式が適していると判断している。これまでに、授業に関する大きな不満は学生から寄せられていない(資料4- -D)。

別添資料4- -D 大学院の講義に関する懇談会の開催について(平成19年10月実施)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

「学生懸賞論文」制度を積極的に活用する学生が在籍している点で、制度整備は研究科学生の勉学意識向上に大きな成果をあげていると認められる。

異なる専門の教員や学生が集まる修士論文中間発表会を開催することにより、論文作成のプロセスが適正であるだけでなく、提出された論文の審査および公表等についても適正であると認められる。

FD活動の一環として実施された授業評価の結果分析から、学生は授業に対し満足していると思われる。

以上のことから、教育の成果や効果は十分に上がっており、学業の成果という点で学部が期待する水準を上回ると判断する。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

法人化初年度(平成16年度)の進路・就職状況は、図4- -Aにみるように、修了者32名中、「就

職者」は 18 名(56.3%)、「進学者」は 1 名(3.1%)となっており、「その他」- 就職活動中、進学希望、資格取得希望等 - は 11 名(34.4%)、「不明」(進路決定届の未提出)は 2 名(6.3%)となっている。

それに対し、法人化 4 年目(平成 19 年度)の進路・就職状況は、図 4- - -B にみるように、修了者 35 名中、「就職者」は 20 名(57.1%)、「進学者」は 0 名となっており、「その他」- 就職活動中、進学希望、資格取得希望等 - は 15 名(42.9%)、「不明」(進路決定届の未提出)は 0 名となっている。

以上より、全体の就職状況の大きな変化は特にないと見える。

図 4- -V-A 平成 17 年(平成 16 年度)3 月 卒業生進路状況

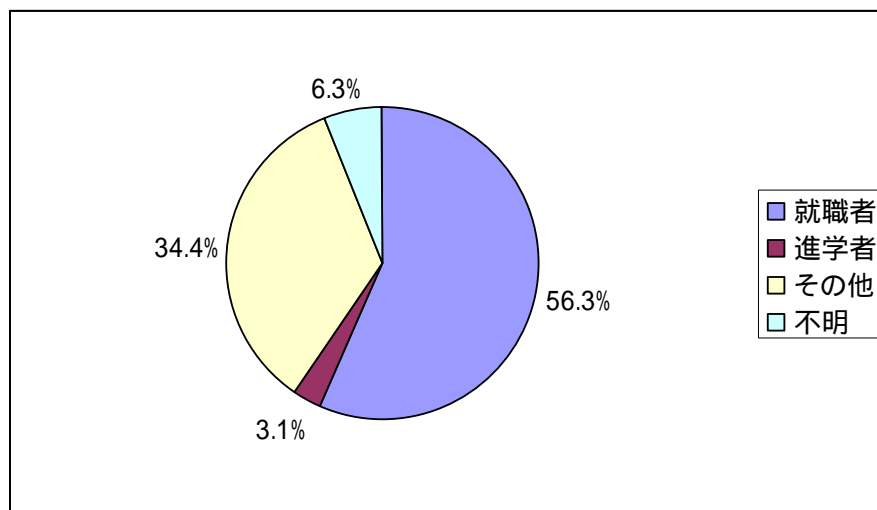
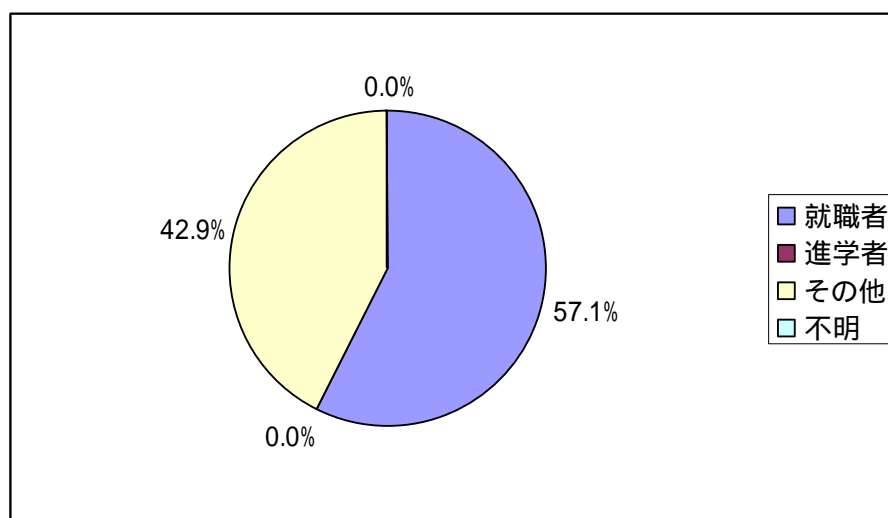


図 4- -V-B 平成 20 年(平成 19 年度)3 月 卒業生進路状況



観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

法人化を機に、経済学部内にキャリアデザインオフィスを設置し、経済学研究科の学生対象にも進路・就職支援を行っている。また、学部と同じく、同窓会組織「柑芦会」と連携し就職支援を行っている。特に経済学研究科の学生の進路として、公認会計士、税理士を目指す学生も少なくない。そのため、現役の公認会計士や税理士のOB・OGと現役生との接点の機会を提供し、情報交換を行っている。

大学院生向けのキャリア教育講義はまだ開講していないため、学生からの声に応え、単位認可しない形での開講、もしくは経済学研究科独自のキャリアガイダンスの開講等を現在検討している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

キャリアデザインオフィスの設置により、経済学研究科の学生を対象として、学部生を対象としたものと同様の進路・就職支援を行う的確な体制が整えられている。また学部と同じく、同窓会組織「柑芦会」と連携し就職支援を行っている。公認会計士、税理士を目指す学生については、現役の公認会計士や税理士のOB・OGと現役生との接点の機会を提供し、情報交換を行っている。

質の向上度の判断

事例1「学生の専門能力をより開発するための研究指導体制」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

深い学識に基づいた高度な分析力や判断力を求める社会の要請に応えて、学識に裏づけられた高い専門能力を持ち、経済社会において指導的役割を担う人材を養成することが、経済学研究科の目的の一つである。このために本研究科では、講義形式の授業、少人数の対話・討論型授業、より実習的な授業などの多様な形式の授業を設けて専門能力の着実な定着をはかっているが、最終的な目標である修士論文執筆に向けた研究指導体制としては、従来は指導教員の自主的な取組にほぼ限定されていた。このことから、学生や社会からの要請に応えるために指導体制の改革を行い、従来の指導教員のほかに1名の副指導教員を置き、複数の教員からの多様なアドバイスが得られるような体制を作り、きめ細かな研究指導を行う体制に平成19年度より移行した。

別添資料 4- - -H (前掲) 指導教員と副指導教員

事例2「学生の主体的な取組を促す修士論文作成指導体制」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

高い専門能力と経済社会における指導的役割を担う人材は、企業や官庁等の組織において優れた分析能力に基づいて戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、および厳密な学問的方法論や幅広い見識を身に付けた研究職従事者の両領域にわたって求められており、これらの要請に応えるためには、修士論文執筆を通じて学生自身が自ら能力を開花させる必要がある。従来は多く学生自身の自主的なスケジュールリングにゆだねられてきた修士論文執筆に対してより組織的に取り組むために、本研究科では、修士論文作成スケジュールを学生に明確に示し、研究計画書提出(各年度4月) 中間報告会(2年目の9月) 修士論文提出後の論文報告会(2年目の2月)などの契機を通じて、学生が主体的に修士論文作成に取り組む体制を作り、平成19年度よりこの体制に移行した。

別添資料 4- - -G (前掲) 修士論文作成スケジュール

事例3「学生や社会からの要請に応じた多様な履修の仕組み」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

一層のキャリア・アップを目指す社会人・職業人に相応しい専門教育を提供することが、経済学研究科の目的の一つであり、社会からの要請も大きい。このため、和歌山市及び近隣市町村の公務員並びに地域活動をしている社会人対象の「地域マネジメントプログラム」科目群を設定して、地方自治及び地域の改善・改革に携わる社会人のより高度な能力の育成と知識の修得をはかっている。また、特に社会人・職業人の学生が、社会人としての職業生活を継続する一方で、本研究科における教育を円滑に進めていくための特別な制度として、短期履修制度および長期履修制度を設け、平成19年度よりこの体制に移行した。これらの制度により学生は、標準就業年限を1年に短縮したり(短期履修制度の場合)、あるいは在学できる期間を最大限6年まで延長したり(長期履修制度の場合)することが可能となった。またこれらの制度と連携して、キャンパス外に設けられた紀南サテライト・岸和田サテライトとの連携により、地域の社会人・職業人の一層の就学を促し、本研究科における教育を進める体制を推進している。

別添資料 4- -3 「地域マネジメントプログラム」パンフレット(一部)
別添資料 4- - -J (前掲) 岸和田サテライトにおける連携の例

教育目標と育成する人材

経済学研究科の教育目標と育成する人材

今日経済社会の急速な変化とともに、深い学識にもとづいた高度な分析力や判断力に対する社会的ニーズが高まっています。本研究科の目的は、こうした社会の要請に応えて、学識に裏付けられた高い専門能力を持ち、経済社会において指導的役割を担う人材を育成することです。本研究科は、企業や官庁等の組織において優れた分析能力にもとづいて戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、および緻密な学問方法論や幅広い見識を身につけた研究職従事者を養成するとともに、一層のキャリア・アップを目指す社会人・職業人や将来諸外国との架け橋となるべく期待される留学生を積極的に受け入れ、それらに相応しい専門教育を提供します。

各専攻科の教育目標・育成する人材・授業科目群

<経済学専攻>

経済学専攻は、社会に生起する経済問題を専門的学識にもとづいて深く理解・分析し、同時に政策的な処方箋を示すことで実践的問題解決を果たしうる人材の養成を目指しています。そうした人材を養成するために、本専攻の教育目的は、次のような諸能力の涵養に置かれています。(1)ミクロ・マクロに亘って経済システムに関する理論的・原理的理解を深め、数量把握を含めた高度な分析ツールを身につけるとともに、経済問題を幅広い視野から認識しうる能力。(2)実践的な政策や処方箋を案出し、それらの有効性や政策相互の関連性を検証できる能力。(3)財政・金融・統計・証券といった経済事象の諸領域について、経済理論を適用・応用しつつ、同時に地域や時代の特性を考慮しながら、具体的な分析を行いうる能力。

それらの諸能力の寛容のために、経済学専攻は次の3つの授業科目群を設定しています。経済理論科目群・経済政策科目群・応用経済科目群（履修モデル（科目樹形図）参照）。

それらの科目群を中心として、本専攻は、企業や官庁などで経済問題に関する専門的な調査・分析・企画能力を発揮する人材やシンクタンク等でエコノミストとして活躍しうる人材とともに、地域経済の実情を理解し地域社会に貢献しうる人材、および海外経済事情に精通し地球規模の経済問題を解決しうる人材の育成を目指します。

<経営学専攻>

経営学専攻における教育目的は、会社組織に代表される様々な組織体が直面する経営上の課題の発見・解決を実践できる人材、あるいはそれを学問・理論的な側面から分析できる人材の養成にあります。そこから本専攻の研究目的も、実践の場と学問の場を結びつけることで、それぞれの場に新たな「知」を提供することに置かれています。

課題の発見・解決に当たっては、経営学、会計学、会計学、および情報学にかかわる幅広い見識と

豊かな感性が必要です。より具体的には、次の諸点に関する理解が必須となります。(1)企業社会における意思決定メカニズムや経営戦略・組織構造の在り方。(2)会計情報の作成や会計的技法の企業経営への適応。(3)情報処理技術を駆使した社会・産業システムの分析や経営管理。本専攻は、こうした理解を全般的に身につけつつ、同時にいずれか特定の分野について高度な専門的実践能力を磨くことによつて、企業経営を理論的・実践的にリードしうる人材の養成を目指しています。

経営学専攻は、経営学、会計学、情報学についての次の3つの授業科目群を設定しています。マネジメント科目群・会計科目群・情報科目群（履修モデル（科目樹形図）参照）

<市場環境学専攻>

市場環境学専攻は、経済社会の核であり要をなす市場およびそれを取り巻く諸環境を多面的・総合的に考察することを目的とし、それを通じて市場についての深い理解と分析能力を持つ人材の養成を目指しています。本専攻は、市場環境について次の諸側面に亘って考察します。(1)物財市場を結び付け躍動させるとともに、それら自体が巨大な市場をなす流通および信用システム。(2)グローバルに展開する市場の各領域および各機能をとり巻く経済環境の特質。(3)現実の市場機能を反映するとともに、その円滑な作用を保障する関係法律体系。

それらの側面を中心に考察するために、市場環境学専攻は次の3つの授業科目群を設定しています。流通システム科目群・経済環境科目群・法律科目群（履修モデル（科目樹形図）参照）

本専攻の人材養成に関する目的は、まず企業や政府等の組織において市場調査、市場の組織運営、市場の公正な活動維持などに寄与できる人材、すなわち市場アナリスト、マーケティング従事者、国際的な証券・為替市場で業務を行う人材等を養成することです。また市場を熟知した法律家や税理士といった高度な資格を有する専門家を養成することです。

地域マネジメントプログラムの教育目標・人材育成・授業科目群

本研究科では、和歌山市及び近隣の市町の公務員等並びに地域活動をしている社会人を対象にした「地域マネジメントプログラム」科目群を設定しています。（履修モデル（科目樹形図）参照）

この科目群は、地方自治及び地域の改善・改革に携わる社会人のより高度な能力の育成と知識の修得を目的として、経済、経営、法律の分野の専門的かつ実践的な授業科目で構成されています。また、この科目群は、基礎的な専門知識を養う講義形式のコア科目と、特定の課題を研究する演習形式の応用科目で構成されています。

別添資料 4-II-1-C サテライトにおける授業科目開講実績

場所	科目名	担当者 (敬称略)	開講状況			正規生	科目等履修生	計
			2005	2006	2007			
紀南サテライト	循環型地域経済研究	竹内(哲)、中村、橋本	前期集中			0	6	6
	地域歴史文化研究	上村、海津、高嶋	前期集中			0	6	6
	地域情報ネットワーク論	上原、白井内尾、齋藤(彰)、塚田	前期集中			0	5	5
	地域居住福祉研究	足立(啓)、大泉、山田	後期集中			0	3	3
	地域教育研究	市川、堀内、山本	後期集中			0	4	4
	地域情報化研究	岩田(英)、小島、佐藤(周)	後期集中			0	6	6
	計					0	30	30
	企業経営研究	竹林、佐々木		前期集中		2	4	6
	地域環境研究	古賀、高須		前期集中		1	5	6
	情報セキュリティ研究	上原、白井、内尾、齋藤(彰)、村川		前期集中		1	0	1
	地域観光学研究	岩田(英)、大津、藤永		後期集中		2	4	6
	まちづくり研究	足立(基)、石橋、辻本		後期集中		1	4	5
	地域防災研究	尾久士、此松、久富		後期集中		1	2	3
	計					8	19	27
	学校制度研究	越野、山下			前期集中	0	3	3
	地域農林業研究	大浦、池際、藤田			前期集中	1	5	6
	観光文化研究	今村、梅津、藤本			前期集中	2	4	6
	自然環境・環境保全研究	井伊、養父、中島			後期集中	0	4	4
	国際経済研究	河音、金澤、藤木			後期集中	2	3	5
	カントリーライフ学研究	中村、橋本			後期集中	0	7	7
計					5	26	31	
岸和田サテライト	地域経済論	大泉、河音			前期集中	2	12	14
	地域政策	鈴木、橋本			前期集中	1	10	11
	経営情報処理	大津			後期集中	4	8	12
	地域情報ネットワーク	上原、白井、内尾、齋藤(彰)、塚田、吉野			後期集中	1	6	7
	企業経営論	吉村			後期集中	2	14	16
	計					10	50	60
	中心市街地活性化論	石橋			前期集中	4	5	9
	現代日本経済論	三木田			前期集中	5	14	19
	公共経営論	江口			前期集中	1	9	10
	地域情報ネットワーク	白井、内尾、塚田、永井、上原、吉野			後期集中	2	5	7
	現代企業経営論	高岡			後期集中	2	13	15
	カントリーライフ学	中村、橋本			後期集中	4	14	18
計					18	60	78	

(出典：教務委員会作成資料)

別添資料 4-II-1-D ヒアリング結果(大学院の講義に関する懇談会)

大学院の講義に関する懇談会

日時：平成19年10月11日(木)①13時30分～13時50分 外国人留学生 1名
 ②14時30分～15時05分 日本人学生 2名
 ③15時30分～ 参加学生無し

場所：経済学部講義棟 3階 E-301教室

1 外国人留学生

大学院の講義に不満はない(当該学生の友人を含む意見として)。
 強いて挙げれば、できればもっと基本的なことを教えて欲しい。

2 日本人学生

大学院の講義に関しての不満はない。

(講義とは別件の要望として)

- ① 就職支援をもっと充実させてほしい。
 たとえば、院生向けの就職セミナーを開催して欲しい。
- ② 修士論文中間報告会の情報を流して欲しい。
 →教務委員会に報告
- ③ 副指導教員の決定を周知して欲しい。
 →教務委員会に報告
- ④ 大学院生向けの掲示板を見やすくして欲しい。
 →教務委員会に報告

(出典：学部FD委員会作成資料)

別添資料 4-II-II-A 修了要件

X. 修了

修了するためには、下の条件を満たすことが必要です。修了が認定されると、修士（経済学）の学位が授与されます。

- ① 本研究科に標準修業年限以上の期間在学すること
- ② 授業科目として 30 単位以上を修得すること
- ③ ②の単位数は、下に示すような内容で修得すること
 - (1) 専門研究科目 …… 8 単位
 - (2) 専攻開設科目及び専攻共通科目 …… 22 単位以上
 - (3) (2) の中で、学生が所属する
 専攻の専攻開設科目または専攻共通科目 …… 12 単位以上
- * 専攻共通科目の中の外国文献研究は、4 単位までしか修得しなければならない最低必要総単位数（30 単位）に含ませることができません。
- ④ 修士論文の審査及び最終試験に合格すること

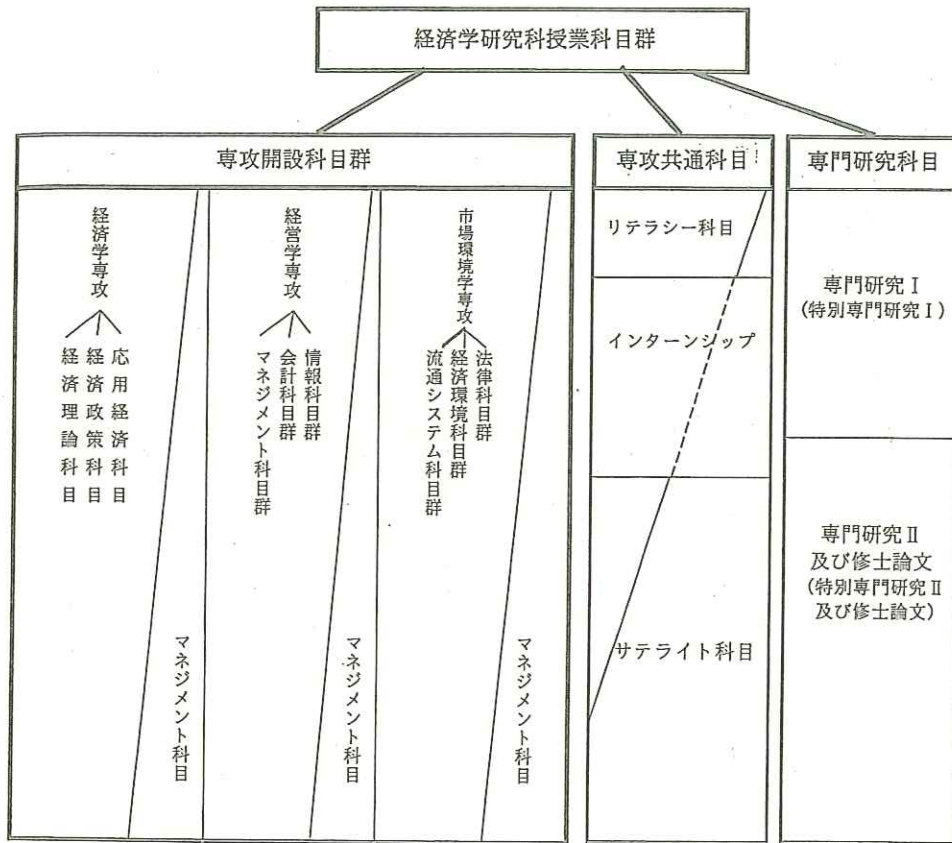
(出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007 抜粋)

別添資料 4-II-II-D 経済学研究科における授業科目シラバスの例

授業科目名 (英語表記)		社会保障法特殊問題 Social Security Law						市場環境学専攻	
対象学生	大学院生	開講期間	後期	授業時間	木曜 2限	単位数	2	授業形態	演習
担当教員	金川 めぐみ	研究室 (オフィスアワー)		本館棟 E-520 火曜 10:50~12:20					
<p>【授業の概要】 本格的な少子高齢社会の到来・経済のグローバル化・家族形態の多様化などを背景として、日本の社会保障制度は現在大きな転換期にさしかかっています。また、若い世代の関心も、特に年金や医療などを財政的に支える側として急速に高まってきているように思われます。 この授業では、このような社会保障の体系について、法的側面からその原理を考察します。つづいて「介護」「医療」「年金」「雇用」等、社会補償制度の各論における具体的問題について、現在の法制度を把握したうえで、それぞれの現在の問題状況について理解を深めることを目指します。</p>									
<p>【授業計画】 社会保障に関する日本語論文を全員で討論・議論します。初回の講義の際、推薦文献および論文をいくつか提示しますが、受講者の希望により各人の問題関心と社会保障法との関係でテーマ設定してもかまいません。 第 2 回以降は、毎時間 1 人は報告者となり、指定論文および文献を読んだ上でレジュメを作成してきてもらいます。報告者の報告を中心に、それに基づく質疑応答および検討を行い、当該問題に関する理解を深めます。 可能な限り、以下の諸項目について報告していただきたいが受講者の希望も含めて相談したいと思います。</p> <p>第 1 回 ガイダンス 第 2 回 社会保障(総論) 第 3 回 社会保障(総論) 第 4 回 年金保険(1) 第 5 回 年金保険(2) 第 6 回 医療保険 第 7 回 雇用保険 第 8 回 労災保険 第 9 回 介護保険(1) 第 10 回 介護保険(2) 第 10 回 児童福祉 第 11 回 高齢者福祉 第 12 回 障害者福祉 第 13 回 生活保護(1) 第 14 回 生活保護(2) 第 15 回 まとめ</p>									
<p>【到達目標・成績評価】 講義で紹介される内容の基礎的な部分を把握し、自らで論理的にその内容を説明しコメントを加えることができるのが、合格への最低ラインです。 毎時間の質疑応答(30%)および作成レジュメ(20%)、提出レポート(50%)を総合評価します。全出席が原則です。</p>									
<p>【教科書】 各人の興味を聞いたうえで選択します。 【参考書】 講義中に随時紹介します。</p>									
<p>【履修上の注意・メッセージ】 基本的に演習形式での実施を予定していますが、必要であれば講義形式もまじえていく予定です。討論への積極的発言を望みます。</p>									

別添資料 4-II-II-E 履修モデル (科目樹形図)

履修モデル(科目樹形図)



(出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007 抜粋)

別添資料 4-II-II-G 修士論文作成スケジュール

修士論文作成スケジュール (通常の学生)

1年目		2年目				
4月	9月	4月	9月	11月	1月	2月
指導教員の専門研究Ⅰを履修します。その中で、研究指導を受けます。		指導教員の専門研究Ⅱ及び修士論文を履修します。その中で、研究指導を受けます。				
・中旬までに 入学試験のときに提出した研究内容報告書をもとに、指導教員と相談の上、研究計画書を書きます。そして研究計画と関連する授業科目の履修を予定し、受講登録表を書きます。その書類に指導教員の押印をもらって教務係に提出してください。	・末 社会人短期履修学生、2年次の学生の中間報告会がありますので、必ず出席してください。	・中旬までに 1年目の研究の進捗状況を踏まえて指導教員と相談した上で、2年目の研究計画書を書きます。そして研究計画書と関連する授業科目の履修を予定し、受講登録表を書きます。その書類に指導教員の押印をもらって教務係に提出してください。	・末 中間報告会がありますので、研究成果を報告するとともに、残りの期間で論文を仕上げするための重要な機会にしてください。	・末 指導教員と副指導教員に押印してもらい、論文題目届を提出してください。(*1)	・初旬 修士論文を提出します。13ページの手続きを踏んでください。(*2)	・末 論文報告会で報告します。(*3)

*1：論文題目届未提出の場合には、2年6ヶ月での修了が可能です。その場合に論文題目提出届の提出は翌年の4月末になります。掲示板を見てください。

*2：単位未修得の場合、論文審査及び最終試験に不合格の場合、論文未提出の場合には、1年6ヶ月で修了の可能性がります。その場合には論文提出は6月です。掲示板を見てください。

*3：社会人の方で、長期履修制度を利用する場合には、指導教員の押印のある短期履修制度取消申請書・長期履修申請書を2月末までに教務係に提出してください。

修士論文作成スケジュール1(通常の学生)

(出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007 抜粋)

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-H 指導教員と副指導教員

XI. 修士論文

本研究科では、すべての学生が修士論文を作成しなければなりません。修士論文作成のスケジュールは、「修士論文作成スケジュール 1」「修士論文作成スケジュール 2」に示してあります。それを参考にしながらしっかりと研究活動に取り組むようにしてください。

1. 指導教員と副指導教員

修士論文を作成するために、本研究科では指導教員による研究指導が行われます。しかし、指導教員が何らかの理由で研究指導を一時中断せざるを得ない場合のために、また研究上の多様な視点を学生に提供できるように、副指導教員が1名存在します。副指導教員は、短期履修学生の場合には、1年間で学生が修士論文を作成するために指導教員とともに積極的に学生の修士論文作成の指導に当たります。

(出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007 抜粋)

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-J 紀南サテライトにおける授業科目シラバスの例

紀南サテライト大学院授業科目

No. 5

授業科目名	国際経済研究		
単位数	2	授業形態	講義
担当教員	河音 琢郎・金澤 孝彰・藤木 剛康		
実施日・時間	11月9日(金) 17:30~20:40 (河音 琢郎)		
	11月10日(土) 9:30~15:00 (河音 琢郎)		
	11月16日(金) 17:30~20:40 (金澤 孝彰)		
	11月17日(土) 9:30~15:00 (金澤 孝彰)		
	11月30日(金) 17:30~20:40 (藤木 剛康)		
	12月1日(土) 9:30~15:00 (藤木 剛康)		
河音担当分	【講義内容】 今日の国際的な資本循環の特徴は、アメリカの対外赤字を、日本、中国をはじめとしたアジア諸国の対外黒字がファイナンスするという、国際収支不均衡が恒常的に定着していることにあります。この講義では、1980年代以降今日に至る日米経済関係の歴史を踏まえながら、アメリカにおける財政赤字と経常収支赤字という「双子の赤字」の再来、アジア諸国における貯蓄超過と対米ファイナンスという、国際収支不均衡の今日の特徴とその問題点について、考えていきます。		
	【テキスト・教材】 経済産業省『平成18年版通商白書』2006年、第1章 他にレジュメを配布し、講義を進めていきます。		
	【事前学習】 テキストの第1章第2節を読んで、用語等の疑問点、より深く理解してみたい論点について、レポート用紙1枚にまとめて、最初の講義の際に提出してください。		
金澤担当分	【講義内容】 現在の中国の対外開放経済が持つダイナミズムを、他の東アジア域内諸国・地域(とくにASEAN)との分業構造の枠組みの中で捉えていき、東アジア経済圏の今後の方向性と中国经济が抱える構造的課題点について議論していく。		
	【テキスト・教材】 大西康雄編『中国・ASEAN経済関係の新展開』アジア経済研究所(研究双書No.549) 他に講義用レジュメの配布も考えています。		
	【事前学習】 近年の『通商白書』(2005年版以降)のアジア経済関連記述箇所も前もって読んでおいてください。		
藤木担当分	【講義内容】 近年の東アジアでは、地域主義的な動きが急速に進んでいます。この講義では、その背景にある地域経済の動向や各国の東アジア政策、東アジア地域主義の特徴や問題点を分析し、日本の採るべき東アジア政策について研究します。		
	【テキスト・教材】 1. 伊藤慧一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』NHK出版 2. 藤木剛康、河崎信樹『東アジア共同体構想と小泉外交』和歌山大学経済学会『研究年報』10号		
	【事前学習】 テキスト1.のうち、関心のある章2つを読み、要旨と論点・疑問点を箇条書きで、それぞれレポート用紙2枚ずつにまとめておいてください。また、テキスト2.を読み、論点・疑問点をレポート用紙にまとめておいてください。以上のレポートをもとにして、講義を進めます。		

H19年度 岸和田サテライト大学院授業科目 7			
授業科目	現代企業経営論	授業形態	講義
単位数	2		
担当教員	高岡 伸行		
		10月6日(出) 10:30~16:10	
		10月7日(回) 10:30~16:10	
		10月13日(出) 10:30~16:10	
		10月14日(回) 10:30~16:10	
		10月20日(出) 10:30~16:10	
実施日・時間			
【講義内容】	<p>現代は知識社会と言われます。知識は企業競争力にとって最も重要な要素であり、引いては社会競争力の源泉とも言われています。</p> <p>知識は企業をはじめとする多様な組織に所蔵するヒトによってアイデアとして蓄積され、組織の中で人々の相互作用によって実用性のある形に具現化されます。一人の人がいくらかの新アイデアや知識を産み出したとしても、それだけでは知識は組織的、社会的にはあまり価値を持ちません。その知識を組織内外で広く理解し、共有し、伝播し得てはじめて企業競争力の源泉や社会発展の原動力になり得るのです。</p> <p>本講義では、組織的イノベーションの創発のメカニズムのあり方とは何か、ということを中心として、組織内における知識の創発や共有・伝播の方法とそこでの思考やコミュニケーションのあり方に関する知識の探求に努めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 組織理論と組織デザイン 2. イノベーション概念とその創発原理 3. 意思決定と思考及びバーソナリティと学習 4. 情報共有と対話の模式 5. イノベーション思考と組織論 <p>【テキスト・教材】 教材は特になしですが、教材は講義の際に実例として配布(印刷)する。</p> <p>【事前学習】 次の参考図書の内、一冊以上を目を通しておいていただきたい。 コーエン＝ブールナック著、浜崎冬日訳(2003)「人と人の「つながり」に投資する会社」ランダムハウス講談社 野中郁次郎・勝見 明 (2004)「イノベーションの本質、日経BP モーザー＝ハリマン著、高橋剛明訳(2004)「リンクエイティブィー・カンパニー」ランダムハウス講談社</p>		

(出典：平成19年度《前期》 和歌山大学岸和田サテライト科目等履修生 募集案内・出願要項【大学院】 抜粋)

別添資料 4-II-II-L 短期履修制度および長期履修制度について

IX. 標準修業年限及び在学期間

標準修業年限とは修了するまでの標準的な修業年限のことです。在学期間とは研究科に学籍をおくことのできる最長期間のことです。

1. 通常の学生の場合

- 標準修業年限 …… 2年 (休学期間は含まれません)
- 在学期間 …… 4年

2. 社会人学生の場合

もし下の制度への申請または学生になるための手続きを行わなければ、1.の通常の学生と同じです。

2.1. 短期履修制度を利用する場合

経験を積んだ社会人の場合に、その経験を論文作成に生かすことで論文作成期間を短縮できるという考えに基づき、標準修業年限を短縮することができます。この制度を「社会人短期履修制度」と呼びます。この制度を利用する場合には、入学時に「社会人短期履修制度申請書」を提出する必要があります。

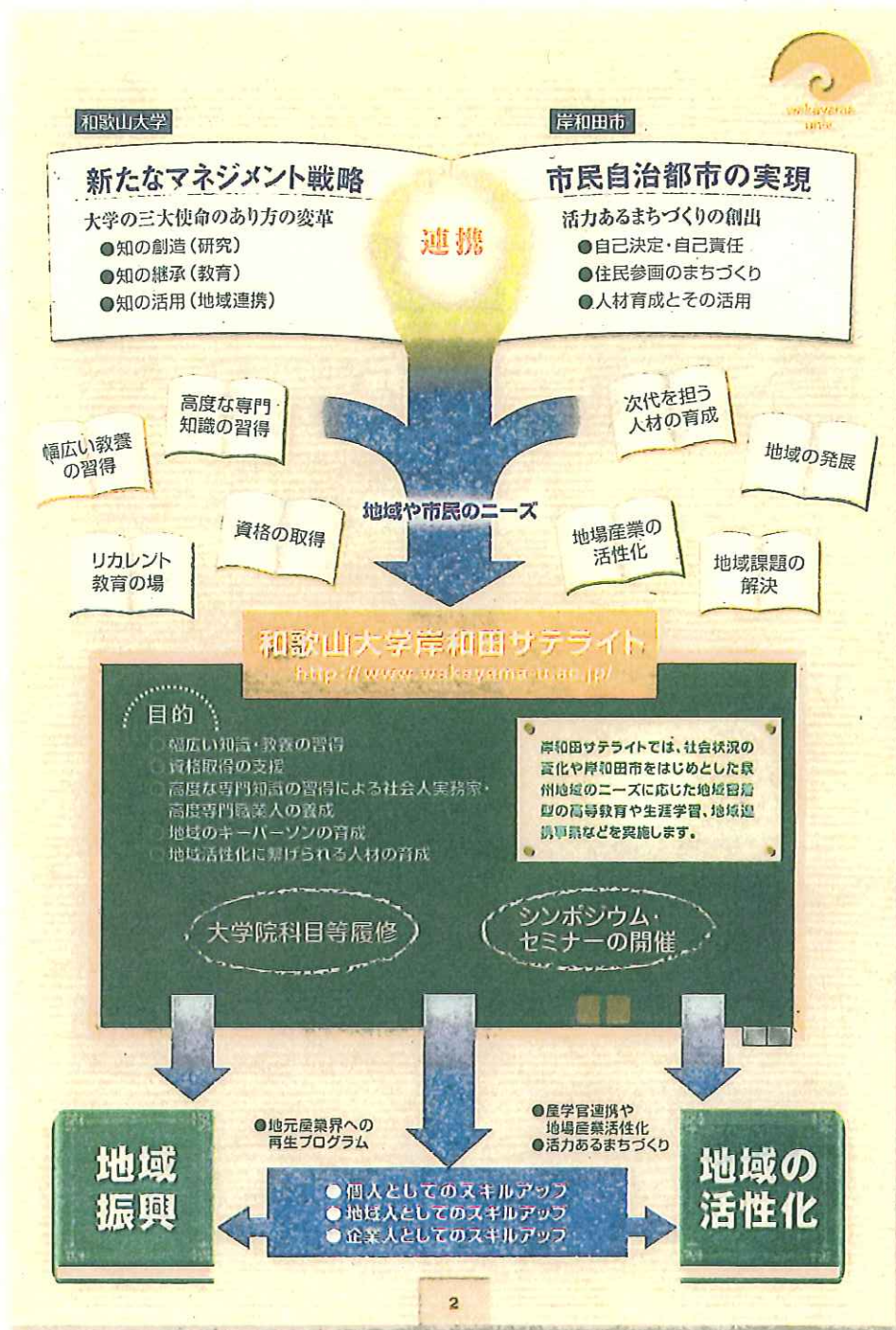
- 標準修業年限 …… 1年 (休学期間は含まれません)
- 在学期間 …… 4年

2.2. 長期履修学生になる場合

社会人の場合に、何らかの事情に基づき標準修業年限内での修了が困難な場合に、標準修業年限を越えて長期的な計画に基づいて研究を行う「長期履修学生」になることが認められます。その場合には在学できる期間も延長されます。ただし申請手続は修士課程1年目の2月までしか行えませんので、注意してください。

- 標準修業年限 …… 2年 (休学期間は含まれません)
- 在学期間 …… 6年<入学前に申請する場合>
 …… 5年<上記の場合以外>

(出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007 抜粋)



(出典：岸和田サテライト 案内パンフレット 抜粋)

平成19年度 修士論文一覧

番号	期別	費別	専攻	氏名	フリガナ	研究科目	指導教員	論文題目	審査委員		
									主査	副査	副査
1	40		経済学	石田 文雄	イシダ フミオ	地域政策	橋本 卓爾	「地域産業再生の理論と実践」に関する研究	橋本	中村	大泉
2	40		市場環境学	奥 総子	オク サウコ	租税法	田中 将	所得控除に関する一考察 一人的控除を中心として	田中将	吉田	金川
3	41	私	経済学	アリフ ミジト	アリフ ミジト	地域政策	橋本 卓爾	中国・新疆ウイグル自治区における農業経営の課題と産業化の展開	橋本	中村	山田
4	41		経済学	植田 芳博	ウエダ ユキヒロ	都市経済	大泉 英次	戦後復興期の日本における賃貸住宅供給と住宅金融 —住宅協会・住宅公社と住宅金融公庫を中心として—	大泉	山田	足立
5	41	私	経済学	IMAIZUMI MITSUHI	IMAIZUMI MITSUHI	土地経済	山田 良治	ウルムチ市不動産市場の動向と課題	山田	大泉	足立
6	41	私	経済学	王 超	オウ ショウ	地域政策	橋本 卓爾	黒龍江省におけるトウモロコシ加工の現状と展開方向	橋本	大泉	山田
7	41	私	経済学	王 天麟	オウ テンリン	国際経済学	三木田 辰兵	中国の貿易政策に関する研究 ～WTOとFTAを中心として～	三木田	八丁	瀧野
8	41	私	経済学	欧 陽	オウ ヨウ	地域政策	橋本 卓爾	中国における有機農業の展開と動向	橋本	大泉	山田
9	41		経済学	陰地 加奈	カネヂ カナ	土地経済	山田 良治	防災と地域コミュニティ —「輪中」における水防の歴史的展開—	山田	大泉	足立
10	41		経済学	來住 貴宏	キライ キマコ	産業政策	藤木 剛康	日本映画産業の持続的発展に向けて ～ヒットの方程式を超えて～	藤木	吉村	鈴木
11	41	私	経営学	金 京峰	キン キョウホウ	国際経営論	竹林 明	中国の日系企業における異文化コミュニケーション —合弁企業B社の事例研究を中心に—	竹林	明	佐々木 大津
12	41		市場環境学	金 玲佳	キン レイカ	租税法	田中 将	法人税法における貸倒損失について	田中	将	川端 福井
13	41		経済学	笹沼 和将	ササノマ ワカサダ	産業政策	藤木 剛康	日本音楽産業の構造的問題の分析 ～メディア産業との関係性の視点から～	藤木	吉村	佐々木
14	41	私	経営学	石 小寧	イシ コネ	経営戦略論	吉村 典久	Research on Business-IT Alignment in the Retailing -Analysis of Seria Adopting POS System-	吉村	藤木	大津
15	41		経営学	高木 章喜	タカキ アキラ	情報システム設計	八丁 直行	インターネットを用いた初等教育におけるEラーニングの活用	八丁	牧野	芦田
16	41	私	経済学	張 益	チャウ イ	国際経済学	三木田 辰兵	中国自動車産業の競争性に関する研究	三木田	八丁	瀧野
17	41	私	市場環境学	張 鳴	チャウメイ	租税法	田中 将	中国環境・エネルギー問題の現状からみた環境税の創設について —ヨーロッパ、日本を参考として—	田中将	足立	金澤
18	41	私	経済学	朝 魯蒙	アサロウモウ	土地経済	山田 良治	内モンゴルにおける建設用地の高度利用問題について	山田	大泉	足立
19	41	私	経営学専攻	陳 輝	チン キ	管理会計論	椎木 和光	ライフサイクル・コスト (LCC) と活動基準原価計算 (ABC) について —環境コストを含む例として—	椎木	土田	岡橋
20	41	私	経済学	程 自力	チロジリキ	金融論	加藤 國彦	グローバル下の中国銀行業の発展モデル —金融持株会社化—	加藤	石橋	金澤
21	41		経済学	棚野 誉之	タナノ ユキ	環境政策	足立 基浩	中心市街地における交通量と小規模小売店舗収益性に関する研究 —和歌山市ぶらくり丁商店街を事例として—	足立	山田	大泉
22	41		市場環境学	仲 菜裕子	ナカ ナユコ	商法	清弘 正子	コーポレート・ガバナンスにおける株主・株主総会の役割 —株主総会活性化についての考察—	清弘	吉田	長阪
23	41		経営学	中野 一誠	ナカノ イッセイ	産業情報論	岩田 英朗	ニューラル・ネットワークによる株価変動を対象とした時系列分析手法の研究	岩田	竹内	芦田
24	41		市場環境学	野口 彩	ノグチ アヤ	社会保障法	金川 めぐみ	育児休業制度の現状と課題 —男性の育児参加促進に向けて—	金川	乗杉	木内
25	41		経済学	濱端 洋輔	ハマタ ユキノブ	環境政策	足立 基浩	公共交通としてのレンタサイクルの理論と実証 —和歌山市での適用可能性からの考察—	足立	山田	大泉
26	41		経営学	林 賢太郎	ハヤシ ケンタロウ	経営情報処理	大津 正和	湯浅醤油における地域団体商標登録の可能性の比較検証と湯浅のまちなみ保存を取り込んだ醤油業の動向と将来	大津	佐々木	竹林
27	41	私	経営学	馮 大健	ホウ ダイケン	情報システム設計	八丁 直行	MMORPGのためのオンラインゲームシステム	八丁	牧野	芦田
28	41		市場環境学	平松 豊作	ヒラマツ トヨサク	交通論	辻本 勝久	観光における鉄道の役割 —和歌山県における鉄道会社の取組み事例からの考察と提言	辻本	上野	鈴木
29	41	国	市場環境学	FERNANDEZ ANA CECILIA	フェルナンデス アナセシリア	消費者行動論	佐々木 壮太郎	A CASE STUDY OF INTERNATIONAL BRAND MANAGEMENT : COMPARISON OF LEXUS BRAND MANAGEMENT IN BRAZIL, UNITED STATES AND JAPAN	佐々木	大津	竹林
30	41	私	市場環境学	朴 成植	パク センシク	民法	吉田 雅章	日本と中国の瑕疵担保責任に関する比較法的考察	吉田	瀧野	長阪
31	41	私	経済学	宝音朝格拉	ホウインチャウクラ	土地経済	山田 良治	フフホト市における住宅市場の現状と課題	山田	大泉	足立
32	41		市場環境学	吉岡 浩幸	ヨシオカ ヒロユキ	租税法	田中 将	譲渡担保権者の物的納税責任に関する一考察 —一括支払システム代物弁済条項による国税徴収法24条7項適用回避の効力—	田中将	森口	吉田
33	41	私	経済学	劉 晟	リウ ショウ	経済学原理	石橋 貞男	WTO加盟による中国金融セクターの変貌	石橋	加藤	金澤
34	41	私	経営学	林 翊淳	リン イジュン	経営情報処理	大津 正和	TFT-LCD産業における国際比較研究 —日本、韓国、台湾を中心に—	大津	佐々木	竹林
35	42		経済学	山田 稔治	ヤマダ ノブシ	土地経済	山田 良治	中古住宅市場の今後のあり方に関する研究 「中古再生住宅」を中心に考える	山田	大泉	足立

※ 42期 山田 稔治 …短期履修生

別添資料 4-II-IV-D 大学院の講義に関する懇談会の開催について

平成19年7月2日

和歌山大学大学院経済学研究科の大学院生の皆さんへ

経済学部FD委員会
(教育改善に取り組む組織です)

大学院の講義に関する懇談会の開催について

本研究科の目的は、学識に裏付けられた高い専門能力を持ち、経済社会において指導的役割を担う人材を養成することです。そして、それに相応しい専門教育を行わなければなりません。

従来より、本研究科では絶え間ない努力を払ってきたつもりではあります。しかし、教える側の自己満足に陥ることなく、教育の受け手である皆さんの率直で建設的な意見や要望にも耳を傾けるべきであるということになりました。

その意見交換の場として大学院の講義に関する懇談会を下記のように実施いたします。教える側からは研究科長・教務委員長・FD委員会委員らが出席する予定です。皆さんが積極的に参加されることを期待します。

記

日時 平成19年10月11日(木)午後1時30分より
ただし、集中し過ぎないように、以下のように分かれてお越し下さい。

午後1時30分より留学生の方を中心に

午後2時30分より実務家志望の方を中心に

午後3時30分より上記以外の方を中心に

場所 経済学部講義棟E301教室

(出典：学部FD委員会作成による学生への掲示)

平成 19 年度 和歌山大学大学院経済学研究科

「地域マネジメントプログラム」

科目等履修生募集案内（概要）

地域マネジメントプログラム

和歌山大学大学院経済学研究科では、和歌山市及び近隣の市町の公務員等並びに地域活動をされている方々を対象に「地域マネジメントプログラム」科目群を新たに設けました。

この科目群は、地方自治及び地域の改善・改革に携わる方々のより高度な能力の育成と知識の修得に資するために、経済、経営、法律の分野の専門的かつ実践的な授業科目で構成されています。また、この科目群は、基礎的な専門知識を養う講義形式のコア科目と、特定の課題を研究する演習形式の応用科目で構成されています。

平成 19 年度の開講科目については、次頁の「平成 19 年度開講授業科目」をご覧ください。それらの科目を受講するためには、科目等履修生になる必要があります。

科目等履修生制度

科目等履修生とは、本学大学院で開講している授業科目の一科目又は数科目（年間 12 単位まで）を履修することができる制度で、出願選考のうえ、入学を許可します。入学が認められると、科目等履修生には身分証明書が交付されます。また、授業の予習・復習のために和歌山大学の施設を利用することができます。受講した科目の試験に合格すると、その科目の単位を取得することができます。

受講対象者・出願資格

「地域マネジメントプログラム」科目等履修生になることのできる方は、下記 1 の受講対象者で、且つ、下記 2 の入学資格を有する方です。

1. 受講対象者

- (1) 官公庁またはそれに準ずる機関・団体から派遣された職員
- (2) (1) 以外の公務員または地域の改革・改善に関心をもち、地域活動に専門的に取り組んでいる者

2. 出願資格

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法施行規則第 70 条の規定により「大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者」に該当する者

(出典：入学希望者への配布パンフレット 抜粋)

5 . システム工学部

システム学部の教育目的と特徴	・・・	5 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・・・	5 - 3	
分析項目	教育の実施体制	・・・	5 - 3
分析項目	教育内容	・・・	5 - 4
分析項目	教育方法	・・・	5 - 6
分析項目	学業の成果	・・・	5 - 8
分析項目	進路・就職の状況	・・・	5 - 10
質の向上度の判断	・・・	5 - 12	

システム工学部の教育目的と特徴

システム工学は、科学技術相互の関係を解き明かし、個々の要素技術を調和・融合することによって、新しい産業や研究分野を開拓し、幅広い工学的な問題を解決する学問である。システム工学部の教育目的は、複数の領域の知識を身につけ、その知識を自ら活用することにより、創造性を発揮し、さまざまな人とのコミュニケーションを通して、課題の探求と問題解決を行い、自然や人間社会に貢献できる専門的技術者・研究者を養成することにある。

教育目的を実現するための具体的なシステム工学部の教育目標として、学部共通や5学科の各専門分野でのカリキュラムを通じて、次のことを目指す。

- 1．数学に関する基礎知識を身につける
- 2．工学の各専門分野に関する基礎知識と技術を身につける
- 3．問題発見・解決能力を身につける
- 4．複合的な応用力・実践力を身につける
- 5．技術者倫理を身につける
- 6．コミュニケーション能力を身につける
- 7．豊かな感性と論理的思考能力を備え国内外で活躍できる能力を身につける

[想定する関係者とその期待]

在校生・受験生及びその家族の希望としては、入学者アンケートより、教育体制、カリキュラムと進路について多くの期待が寄せられている。教育体制では、女性教員の存在や教育に必要な十分な教員数への関心と期待が高い。カリキュラムでは、希望の教科や研究テーマへの関心が高い。進路についても大学院進学希望と共に、就職先（一部上場企業や公務員など）への関心が高い。卒業生と卒業生の雇用者では、身につけた基礎知識、実践力、コミュニケーション能力、技術者倫理教育、語学力に対するさらなる向上の期待がある。当該学部と関係ある地域社会等では、地域産業と学生の交流（卒業研究発表会への参加）や地域をフィールドとする教育への期待が高い。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

基本的組織の編成

(観点に係る状況)

システム工学部は、従来からの学問・研究の分野を越えた横断的な教育研究を目指す工系学部である。システム工学部の理念に従って複合的分野で構成する、情報通信・デザイン、電子・光工学、先端物質、環境など 21 世紀のわが国の科学技術を担う情報通信システム学科、光メカトロニクス学科、精密物質学科、環境システム学科、デザイン情報学科の 5 学科によって構成されている。教員構成においては、各学科は従来の講座制にとらわれず柔軟に組織できる研究グループ制をとっている。また、工学分野の実践性や技術者倫理を教育するために企業出身者・国立研究機関出身者など大学外の社会からの人材も積極的に採用している。さらに、女性教員の採用も積極的に行っている。

表 5- - -A 学科ごとの学生定員および専任教員数 (平成 20 年 4 月現在)

学科名	学生収容定員	専任教員数					
		教授	准教授	講師	助教	助手	計
情報通信システム学科	245	7(1)	4	4	4(1)	0	19(2)
光メカトロニクス学科	245	6	6	0	4	0	16
精密物質学科	245	8	7(1)	1(1)	3(1)	0	19(3)
環境システム学科	245	8	7(1)	1	2	0	18(1)
デザイン情報学科	245	7	6	1	4(1)	0	18(1)
計	1225	36(1)	30(2)	7(1)	17(3)	0	90(7)

() は、女性教員数を内数で示す。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育活動に関する評価と改善に資するための学生による授業評価アンケート調査を実施し、教員の教育改善と教育活動に関する自己評価についてのヒアリングを行っている。また、各種評価に対応するため、教員の評価方法の検討を行い、教員の教育活動に関する評価の実施に対応することとしている。現在、教員個人評価の実施要項の策定と評価に係る教員活動ノートによるデータベースの構築を行っている。また JABEE コースの教育評価サイクルなどを実施することを通して、教育評価と改善のための体制が機能している。さらに、全学的な FD 推進体制と連動し、学部 FD 委員会が公開授業と検討会を実施して、教育方法の改善を推進している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部は、5 学科によって構成されているが、いずれの学科においても、分野横断的な複合領域の教育・研究を展開している。システム工学部において、教育組織(教員組織)の編成は、分野横断的な教育目標の実現に対応できるように大講座制を採り入れている。このことから、教育組織編成のための基本的方針を有し、それに基づいた教員組織編成が適切になされている。教育活動に関する評価と改善に資するための学生による授業評価アンケート調査を実施し、教員の教育改善と教育活動に関する自己評価についてのヒアリング

を行い、教員の教育活動に関する評価の実施に対応することとしている。さらに現在、教員個人評価の実施要項の策定と評価に係る教員活動ノートによるデータベースの構築を行っている。また JABEE コースの教育評価サイクルなどを実施することを通して、教育評価と改善のための体制が機能している。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

教育課程の編成

(観点に係る状況)

専門分野の枠に閉じこもらず複合的な分野で活躍できるシステムエンジニアを育てることを目的に掲げている。教育課程では将来の科学技術の方向を見越した複合分野を学べるように整えており、個別技術はもとより、それらを融合してできる新しい領域にわたり、さらに技術と人間、社会、環境との調和もとれたシステム技術を創造することを目指している。学部の教育課程、及び履修方法等は、履修手引きに明示されている。教務委員会で学部の教育目標に沿った科目の配置を全学的な見地に立って検討している。授業科目は、「基礎教育科目」と「専門科目」に区分されている。「基礎教育科目」は「教養科目」と「共通科目」で構成されている。「専門科目」は「専門科目」、及び「自由選択科目」で構成されている。JABEE 認定審査を受ける学科もあり、このほかに特色のある「システム工学自主演習」があり、自主的に自由な発想で思いついたテーマで演習して、個々に単位が取得できる科目も用意されている。なお、専門科目は多岐にわたるため、時間割例を示して、特に興味のわいてきた分野を選択できるように、複数の学習コースを設定している。学部では、一般教養として人文分野、社会分野、自然分野、及び総合分野などの基礎的な科目として「教養科目」、英語を中心とした外国語、及び保健体育などの「共通科目」を開設している。専門科目において、講義・演習・実験・実習を通じて、現実的な課題に即した、実践的な工学・技術を身につけるため、実験・演習の内容を工夫している。なお、光メカトロニクス学科では平成 16 年度からこれらの科目の中で必修の科目に、単位の付かない「学修支援科目」(数学基礎演習、物理基礎演習、基礎力学演習、回路理論演習など 12 科目)を併設して、数学・物理等の基礎科目の教育を徹底し、基礎学力向上と学習意欲の向上に努めている。情報通信システム学科においても、平成 20 年度より、「学修支援科目」(基礎数学、プログラミング演習の 2 科目)を開講し、数学系科目の教育を充実させている。

資料 5- -A 履修モデル時間割例

1セメスタ	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	
1	元始入門セミナー 専門必修2 全教官 A203	基礎力学演習 学修支援0 幹 高文 教 A204	基礎数学 補習科目0 北山啓次 A204	回路理論演習 学修支援0 末田貴之 他 A103	線形代数1 専門必修2 長瀬賢二 A202	
2	基礎教養セミナー 基礎教養2 (担当教官により開 講枠は変化)	回路理論 専門必修2 伊藤昌文 A101	スポーツ実習 選択必修1 ※注意事項参照	外国語2 選択2 ※H16年度以降入学生 は必修		必修
3	基礎力学 専門必修2 土谷茂樹 A103	微積分1 専門必修2 大谷敏治 A103			情報処理 専門必修2 似内映之 A301	学修支援科目 (必修)
4		外国語2 選択2 ※H16年度以降入学生 は必修	教養科目 選択2		英語初級1 必修2	選択必修
5		コンピュータ工学 専門必修2 丸 典明 A103	基礎物理学 補習科目0 坂本文博 A104			光メカ開講 専門選択

・基礎教養セミナーおよび基礎数学と基礎物理学は全員履修すること。
 ・必修と基礎教養セミナーで単位数は19単位、基礎教育科目は8単位(4科目)まで履修可。
 ・「数学基礎演習」および「物理基礎演習」の読み替え科目は、それぞれ「基礎数学」および「基礎物理学」とする。
 ・外国語2はH17年度以降入学生(新3年生以降)から基礎教育選択科目。またH18年度から前期火・木に開講され、双方受講しなければ、単位は認定されない。
 ※注意事項 H17年度以降入学生(新3年生以降)から保健体育に関しては、現代健康・スポーツ論(保健体育講義(2単位/授業))とスポーツ実習(1単位/授業)2授業(前・後期で2単位)のうちから2単位が選択必修。さらに2単位、計4単位(講義2単位、実習2単位)までが卒業要件として認定される。しかしながら、卒業要件となる基礎教育の総単位数は32単位と変わらないので、保健体育で2単位しか取得しない場合は、不足分を基礎教育科目で取得する必要がある(詳細は履修手引きを参照すること)。現代健康・スポーツ論はH18年度から後期水曜開講。他学部対象科目は教養科目での履修はできない。

学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

システム工学部では、期末毎に学生に対して、WEB による専門科目授業評価アンケートを実施している。このアンケートにより、学部の専門科目の授業評価、満足度評価を実施している。また、システム工学部の教員は、そのアンケート結果を随時見ることが可能である。そのアンケート結果を每期チェックし、教育状況に関する自己点検が可能な仕組みとなっている。また、教員の授業改善の実施例をとりまとめて「私の授業改善」として全教員に配布している。これにより、他の教員の改善策を共有することが可能であり、学部全体での改善のフィードバックループが構築されている。企業および卒業（修了）生の要求を反映した教育課程を設計するため、教育内容に関するアンケート調査を平成 16 年度に情報通信システム学科で企業および卒業生を対象に実施した。平成 17 年度からは学部卒業生を対象に毎年実施し、結果を分析している。

資料 5- - -B 授業評価アンケート入力画面

授業評価アンケートの進め方

1. 授業評価の開始

1. 「授業評価を始める」のリンクをクリックする。
 2. 授業番号のユーザIDとパスワードを入力し、ログインをクリックする。

2. 授業科目の選択

ログインパスワードを正しく入力すると、登録している専門科目の一覧が表示されるので、この中から評価を行う科目を選択し、クリックする。すべての科目について評価する必要はない。希望していない科目について後日評価することもできる。

科目	日	時	水	木
1-1	基礎演習			
1-2	基礎演習			
1-3	基礎演習			
1-4	基礎演習			
1-5	基礎演習			
1-6	基礎演習			
1-7	基礎演習			
1-8	基礎演習			
1-9	基礎演習			
1-10	基礎演習			
1-11	基礎演習			
1-12	基礎演習			
1-13	基礎演習			
1-14	基礎演習			
1-15	基礎演習			
1-16	基礎演習			
1-17	基礎演習			
1-18	基礎演習			
1-19	基礎演習			
1-20	基礎演習			
1-21	基礎演習			
1-22	基礎演習			
1-23	基礎演習			
1-24	基礎演習			
1-25	基礎演習			
1-26	基礎演習			
1-27	基礎演習			
1-28	基礎演習			
1-29	基礎演習			
1-30	基礎演習			
1-31	基礎演習			
1-32	基礎演習			
1-33	基礎演習			
1-34	基礎演習			
1-35	基礎演習			
1-36	基礎演習			
1-37	基礎演習			
1-38	基礎演習			
1-39	基礎演習			
1-40	基礎演習			
1-41	基礎演習			
1-42	基礎演習			
1-43	基礎演習			
1-44	基礎演習			
1-45	基礎演習			
1-46	基礎演習			
1-47	基礎演習			
1-48	基礎演習			
1-49	基礎演習			
1-50	基礎演習			
1-51	基礎演習			
1-52	基礎演習			
1-53	基礎演習			
1-54	基礎演習			
1-55	基礎演習			
1-56	基礎演習			
1-57	基礎演習			
1-58	基礎演習			
1-59	基礎演習			
1-60	基礎演習			
1-61	基礎演習			
1-62	基礎演習			
1-63	基礎演習			
1-64	基礎演習			
1-65	基礎演習			
1-66	基礎演習			
1-67	基礎演習			
1-68	基礎演習			
1-69	基礎演習			
1-70	基礎演習			
1-71	基礎演習			
1-72	基礎演習			
1-73	基礎演習			
1-74	基礎演習			
1-75	基礎演習			
1-76	基礎演習			
1-77	基礎演習			
1-78	基礎演習			
1-79	基礎演習			
1-80	基礎演習			
1-81	基礎演習			
1-82	基礎演習			
1-83	基礎演習			
1-84	基礎演習			
1-85	基礎演習			
1-86	基礎演習			
1-87	基礎演習			
1-88	基礎演習			
1-89	基礎演習			
1-90	基礎演習			
1-91	基礎演習			
1-92	基礎演習			
1-93	基礎演習			
1-94	基礎演習			
1-95	基礎演習			
1-96	基礎演習			
1-97	基礎演習			
1-98	基礎演習			
1-99	基礎演習			
1-100	基礎演習			

あなたは既にこの科目の授業評価を評価しています。

3. アンケートの回答

1. 評価科目を選択するとアンケートの内容が表示される。ほとんどの質問は、選択肢から回答を選ぶ形式とされている。

2. アンケートの終了には自由回答の質問がある。記入エリアをクリックしてカーソルをアクティブにし、メッセージを入力することができます。

3. アンケートの終了には自由回答の質問がある。記入エリアをクリックしてカーソルをアクティブにし、メッセージを入力することができます。

4. 科目選択へ戻る

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学部の教育目標に沿って、「基礎教育科目」と「専門科目」が幅広く開設されている。基礎的な科目と専門に関する科目の配置については、教務委員会で全学的な見地から検討されている。JABEE 認定の準備を進め、審査を受けている学科もある。学生の自主性を重んじて開設したシステム工学自主演習科目が学生の創造性ややる気を喚起するのに役立っている。

学部では、一般教養として人文分野、社会分野、自然分野、及び総合分野などを教える「教養科目」、英語を中心とした外国語、及び保健体育などの「共通科目」が開設されている。専門科目において、講義・演習・実験・実習を通じて、現実的な課題に即し、自主的に実践的な工学・技術を身につけられるよう、実験・演習の内容が工夫されている。なお、光メカトロニクス学科と情報通信システム学科では「学修支援科目」を全学生に受講することを義務付け、より深く基礎学力を身につけさせるとともに学習意欲の向上のための工夫がなされている。これらのことから、目的に照らして適切な授業科目の配置がなされており、学部全体として教育課程の編成の体系が確保され、授業の内容が全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものとなっていることと判断する。

学生による授業評価、満足度に関するアンケート調査を実施し、教育課程・授業を通じて意図する教育の効果について確認を行っており、その結果を用いて自己点検を実施している。

また、企業および卒業（修了）生の要求を反映した教育課程を設計するため、教育内容に関するアンケート調査を実施し、結果を分析している。

以上のことから、評価結果がフィードバックされ、教育の質の向上、改善のための取組が行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられていると考える。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

学部では、学生の多様なニーズに対応して、他学部の授業を選択して履修することを認め、豊かな人間性の醸成に努めている。第1セメスタから第6セメスタまで「自主演習科目」で自発的な演習・学習を支援している。光メカトロニクス学科と情報通信システム学科では、基礎となる重要な専門科目に「学修支援科目」を併設し、全員にこの補講・演習の受講を義務づけ、基礎知識の理解を深めさせている。さらに、インターンシップによる単位認定制度を設け、3年次と4年次の夏休みに、企業での実習活動に積極的に参加することを奨励している。編入学生への配慮として単位読み替えによる単位認定制度を設けている。学部では、講義、演習、実験、実習などの授業形態の組合せ・バランスに配慮し、座学と実験の組合せ、講義と演習を同一週内で実施するなど工夫している。第1セメスタの「基礎教養セミナー」では、6、7人の小人数のグループに分けて各担当教員が大学生活や授業の受け方などの基本的な指導を行い、4年次の卒業研究の配属が決まるまで、その担当教員と密に連絡・相談ができる担任制を採っている。第1セメスタの入門セミナーでは各教員が行っている研究・学習内容の概要の紹介があり、4年間で学ぶ学問の全体像や具体的なイメージが描けるようにしている。第6セメスタの卒業研究準備演習では、研究室単位で卒業研究の準備教育を実施している。たとえば、「情報通信システム演習」では6、7人の小人数グループに分けて研究室に配属し、毎週一コマの実習・実験を行い、卒業研究への導入教育を実施している。本学の演習は、平成15年度教育GP：特色ある大学教育支援プログラム「自主性創造性を伸ばす教育方法の開発と推進」においても取り上げられており、各学

生の自主的実習能力を向上させる「自主演習」に積極的に取り組むことを奨励している。また実験・演習では、TAを活用して理解度が個別にフィードバックできるように努めている。

中期計画に沿って、基礎教育と専門教育の充実を重視したカリキュラム編成、各授業における学習目標や目的達成のための授業方法・計画及び成績評価基準、並びに学生の教室外の準備学習を明示した授業紹介（シラバス）を作成している。シラバスは、学生に配布するとともに、ホームページ上で公開している。各教員は学生にシラバスに対する理解度を深めるとともに、シラバスに沿って授業を行い、学生には授業評価アンケート調査を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

各課程で設定した授業科目の流れを明確にし、学生が自らの学習目標を設定し、必要な学習時間を確保するように履修ガイダンスを行っている。授業科目の履修に当たっては、シラバスに授業の目標、授業の内容、達成目標、参考書などを記載し、学生の自主学習を促すとともに、オフィスアワーやメールアドレスを明記することにより、学生は授業時間外であっても個別に直接指導を仰ぐことができる仕組みとなっており、情報処理演習室は、24時間利用可能としている。予習・復習時間を含んだ講義科目の実質化と学習目標に関して、セメスタ当たりの履修可能な最大科目数を設定している。自主学習の便宜を払うため、学科毎に、予習・復習に必要な学術図書・参考図書等を所蔵しており、引きこもりがちな学生に自主学習・レポート作成を通じて勉学をうながしている。シラバスに予習・復習の必要性を指示している。「自主演習」の履修方法、自主演習一覧が明示しており、学習意欲や自主創造の育成の手助けとしている。なお、自主演習は学生自主創造科学センターと連携して支援している。光メカトロニクス学科では多様な入学生に対する補充授業として、不足した基礎学力を修得させるため第1から第4セメスタに「学修支援科目」を開講している。情報通信システム学科も平成20年度より、「学修支援科目」を開講している。第1、第2セメスタに基礎科目において同一科目を開講している。第1セメスタで新入生に対し、専門科目への導入として基礎知識を学修する入門セミナーを開講している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

多様な学生に対応する多様なカリキュラムを用意している。また、実務訓練により実践的な思考力の醸成を図っている。他課程の授業科目の履修による幅広く効果的な教育を実施している。学部の特徴である、複合科目をシステムティックに学習し、自分で考える思考力をつけさせ、問題解決能力をつけさせる工夫をしている。

講義、演習、実験、実習などの授業形態の組合せ・バランスの適正化を図っている。教養科目以外の専門科目では、一部を除いて学科単位の60人での受講であるが、「基礎教養セミナー」や「第6セメスタの卒業研究準備演習」では6、7人の少人数教育がなされている。

以上のことから、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮し、教育の目的に照らして、学部全体として、授業形態の組合せ・バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習法の工夫がなされていると判断する。

授業担当教員は、教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバス作成フォーマットに従ってシラバスを作成し、学習ガイダンス、各教員の授業においてシラバスの内容の周知に努めている。

各課程で設定した授業科目の流れを明確にし、学生が自らの学習目標を設定し、必要な

学習時間を確保するように履修ガイダンスを行っている。また、オフィスアワーに限らず居室にいる限り任意の時間にも個別指導を行っており、情報処理演習室は24時間開放されており、演習が行え、授業時間外の学習体制の充実が図られている。自主学習への配慮として、学習に必要な学術図書・参考図書等を所蔵し、学生の勉学をうながしている。光メカトロニクス学科と情報通信システム学科では、基礎学力の不足した学生及び積極性のない学生に学修支援科目で補習し、自主演習科目で独自に創意工夫させる支援がなされている。これらのことから、適切なシラバスが作成されており、単位の実質化への配慮も相応になされ、自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的、かつ適正に行われていると判断する。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学部の教育目標として、個別要素技術を学び進歩させるとともに、それらに共通する概念の理解によって、システムの連係と調和をはかる能力を養うことを掲げている。この教育目標を達成するため、学部での教育課程では、旧来の学部にはない特徴として、要素技術については、基礎的な内容から発展的な内容へと段階をおって学び、狭い専門領域に閉じこもることなく、複合分野の科目を学び、基礎知識だけでなく、自ら考え応用・実践する力を身につけるよう階層的に内容を高度化していくカリキュラムで教育している。

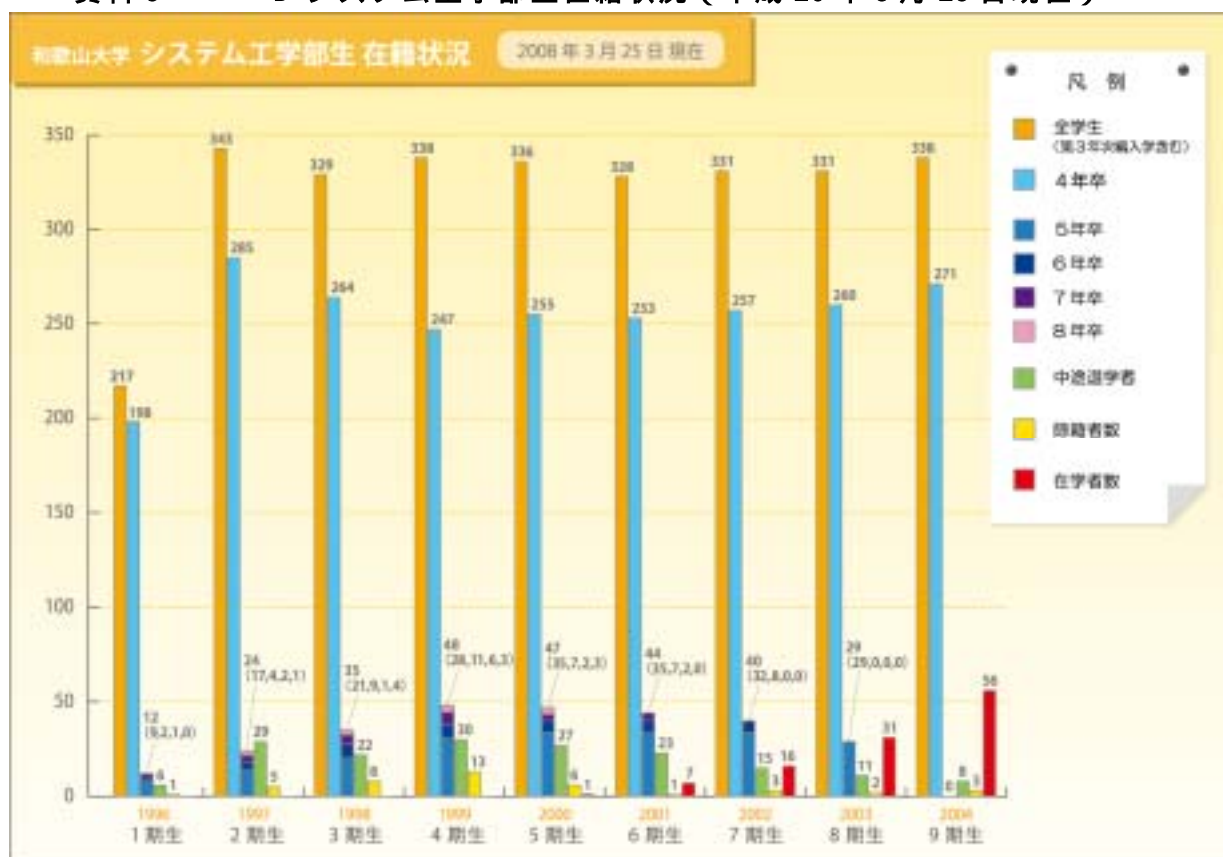
卒業論文・修士論文の多くは、対応する学科等において発表され、学会誌にも投稿・掲載されている。精密物質学科では、平成16年度から卒業研究発表会を大学構内で地元企業、公共団体等を招き外部公開しており、翌平成17年度からは、和歌山市内に会場を移して実施している。

なお、学部学生の留年については、卒業研究着手条件に達しない場合に、卒業研究に着手できない制度が定められており、必要単位数を修得し基礎学力を付けたものが卒業研究に入れるようにしている。

資料5- -A 平成16年度卒業研究発表会の外部公開を伝える新聞記事
(毎日新聞・和歌山版 H17/3/2)



資料 5- -B システム工学部生在籍状況（平成 20 年 3 月 25 日現在）



観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学部は、学部の学生に対して授業ごとに授業評価アンケート調査を実施し、学部が編成した教育課程・授業を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断したかどうかの確認を常に行っている。また、卒業（修了）生に対するアンケート調査も実施し、継続的な効果についても調査を行っている。学生による授業評価アンケートでは、受講動機、授業に対する取り組み、授業の環境・方法・内容、総合評価、自由記述などに関する調査を実施している。回答は、7段階で評価（平均3.5点）を行っている。

平均点以下の評価については、個々の講義担当教員が改善策を策定して、講義の改善に取り組んでいる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

複合科目を広く学び、総合的に判断して自分で問題を解決できる能力をつけるように学年進行的にカリキュラムが機能的に組まれている。卒業生の多くが博士前期課程に進学し、より高度な問題解決能力を身につけている。

また、卒業論文の多くは、対応する学科等において発表され、学会誌にも投稿・掲載されるなど、高い水準の教育が実施され、その成果が達成されていると判断する。

システム工学の基本理念のもとに、複合的な技術を理解できる技術者養成を実施している。高い博士前期課程への進学率と卒業者の就職率、就職先などから判断して、教育の成果や効果が十分上がっていると判断する。

学生による授業評価アンケート調査結果による改善が進んでおり、学生の授業満足度は

向上している。

以上の分析結果からも、大学が編成した教育課程・授業を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断していると考えられる。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

本学が教育の目的としている人材像は、「システム思考を身につけた専門分野の技術者・研究者」である。平成19年度学部卒業生の進路状況については、卒業生314名のうち、137名(43.6%)が本学研究科へ進学している。

また、就職面については、就職希望者163名中、148名(90.8%)が就職している。内、上場・グループ企業へ92名(62.1%)、公務員10名(6.8%)が就職している。

資料5- -A 学部卒業生の進路状況

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
卒業生	301	308	304	314
本学大学院進学	108	117	120	137
他大学院進学	7	10	13	14
就職	157(84.4%)	156(86.2%)	150(87.7%)	148(90.8%)
その他	29	25	21	15

就職率は、(就職 ÷ (卒業生 - 大学院進学)) × 100 で算出

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

教育効果の検証については、卒業(修了)生の就職先に対して、アンケート調査を実施している。大学全体の教育目標、各課程の履修科目と対応させながら、大学で学んだことがどのように役立っているか、及び、さらに学びたかったことなどを調査している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

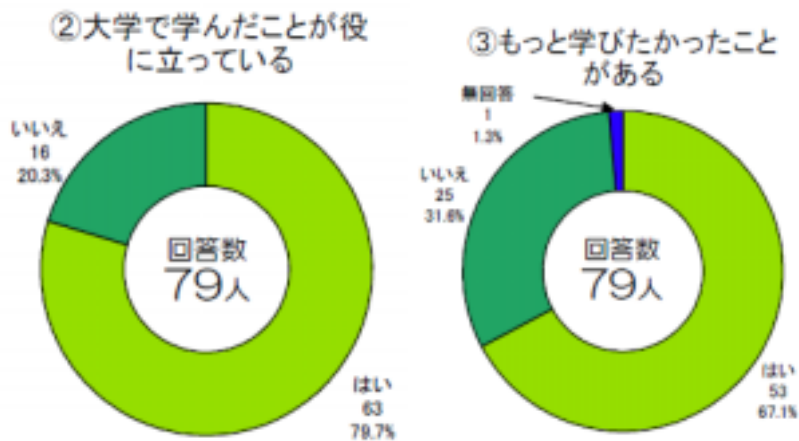
(判断理由)

卒業後の進路に示すように、63.5%の学生が技術系の企業に技術者として採用されている。

卒業(修了)生に対するアンケート調査結果が示すように、役立ったこととして「知識については、卒業研究・ゼミ活動、実験」が非常に有効であることが示されている。また、専門知識では、プログラミング(方法と考え方)の有効性が見て取れる。各専門分野の基礎知識も役立っている。

卒業(修了)生の評価結果を総合的に分析すれば、教育の成果と効果はあがっているが、外国語によるコミュニケーション能力に関する教育については、さらに強化を進める。

資料 5- - -B 平成 19 年 3 月 卒業生対象アンケート結果 (抜粋)



2 大学(学部)で学んだ専門教育で役立っている、または役立ったと思ったことは何ですか。



3 大学(学部)でもっと学びたかった専門教育は何ですか。



質の向上度の判断

事例1「学修支援科目とその効果」(分析項目)

学修支援科目を受講した学生(光メカ学生)と受講していない学生(他学科学生)の単位修得率をみると合格率が大幅に向上している(基礎力学科目でおおよそ2倍の合格率となっている)。この成果を受けて、平成20年度より、情報通信システム学科にも導入している。基礎的な教育の補強に、大きく改善、向上している。

事例2「学外発表」(分析項目)

毎年多くの学生が自らの研究成果を国内・国際学会で発表している。特に、4年生の約30%が外部発表を行っており、高い質(水準)を維持している。

資料5- A 学生外部発表件数(学部)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4年生	121	96	133	102
3年生	4	10	2	14

事例3「学外表彰」(分析項目)

毎年多くの学生が国内・国際学会で発表し、論文賞などを受賞し、高い質(水準)を維持している。学業の成果が大きく改善、向上している。

資料5- B 学生表彰件数(学部)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生表彰件数	6	3	5	5

事例4「開かれた卒業研究発表会」(分析項目)

精密物質学科では、地元の企業や関連団体の参加を得て、平成16年度に公開で学内において卒業研究発表会(プレゼンテーション、交流会、ポスターセッション、懇親会)を実施した。平成17年度からは和歌山市内に場所を移動して毎年、実施している。地元企業等から開催日時の間合せがあるほど、技術交流への関心が高く地域貢献にも寄与している。地元企業の技術者とのディスカッションが出来るレベルに学生が成長しており、教育効果は非常に高い。このように卒業研究は、高い質(水準)を維持している。

地元の企業や関連団体の参加者数は、平成16年度25名、平成17年度30名、平成18年度30名、平成19年度31名である

事例5「フィールド演習の実施と効果」(分析項目)

環境システム学科のフィールド演習が教育とともに地域社会をいつくしむ心を育てている。演習科目において、その演習の内容に応じた自然地、市街地をフィールドとした演習を実施し、学術レベルの方法だけでなく実務レベルの方法論も盛り込むことで、卒業後の業務に役立っている。現物、現実を用いた教育は、コンピュータ上の仮想空間では得られない効果を産んでいる。その結果、フィールド演習の内容や成果は、地域社会に貢献することになり、そのことがマスコミに取り上げられることになった。(平成15年以降 48件)

例)新宮地域における植樹活動

学生が中心となった自然エネルギー学校の運営また、学生と市民活動が連携した社会貢献ボランティア活動にもつながっている。

例)学生団体「近自然塾」、「知の泉」、「楽環(らっかん)」など

環境システム学科の学生が招待されての講演も実施している(平成18年度)

例)「花粉症講座」(千年の森創造会議/和歌山県主催) 講師 (山本将功)

「自然再生に関する指標種の開発」(日本緑化工学会)話題提供(根本淳)

「里山ボランティアの動向」(日本雑木林会議)話題提供(根本淳)

このようにフィールド演習の教育は、地に足のついた着実な教育成果をもたらすとともに高い質（水準）を維持している。

事例6「自主演習とその効果」(分析項目)

毎年多くの学生が自主的にテーマを定めて学ぶ自主演習に参加している。学生の自主的、主体的な教育を高い質（水準）で維持している。

資料5- -C システム工学自主演習のテーマ件数（学部）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
自主演習件数	344	328	252	310

6 . システム工学研究科

システム工学研究科の教育目的と特徴	．．．．	6 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	．．．．．	6 - 3	
分析項目	教育の実施体制	．．．．．	6 - 3
分析項目	教育内容	．．．．．	6 - 5
分析項目	教育方法	．．．．．	6 - 7
分析項目	学業の成果	．．．．．	6 - 9
分析項目	進路・就職の状況	．．．．．	6 - 11
質の向上度の判断	．．．．．	6 - 13	

システム工学研究科の教育目的と特徴

システム工学は、さまざまな工学技術の集積と複合によって成るシステムを対象とする工学である。したがってその重心は二つある。ひとつは個別要素技術を学び進歩させること、もうひとつはそれらに共通した概念の理解によって、システム全体の連携と調和をはかる方策を学び研究することにある。しかも原理、理論の追求に終わることなく、応用と実践の方法を求め、それを実際に適用する実学の姿勢を貫く。

システム工学研究科では、従来の学科単位の専攻を構成するのではなく、1専攻マルチクラスタによる教育体制をとっている。クラスタ制は、社会ニーズに合わせて柔軟に研究分野の垣根を越えた研究グループを形成することで、システム工学の理念に基づく分野融合型の教育体制を実現している。

1. 研究科博士前期課程は、社会からの複数の分野を理解し活用出来る人材の求めに応じるため、従来の工学のような狭い専門分野を深く追求するだけでなく、広い視野から時代の要請に応え、それらを解決できる新しいタイプの研究者や技術者を養成する。
2. 研究科博士後期課程は、より複雑な要因からなる課題とその周辺状況の全体を把握し、目的・目標を的確に設定して、部分問題への展開及び個別解決の再統合ができるような能力を開発し、システム工学の頂点を究め、社会環境の改善と技術立国の推進に資することを目的とする。

[想定する関係者とその期待]

博士前期課程・後期課程在学者、博士前期課程修了者および修了後の就職先企業を想定する関係者としている。

1. 教育課程・内容への期待

博士前期課程の教育では、専門科目（システム工学の各専門領域および複合的領域を専攻するための科目群）、システム工学特論（クラスタ単位のゼミなど）、システム工学研究を準備しているが、講義科目の種類や教育方法について、将来の進路に合わせた期待がなされている。学生には、学んだことが就職後に役立つことを期待している（修了生のアンケート回答者 88%が肯定）。就職先企業が役立っている科目と判断している科目は、専門分野の基礎知識と技能・実務体験などである、また、さらに教育を期待している教育内容は、論理的思考、技術者倫理、経営・ビジネス教育、専門性の強化などがさらに期待されている。

2. 教育体制への期待

1専攻マルチクラスタによる教育体制への期待では、狭い研究分野での教育にらずシステム指向教育が期待されている（修了生のアンケート回答者の 40%が肯定）。クラスタ単位のゼミ（複数教員による指導ゼミ）で、コミュニケーション能力が身につくこと、プレゼンテーション能力が身につくことが期待されている（それぞれ、修了生のアンケート回答者の 54%、69%が肯定、就職先企業は、77%、69%が肯定）。また、就職先企業のニーズに即したクラスタの有無では、73%があると回答している。博士後期課程では、社会人・再チャレンジへの教育体制への期待として、出前指導（課題・目標設定・問題解決の指導など）が期待され、それを実施している。

1, 2 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

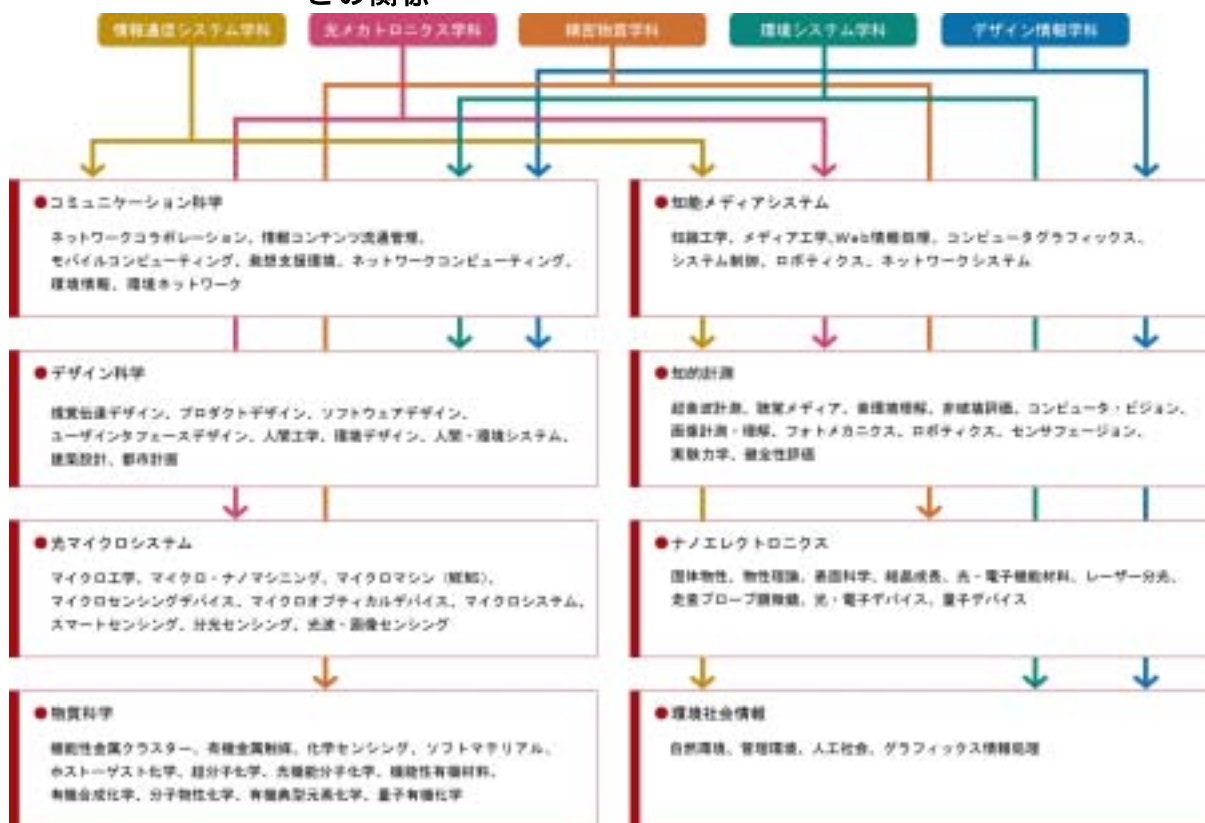
(1) 観点ごとの分析

基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本大学院はシステム工学研究科を置き、教育組織は博士課程を編成し、前期2年（博士前期課程）と後期3年（博士後期課程）からなる。分野横断的な教育研究を目的としたシステム工学部は、次世代科学技術の基盤となる5学科から構成されている。大学院ではさらに複数の専門分野を理解し、製品開発・技術開発など新技術開発のできる人材を養成するため、専門分野の壁を取り去ったシステム工学1専攻の大学院として構成されている。その上で新しい技術や視点を求める社会環境の速い変化にも対応できるダイナミズムをもった単位としてクラスタを設定し、専攻内に8つのクラスタを置いている。各クラスタは学部の複数学科にまたがる教員によって構成され、研究会、ゼミ、輪読等はクラスタ単位で行われており、分野横断的な研究・教育の制度的な担保となっている。

資料6- -A システム工学部とシステム工学研究科システム工学専攻各クラスタとの関係



教員は、教育・研究を行う上で、教員の不足など支障が無いように、学内での配置定員を定めている。システム工学部・システム工学研究科は、分野横断的・複合領域における教育研究を実践し、自ら技術目標を設定し遂行できる自律した人材養成を目指している。この教育研究理念を実現するには、多様な分野からの多様な経験と知識を携えた人材が必要となる。そのためシステム工学部・システム工学研究科は、創設以来さまざまなキャリアを有する人材を採用してきた。教員の採用・昇任においては、高度の教育研究の水準を維持するため、大学設置基準に規定する教員資格基準にしたがい、教授会で厳正に審議されている。その結果、システム工学部およびシステム工学研究科の教育研究に必要な不可欠な分野の人材を過不足なく配置し教育課程の主要な授業科目を専任教員が担当し、実験、

実習等の授業科目には助教が配置されている。

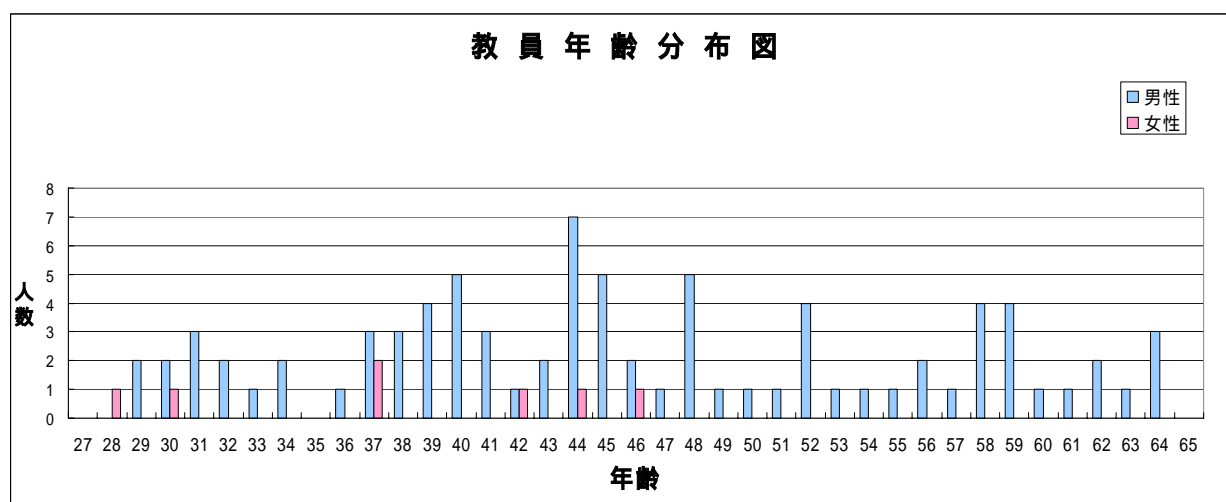
システム工学部・システム工学研究科は、分野横断的・複合領域における教育研究を実践し、自ら技術目標を設定し遂行できる自律した人材を養成するため、年齢構成に配慮するとともに、民間企業出身者の確保、さらにはプロジェクト研究によって教員の研究活動にインセンティブ付与、学生の学外活動の奨励等に努めている。そのためシステム工学部は、平成20年現在の教員年齢構成は、30歳代24人、40歳代35人、50歳代20人、60歳代8人と、将来を見越してバランスがとれるように人員配置を行っている。創設以来さまざまなキャリアを有する人材を採用してきた。大学等経験者が41名、民間企業経験者は35名、国立研究機関からは1名、など多岐に亘っている。また、任期制については、本学の教職員の任期に関する規定より学長が定める分野で採用される助教およびシステム工学部におけるプロジェクトに参加する助教に任期を付している。有望な研究活動に対して、大学院プロジェクト研究助成を、また学生の論文作成、国際会議での発表に対しての奨励金というかたちでインセンティブを付与している。

教育研究上の指導能力の評価：大学院担当教員については、履歴書及び教育研究業績書に基づき、講義担当科目の適性を審議し、さらに研究科会議で厳正に審議している。

資料6- -B 研究科の学生収容人員及び専任教員数（平成20年4月現在）

専攻	学生収容人員	専任教員数		計	収容人員 / 専任教員
		研究指導教員数 (教授)	研究指導 補助教員		
システム工学専攻	前期課程： 2 後期課程： 34	33	34	67	4.21

資料6- -C 教員年齢分布図（平成20年4月現在）



教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

複数学科にまたがる複数の教員によって構成されたクラスター単位の研究会、ゼミ、輪読等を行っており、分野横断的な研究・教育の制度をとっている。

大学院の教育内容と教育指導、カリキュラム、実施体制に関する大学院FD集会を実施している(大学院FD集会議事録)。FD集会では、講義学習計画書(大学院の講義内容を分けての履修指導)の策定、実施、前期・後期科目の履修指導とCAP制の導入など教育方法の改善をしている。また、授業評価を実施する体制として、学部のFD委員会が大学院授業参観と講義方法の検討会を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科は、1専攻とすることによってシームレスな教育研究を実践しているが、その構成要素として専攻内に8つのクラスタを置いている。各クラスタは学部の複数学科にまたがる教員によって構成され、研究会、ゼミ、輪読等はクラスタ単位で行われており、分野横断的な研究・教育の制度的な担保となっている。

大学の目的に沿って十分な教育が実施できるよう、配置定員を定め、十分な数の専任教員の確保に努めている。教育課程の主要な授業科目を専任教員が担当し、実験、実習等の授業科目には助教が配置されている。また、教員の採用・昇任にあたっては、高度な教育研究の水準を維持するため、大学設置基準に規定する教員資格基準にしたがい教授会で厳正に審議されていることから、教育課程を遂行するために、質、量の両面において必要な教員が確保されている。

教員の年齢構成はバランスがとれ、民間企業出身者を確保していること、また、任期制など組織的に取り組んでいること、有望な研究活動に対して、大学院プロジェクト研究助成を、また学生の論文作成、国際会議での発表に対しての奨励金というかたちでインセンティブを付与している。このように目的に応じて、教育研究水準の向上及び教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられていると判断する。

教員の採用基準及び昇格基準は、大学設置基準に規定する教員の資格に基づき「システム工学部企画人事委員会申合せ」を定め、さらにシステム工学研究科の教育研究の水準を維持するための基準として「システム工学研究科担当教員選考についての申合せ」を定めており、高い創造性教育を行うため、助教に至るまで博士の学位を有することなどを採用の原則としている。教員採用及び昇任の手続きは、教授会が厳正に選考について審議することとしている。その際、教育上の指導能力については、選考の際の書類に教育経験等を明記させることにより審議するとともに、大学院担当教員については、履歴書及び教育研究業績書に基づき、講義担当科目の適性を審議し、さらに最終的に研究科会議で審議している。これらのことから、教員の採用基準等(昇任含む)が明確かつ適切に定められ、適切に運用されており、基本的組織の編成と教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制は、高い質(水準)を維持している。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

教育課程の編成

(観点到る状況)

システム工学研究科では「さまざまな工学技術の集積と複合によるシステムを対象とし、最新の要素技術を教育研究するとともに、異なる領域間の有効な相互作用を発見・誘導し、新たな技術領域を開拓することをめざす」ため、8つに区分された専門科目、システム工学特論(システム工学講究、システム工学特別自主演習、システム工学特別研修、研究推進演習)システム工学研究および学部専門科目から構成される教育課程を編成して教育を実施している。

専門科目はシステム工学の各専門領域および複合領域を専攻するための科目群であり、システム工学特論ではクラスタ単位でのプレゼンテーション・ディスカッションや学外機関での実習・研修などを通して、さまざまな意味でのトレーニングを受ける。システム工学研究は指導教員(のグループ)による研究指導に対応する。また、他領域からの進学者に対して当該専門分野の基礎を学修させる、学部高学年の教育との連携をはかる、複合性に対応する教育や関連領域の教育を行うため、学部専門科目の習得を認めている。

博士前期課程においては、8つに区分された専門科目、システム工学特論(講究、特別

自主演習、特別研修、研究推進演習)、システム工学研究、学部専門科目によって体系的な教育課程が構成されている。

システム工学特論の、たとえばシステム工学講究ではクラス単位で研究会、ゼミ、輪講等を行う。教員および学生全員が輪番で、それぞれの研究に関連した発表とそれに対する質疑応答、議論を行うことにより、多面的な思考力や複合性を伸ばすことができる。また、システム工学自主演習、システム工学特別研修、研究推進演習を通して、幅広く自主性、創造性、適応性、専門性を養うことができる。さらに、必要に応じて学部専門科目によって、専門性の強化や複合性への対応を補強できる。

博士後期課程では、それぞれの専門分野における研究開発事例を通して研究の手法やプレゼンテーション・ディスカッション技術を習得するシステム工学特別講究Ⅰと、その専門分野における先端的研究動向の関連分野への影響の解析から技術の複合的作用、社会環境変化との相関などシステム工学特有の問題を検討するシステム工学特別講究Ⅱを履修する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

大学院修了生アンケートと修了生の就職先アンケートから専門の基礎知識やコミュニケーションやプレゼンテーションの能力が高く評価されているが、さらに以下の要請がある。

1. 大学院でもっと学びたかったことがある(59%の修了生)

専門分野をもっと深く学びたい(5名)、語学をもっと学びたい(4名)

2. 職場で必要な語学(英語)力(回答49名)

海外の取引先とのコミュニケーション力(53%)、読み書き(22%)、会議・プレゼンテーション(18%)

そのため、専門分野をもっと深く学びたい学生向きのクラスを整備した。また、英語での講義科目(Micro-Technology and Systems)を開講している。企業からの技術経営教育のニーズに対応するため、平成19年度には、MOT講演会を開催した(平成20年度以降も継続または、一般の講義科目に発展させる)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

システム工学研究科の教育研究目的を達成するため、専門科目、システム工学特論、システム工学研究、学部専門科目から構成される教育体系を採っている。博士前期課程では、専門領域および複合領域を8つに区分された専門科目群から学ぶとともに、システム工学特論によって多面的な考え方や複合性を身につけるための訓練を受ける。また、これらをさらに強化するため学部専門科目の履修も十分な検討の上で認めている。システム工学特論のシステム工学講究では多面的思考力や複合性を、システム工学自主演習、システム工学特別研修、研究推進演習では、幅広く自主性、創造性、適応性、専門性を養うことができる。

これらの教育の上に、博士後期課程には、それぞれの専門性と複合性を一層高めるための教育課程を置いている。博士後期課程におけるシステム工学特別講究では、専門分野における研究手法等を深く学ぶとともに、技術の複合的作用などシステム工学特有の問題を幅広く検討することができる。

これらのことから、目的に照らして体系化された教育課程が編成され、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえていると判断する。

大学院修了生アンケートにより、学生や就職先の教育ニーズに対応したカリキュラムの対応を実施しており、学生や社会からの要請への対応は、相応に改善、向上しているといえる。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

システム工学研究科で提供している授業は「専門科目」と「システム工学特論」に大別される。本研究科の教育研究目標を踏まえ、講義中心の「専門科目」に対し、「システム工学特論」には、専門外の人も対象とするプレゼンテーションとディスカッションを重視するシステム工学講究、学生自らがその目標と計画を設定し、自主性・創造性を伸ばすことを目的とするシステム工学特別自主演習、企業等学外組織において実習・研修等を行うシステム工学特別研修、および学会発表に対応する研究推進演習が含まれ、様々な能力がバランス良く育まれるよう工夫されている。

研究科の教育目標に沿って編成された教育課程における各授業について、授業の概要、位置づけ、計画、到達目標、教科書・参考書、オフィスアワーなどを明記したシラバスが作成され、web上で公開されている。シラバスの様式はフォーマット化され、記載内容の例を示して記載内容の適正化が図られている。各教員は授業の初回に学生に対してシラバスの説明を行い、学生の理解を深めたくうえで、そのシラバスに沿って授業を進めている。

本研究科ではシステム工学の複合性を体現するためシステム工学専攻の1専攻とし、その上で社会環境の変化に即応できる単位として「クラスタ」を設定し、体系的に編成された教育課程に沿って教育を実施するとともに、その成果を一層高めるべく研究指導を行っている。各学生はひとつのクラスタに所属し、日常的に研究指導を行う教員1名が指定されるが、学生の多面的思考力や複合性を養うため、複数教員による指導を実施している。

また、入学後半年間は所属クラスタと指導教員の変更が可能である。

大学院学生に対する教育効果をねらうことを第一義として、博士前期課程の学生はTAとして必要な研修を受け雇用されている。各学科において、学科長の主導により教務委員会がTA雇用計画を作成し、実行されている。

資料6- -A TA従事者数・博士前期課程

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
在籍者数	266	264	260	264
TA従事者数	213(162)	233(162)	235(173)	261(183)

前・後期の延べ人数を示し、()は、実人員を示す。

また、博士後期課程の学生はプロジェクト研究のRAとして雇用されている。雇用にあたっては採用計画が立案され、行うべき研究補助業務を明確にすることによって研究遂行能力の向上が図られている。

資料6- -B TA・RA従事者数・博士後期課程

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
在籍者数	43	37	34	38
TA従事者数	7(6)	7(5)	8(5)	4(3)
RA従事者数	15	16	15	13

TAは前・後期の延べ人数を示し、()は、実人員を示す。

博士後期課程においては、問題意識や具体的に解決すべきテーマを持つ社会人を多く受け入れている。平成20年度入試では再チャレンジ予算(社会人学生の授業料負担を軽減するための予算)を活用するとともに、研究科に所属する教員個々の研究分野等を紹介した小冊子「博士後期課程への誘い」の発行や志願者の発掘を企業関係者との接触により進めた結果、多数の社会人を受け入れた(入学定員16名、入学者23名〔うち社会人学生20

名)。なお、在学中の社会人学生は、すべて、自らの具体的問題を研究テーマとしている。これを踏まえ、博士後期課程の学生には、具体的問題に対応できる実践的問題解決力がつく教育を行っている。

資料 6- - -C 博士後期課程平成 20 年度入学社会人学生テーマ一覧

クラス	研究題目
コミュニケーション科学	EHR に対応した地域医療連携システムに関する研究
	生活習慣病予防支援システムに関する研究
	ソフトウェアの設計・開発の効率化に関する研究
	帯水層における有機ヒ素化合物の動態解明と汚染浄化効果予測に関する研究
知能メディアシステム	動的評価による発見的探索手法
	自動二輪車の運動安定性に関する研究
	異種製造・設計分析による設計制約の統合手法の研究
デザイン科学	事例の体系化に基づく効率的設計レビューによる製品開発・品質管理手法の研究
	Web サービスに向けたアプリケーションパターン分析とフレームワーク設計
	組込みソフトウェアにおける要求割付けの規則化
	インタビュー方法によるユーザリクアイアメントの抽出
	要求記述の構成要素分解と依存解析による要求品質管理
	地方都市の中心市街地の再生に関する研究
知的計測	空間バランスを考慮した地方都市の都市計画に関する研究
	レーザー変調を用いた格子投影による 3 次元形状計測装置の開発
	人間の視覚特性に合致した文字認識装置の開発
	系の物性測定と計測手法の研究
	仮説生成・検証に基づく画像解析
光マイクロシステム	光・超音波を応用した褥瘡発生予測診断ネットワークシステムの実用化研究
	産業用インクジェットプリンタの高機能化に関する研究

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

学生は履修手引きに従って、指導教員の指導を受けつつ修了要件に必要な単位を修得する。専門科目等の講義科目においては、輪読等を常態とせず講義を中心として行い、成績評価も筆記試験によること、システム工学講究においては教員を含む全員がプレゼンテーションを行い、活発に議論することが申し合わされている。

また、シラバスに各授業の概要・位置づけと到達目標が記載され、学生の学習目標が明確化されている。さらに各授業担当教員のオフィスアワーとメールアドレスが明記されていて、学生は随時質問等を通して個別に指導を受けることができる。また、試験・成績評価に関する疑問にも対応できる。

学生は、配属された研究室において個人的な学習環境を与えられている他、リフレッシュラウンジ・演習室などを利用して学習を行える環境が整っている。

本研究科においては、日常的に研究指導を受ける教員の指導のもとに、各学生が学位論文を作成する。同時に学位論文の審査に当たる複数の教員が指名され、これらの教員も学位論文執筆の指導を行う。

システム工学特別演習(システム工学特論)は、学生の自主性創造性を伸ばす目的で開講した科目であり、自らが計画立案したテーマを実施する。

研究推進演習（システム工学特論）は、学会発表などの研究活動に対応する主体的な活動を支援している。学会発表については原則として査読のあるものに限る など、指導教員、クラス助教員、研究科の担当委員会による十分な検討により妥当と認められたものについて単位付与している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

講義中心に学ぶ専門科目に加えて、専門外の人へのプレゼンテーション・ディスカッションを通して多面的思考力や複合性を養うシステム工学講究、自主性・創造性を伸ばすシステム工学特別自主演習、学外実習により社会的適応力などを養成するシステム工学特別研修、専門分野での学会発表により一層専門性を強化する研究推進演習といった多様な授業が行われている。これらの授業では目的とする能力を養うために適切な学習方法が採用されており、さまざまな能力がバランス良く育まれている。

以上のことから、教育の目的に照らして、授業形態の組合せ・バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

標準のフォーマットと記入例にしたがって、各授業のシラバスが適正に作成され、web上で公開されている。また、各授業の始めに教員によるシラバスの説明が行われ、それに沿って授業が進められており、教育の目的に照らして、授業形態の組合せ・バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

本研究科ではシステム工学専攻の1専攻としたうえで、教育研究単位として「クラス」を設定し、教育研究目標を実現するため、教育課程に沿った教育と研究指導を行っている。学生はクラスに所属する1名の教員の日常的な研究指導を受けるとともに、他の教員からの積極的な助言も受け、システム工学に必要な複合性を養うことができる。

前期課程の学生はTAとして雇用され、学部学生の指導補助にあたることによって教育訓練の機会が与えられている。後期課程の学生は研究プロジェクトのRAとして雇用され、研究遂行能力の育成が図られている。

各学生の学位論文作成に関しては、日常的に研究指導を行う教員が主に指導すると同時に、学位論文審査に当たる複数の教員がその執筆指導を行う。

以上のことより、教育課程の趣旨に沿った研究指導、研究指導に対する適切な取り組み及び学位論文に係る指導体制が整備され、機能していると判断される。

このように、教育方法全般にわたり、高い質（水準）を維持している。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到る状況)

学生が十分に知識と技術を身に付けていることは、論文発表と学会発表（口頭発表）など学外でもその能力が評価されていることから判断できる。

資料6- -A 論文発表・学会発表数（博士前期課程）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平均
在籍者数	266	264	260	264	264
論文発表	26	21	24	13	21
学会発表	309	282	301	247	285

在籍者数は、各年5月1日現在

上記のとおり、博士前期課程の院生は、毎年1回の学会発表を行っている。また、約10%程度の学生が論文発表を行っている。

資料6- -B 論文発表・学会発表数（博士後期課程）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平均
在籍者数	43	37	34	38	38
論文発表	12	18	13	12	14
学会発表	47	70	73	61	63

在籍者数は、各年 5 月 1 日現在

上記のとおり、博士後期課程の院生は、毎年 1 ～ 2 回の学会発表を行っている。また、30%の学生が論文発表を行っている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

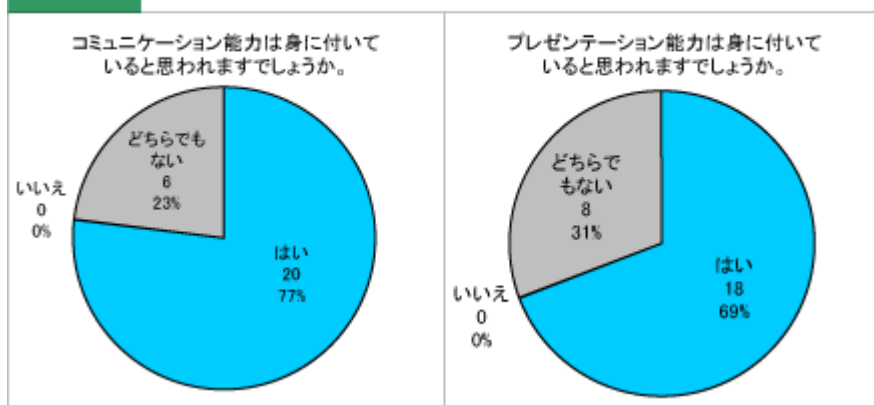
(観点に係る状況)

大学院（博士前期課程）修了生アンケート（平成 19 年度に実施）から約 88%の修了生（回答者 65 人）が大学院で学んだことで役立った、または、役立っていると思ったことがあると判断している。大学院へ進学してよかったと感じている修了生は、86%である。大学院と学部を比較して、得られた能力について、プレゼンテーション能力(43)、文書作成能力(33)、専門知識(32)、論理的思考力(28)、問題解決能力(23)を多数の修了生が回答している（選択肢 50 中）

また、大学院でもっと学びたかったことについては、59%がさらに学びたいとの意欲があり、今後、機会があれば博士後期課程に入学しようと考えている修了生が 39%いる。

資料6- -C 平成 19 年度実施大学院（博士前期課程）修了生就職先アンケート結果（抜粋）

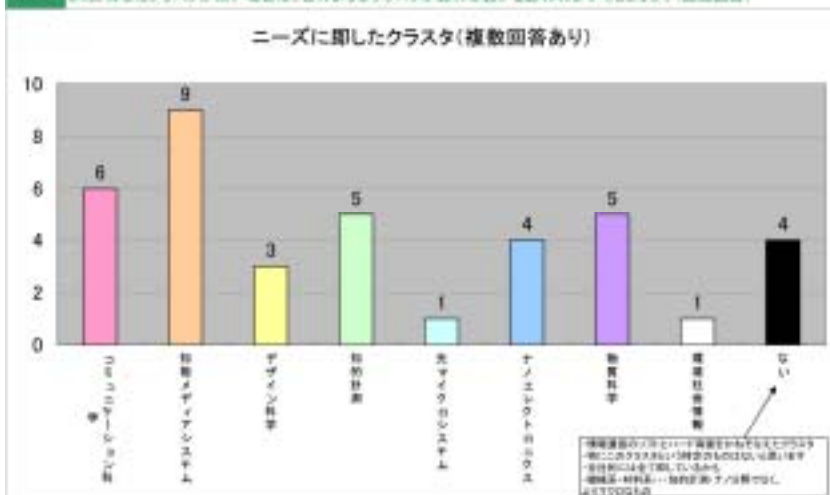
Y/N 選択肢設問回答結果（回答数26）



Q1 和歌山大学大学院システム工学研究科の修了生を採用して、貴社の業務に關係して、大学院で学んだことで役立っている点、または役立った点はどのような知識・技能でしょうか。(記述回答)

- ロボットのソフト開発
- ユビキタス関連の知識
- ネットワークプログラミング
- IT関連知識
- コンピュータプログラミング能力 データ処理の最適化の考え方
- 信号処理、画像処理、物理、数学、制御系
- 専門知識、プログラミング能力
- 情報システム知識
- ハードを多く扱っている当社において、システムに関する知識は非常に役立っています
- 土木の専門知識、プレゼンテーション能力
- 電磁気学
- 物性評価技術
- 基礎的な有機化学に関する知識
- 物事の本質を捉えようとする、取り組み姿勢が培われている点
 - 大学院ならびに研究室での、教育、指導レベルの高さを感じる 基礎的な光学知識
- 広い知識を有し、各業務へのとっかかりが早い(環境関係一般知識)
- 専門技術の基礎
- 論理的思考
- プレゼン能力
- システム的な発想がある。問題発見能力が高い
- 実務経験
- 現時点では特に思い当たりません

Q5 本研究科では、3つのクラスタがありますが、貴社のニーズに即したクラスタがあるでしょうか。(選択回答) また、即したクラスタが無い場合は、どのようなクラスタがあれば良いと思われるでしょうか。(記述回答)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士前期課程の学生は、毎年1件の学外発表ができており、学外での評価もなされている。博士後期課程の院生は、毎年1～2回の学会発表を行っている。また、30%の学生が論文発表を行っている。学生が身に付けた学力や資質・能力は、満足な水準にあり、相応に改善、向上している。

総合的に判断して、大学院へ進学してよかったと感じている博士前期課程修了生は、86%に達している。博士後期課程については、修了生が3年目となり、その修了生へのアンケートを今年度から実施する予定である。このことから、学業の成果に関する学生の評価は、満足な水準にあり、相応に改善、向上していると言える。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到る状況)

博士前期課程修了者の進路状況(平成16年度～平成19年度)は、次表のとおり。

資料6- - -A 修了者進路状況（博士前期課程）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修了者	119	120	114	118
就職（就職率）	107(95.5%)	107(95.5%)	110(98.2%)	112(96.6%)
その他	5	5	2	2
進学	7	8	2	4

博士前期課程修了者の就職率は、各年度とも 95%以上を維持している。また、就職先は、上場・グループ企業に占める割合は 80%を越え、電気、機械、化学、情報・通信をはじめ建設、金融・保険、商業、公務員、その他多岐にわたっており、分野横断的な教育研究を行うシステム工学の特色が現れている。博士後期課程修了者（社会人を除く）の就職状況は、平成 16 年度 2 名、平成 17 年度 2 名、平成 18 年度 4 名、平成 19 年度 4 名で 100%である。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

大学院（博士前期課程）修了生就職先へのアンケート（回答企業 26 社）では、修了生にコミュニケーション能力が身についている(77%)、プレゼンテーション能力が身についている(69%)と回答している。就職先企業が役立っていると判断している科目は、専門分野の基礎知識と技能・実務体験などである、また、さらに教育を期待している教育内容は、論理的思考、技術者倫理、経営・ビジネス教育、専門性の強化などがさらに期待されている。

また、就職先企業のニーズに即したクラストの有無では、73%があると回答している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

就職率は、過去 4 年間 95%以上であり、就職先企業でも高く評価されている。また、修了生の就職先の評価も個別の専門科目の学力だけでなく、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力が身についている点を評価している。就職の状況は高い質（水準）を維持していると言える。

質の向上度の判断

事例1「クラスタ制」(分析項目 、分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

基本的組織の編成として、複数の教員での教育体制であるクラスタ制をとることで、極めて狭い領域での蛸壺教育を排除し、複合領域の教育指導が根付いている(修了生のアンケート回答者の40%が肯定)。

クラスタ制は「授業形態の組合せと学習指導方法の工夫」の実現形となっている。クラスタでのゼミの実施(システム工学講究)や修士論文発表会(中間発表会含む)を通してのシステム工学の基本である融合領域を学ぶとともに、異分野の研究者へのプレゼンテーションやコミュニケーションを通しての能力向上がなされている。クラスタ単位のゼミ(複数教員による指導ゼミ)で、コミュニケーション能力が身につくこと、プレゼンテーション能力が身につくことが実現できている(それぞれ、修了生のアンケート回答者の54%、69%が肯定、就職先企業は、77%、69%が肯定)。また、就職先企業のニーズに即したクラスタの有無では、73%があると回答している。

基本的組織と授業形態の組合せと学習指導方法の工夫での高い質(水準)を維持している事例である。

事例2「研究推進演習」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

システム工学特論科目の1つに研究推進演習があり、学会発表などの研究活動に対応する。学会発表については原則として査読のあるものに限る など、指導教員、クラスタ教員、研究科の担当委員会による十分な検討により妥当と認められたものについて単位付与している。

平成16年度7件、平成17年度2件、平成18年度0件、平成19年度3件と質の高い学外発表がなされている。主体的な学習を促す取り組みについて、高い質(水準)を維持している。

事例3「大学院修了生・就職先アンケート」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

博士前期課程の教育では、専門科目(システム工学の各専門領域および複合的領域を専攻するための科目群)、システム工学特論(クラスタ単位のゼミなど)、システム工学研究を準備しているが、講義科目の種類や教育方法について、将来の進路に合わせた期待がなされている。学んだことが就職後に役立っていることを修了生のアンケート回答者88%が肯定している。就職先企業が役立っている科目と判断している科目は、専門分野の基礎知識と技能・実務体験などである、また、さらに教育を期待している教育内容は、論理的思考、技術者倫理、経営・ビジネス教育、専門性の強化などがさらに期待されている。アンケートにより、教育内容は、高い質(水準)を維持していると判断できる。

事例4「博士後期課程・再チャレンジ 出前指導」(分析項目 、分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

博士後期課程への再チャレンジ社会人への研究・教育指導として、平成19年度より、出前指導を実施している(9件)。社会人学生からは、「就労時間制約があっても指導を受けたい(大学に出席する時間を節約したい)」「就業後や職場での指導」などの期待に対する評価は高い。博士後期課程の社会人教育は、大きく改善、向上している。

事例5「FD活動」(分析項目 教育の実施体制)

(質の向上があったと判断する取組)

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、全学組織の授業評価改善部会と学部のFD推進委員会は、多くの活動実績や授業や教育方法の改善を行ってきた。平成19年度から大学院の公開授業・検討会で講義方法などの改善に取り組んでいる。平成20年度からは、システム工学研究科FD集会を年4回の予定で実施している。FD活動については、高い質(水準)を維持している。